

県内経済の動向
—令和3年11月—

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目 次

◎ 県内経済の動向の変遷	1 ～ 2
--------------------	-------

企業部門

◎ 生 産

1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 汎用・生産用機械工業	7
6 輸送機械工業	8
7 四輪自動車生産台数（九州）	9
8 化学工業	10
9 食料品・たばこ工業	11
10 所定外労働時間（製造業）	12

◎ 貿 易

1 輸出通関実績額	13
2 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	14
3 主要地域別輸出状況	15
4 輸入通関実績額	16
5 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	17
6 主要地域別輸入状況	18

◎ 設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） 福岡県の設備投資額推移	19
2 建築着工	20
3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	21
4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）	22

◎ 企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	23
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	24
3 『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	25
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	26
5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	27

◎ 企業収益	
1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	28

◎ 企業倒産	
1 倒産件数	29
2 倒産負債額	30

家計部門

◎ 消費	
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	31
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	32
3 小売業販売額（全国、九州・沖縄）	33
4 百貨店販売額	34
5 スーパー販売額	35
6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額	36
7 新車登録台数	37
8 新車登録台数の内訳	38
9 延べ宿泊者数	39
10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	40

◎ 雇用	
1 求人・求職状況	41
2 きまって支給する給与	42
3 就業状態	43
4 雇用保険被保険者数	44

その他関係指標

◎ 住宅投資	
1 新設住宅着工戸数	45
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	46

◎ 公共投資	
1 公共工事請負額	47
2 公共工事請負額の内訳	48

◎ 物価	
1 消費者物価指数	49
2 企業物価指数	50
3 エネルギー（原油、ガソリン、灯油、A重油）価格	51

◎ 金 融	
1 預金残高	5 2
2 貸出金残高	
3 金利（九州・沖縄地銀20行貸出約定平均金利）	5 3
4 株価の変動	5 4
5 為替の変動	5 5
6 長期国債利回りの変動	
◎ 景気動向指数	
1 景気動向指数（福岡県）	5 6
2 累積動向指数（福岡県）	5 7
◎ 地域経済動向の変遷	5 8
◎ 日本経済	
○ 『月例経済報告』（内閣府）	5 9
○ 四半期別GDP速報	6 0
○ 政府経済見通し（主要経済指標）	6 1
○ 海外主要国の経済成長率の見通し・日銀の経済見通し	6 2
◎ 海外経済	
1 主要経済指標の国際比較（1）	6 3
2 主要経済指標の国際比較（2）	6 4

【県内経済の動向の変遷】

		2021年	
		8月	9月
基調判断		<p>福岡県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。</p> <p>県内経済の先行きについては、感染の拡大防止と医療提供体制の確保を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	—
企業部門	生産	生産は、持ち直している。	生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
	貿易	輸出は、増加している。 輸入は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。	輸出は、緩やかに増加している。 輸入は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。
	設備投資	2021年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。	2021年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。
	企業景況	企業の業況判断は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる。	企業の業況判断は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
	企業倒産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。
家計部門	消費	消費は、弱含んでいる。	消費は、弱含んでいる。
	雇用	雇用情勢は、求人に改善の動きが見られるものの、厳しさが見られる。	雇用情勢は、求人に改善の動きが見られるものの、厳しさが見られる。
その他関係指標	住宅投資	新設住宅着工は、底堅い動きとなっている。	新設住宅着工は、このところ持ち直しの動きがみられる。
	公共投資	公共工事請負額（2021年4月～7月累計）は、前年度を上回っている。	公共工事請負額（2021年4月～8月累計）は、前年度を上回っている。
	物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、横ばいとなっている。 企業物価は、上昇している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、横ばいとなっている。 企業物価は、上昇している。
	金融	6月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	7月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。
(参考)		<p>株式相場（日経平均株価）は、このところ27,000～28,000円台で推移している。</p> <p>対米ドル相場は、このところ110円前後で推移している。</p> <p>長期金利は、このところ0.015～0.025%の間で推移している。</p>	<p>株式相場（日経平均株価）は、このところ30,000円台で推移している。</p> <p>対米ドル相場は、このところ109円～111円台で推移している。</p> <p>長期金利は、このところ0.035～0.070%の間で推移している。</p>

		2021年	
		10月	11月
基調判断		—	<p>福岡県の景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに一部弱さがみられる。</p> <p>先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、新たな変異株の動向など感染状況が内外経済へ与える影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>
企業部門	生産	生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。	生産は、持ち直しに足踏みがみられる。
	貿易	輸出は、増勢が鈍化している。 輸入は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。	輸出は、おおむね横ばいとなっている。 輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。
	設備投資	2021年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。	2021年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。
	企業景況	企業の業況判断は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる。	企業の業況判断は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
	企業倒産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。
家計部門	消費	消費は、弱含んでいる。	消費は、弱含んでいるものの、足下では持ち直しの兆しがみられる。
	雇用	雇用情勢は、求人に改善の動きが見られるものの、厳しさが見られる。	雇用情勢は、求人に改善の動きが見られるものの、厳しさが見られる。
その他関係指標	住宅投資	新設住宅着工は、このところ持ち直しの動きがみられる。	新設住宅着工は、このところ持ち直しの動きがみられる。
	公共投資	公共工事請負額（2021年4月～9月累計）は、前年度を上回っている。	公共工事請負額（2021年4月～10月累計）は、前年度を上回っている。
	物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、横ばいとなっている。 企業物価は、上昇している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、横ばいとなっている。 企業物価は、上昇している。
	金融	8月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	9月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。
(参考)		<p>9月30日～10月29日の動向 株式相場（日経平均株価）は、27,000円台から29,000円台の範囲で推移している。 対米ドル円相場は、111円台から114円台の範囲で推移している。 長期金利は、0.045%から0.105%の範囲で推移している。</p>	<p>11月1日～11月29日の動向 株価は、28,000円台から29,000円台の範囲で推移している。 対米ドル円相場は、112円台から115円台の範囲で推移している。 長期金利は、0.055%から0.09%の範囲で推移している。</p>

生 産

1 鉱工業生産指数（総合）（2021年9月）

(1) 前月比：3か月連続の低下

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：金属製品工業、窯業・土石製品工業 等

マイナス：輸送機械工業、電子部品・デバイス工業 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2020年	9月	94.2	4.8
	10月	103.4	9.8
	11月	100.6	▲ 2.7
	12月	97.1	▲ 3.5
2021年	1月	101.8	4.8
	2月	96.2	▲ 5.5
	3月	100.5	4.5
	4月	101.6	1.1
	5月	95.0	▲ 6.5
	6月	100.8	6.1
	7月	99.0	▲ 1.8
	8月	95.7	▲ 3.3
	9月	91.0	▲ 4.9

(2015年=100)

		指数	前期比
2019年	10~12月	102.8	▲ 3.6
2020年	1~3月	105.2	2.3
	4~6月	84.7	▲ 19.5
	7~9月	90.9	7.3
2021年	10~12月	100.4	10.5
	1~3月	99.5	▲ 0.9
	4~6月	99.1	▲ 0.4
	7~9月	95.2	▲ 3.9

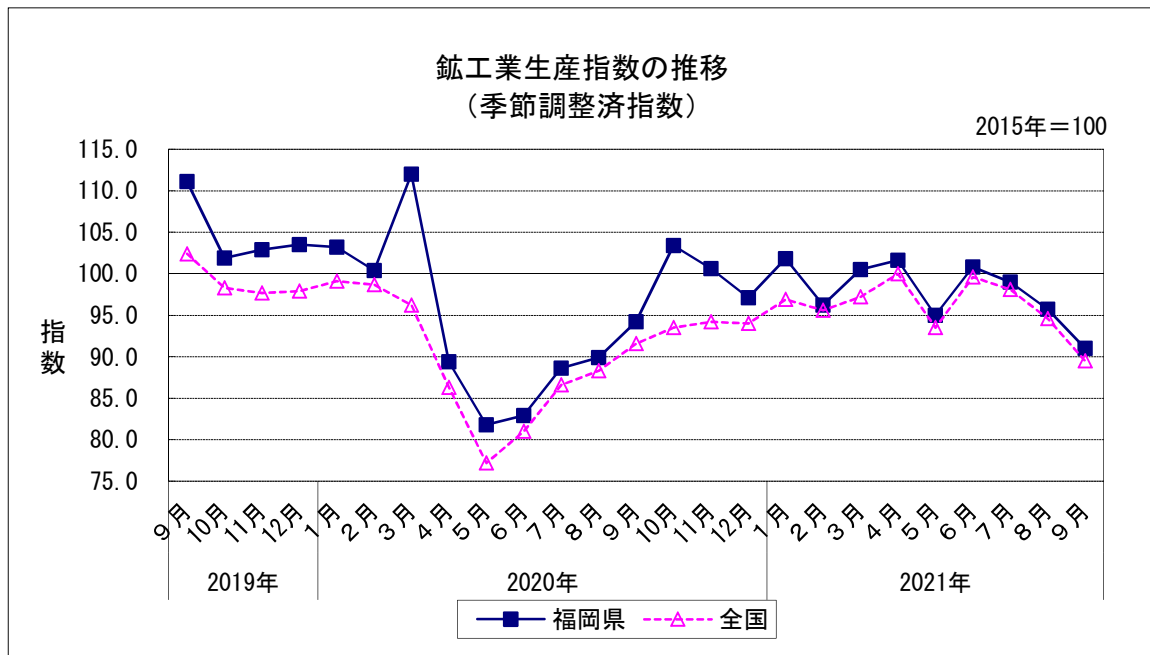
(2015年=100)

	指数	前年比
2018年	107.4	0.3
2019年	105.1	▲ 2.1
2020年	95.4	▲ 9.2

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生産

2 鋳工業出荷指数（総合）（2021年9月）

(1) 前月比：2か月連続の低下

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：鉄鋼業、金属製品工業 等

マイナス：輸送機械工業、電子部品・デバイス工業 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2020年	9月	93.5	4.5
	10月	103.5	10.7
	11月	101.0	▲ 2.4
	12月	97.3	▲ 3.7
2021年	1月	99.2	2.0
	2月	91.5	▲ 7.8
	3月	99.2	8.4
	4月	103.3	4.1
	5月	82.7	▲ 19.9
	6月	93.2	12.7
	7月	93.5	0.3
	8月	89.9	▲ 3.9
	9月	78.9	▲ 12.2

(2015年=100)

		指数	前期比
2019年	10~12月	103.1	▲ 2.1
	1~3月	100.6	▲ 2.4
2020年	4~6月	74.7	▲ 25.7
	7~9月	87.9	17.7
	10~12月	100.6	14.4
2021年	1~3月	96.6	▲ 4.0
	4~6月	93.1	▲ 3.6
	7~9月	87.4	▲ 6.1

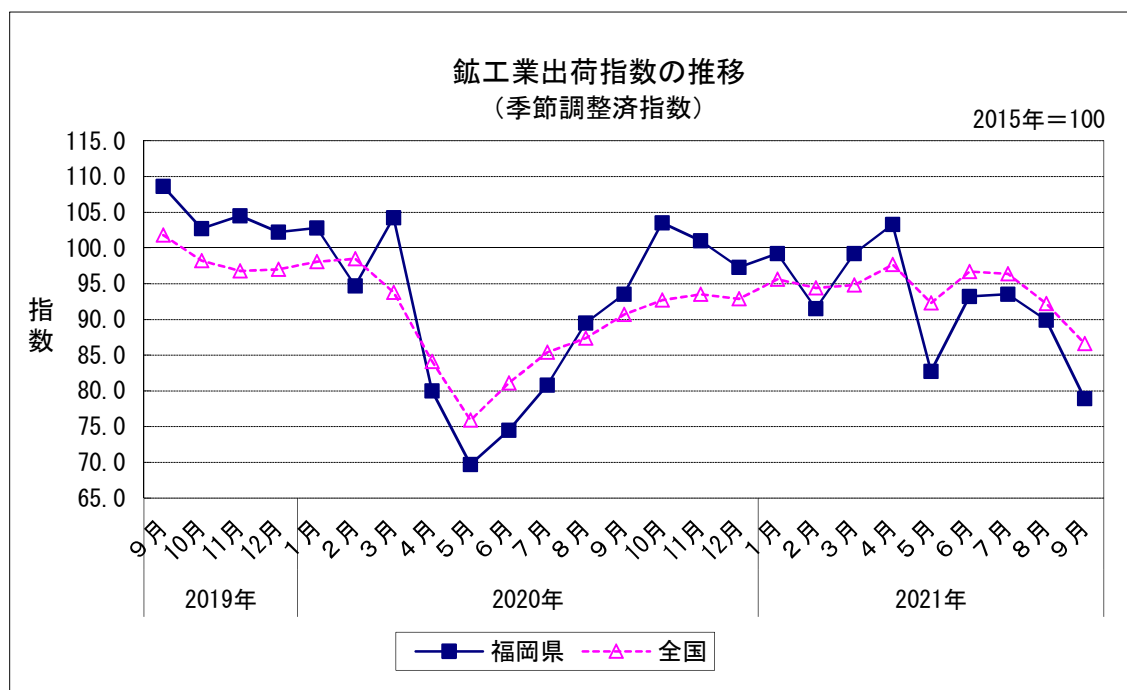
(2015年=100)

	指数	前年比
2018年	107.2	0.5
2019年	104.9	▲ 2.1
2020年	91.2	▲ 13.1

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

3 鋳工業在庫指数（総合）（2021年9月）

- (1) 前月比：3か月ぶりの上昇
- (2) 業種別の前月比（寄与度順）
 - プラス：石炭製品工業、窯業・土石製品工業 等
 - マイナス：鉄鋼業、化学工業 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2020年	9月	114.5	10.2
	10月	100.5	▲ 12.2
	11月	97.3	▲ 3.2
	12月	96.3	▲ 1.0
2021年	1月	96.9	0.6
	2月	100.7	3.9
	3月	98.9	▲ 1.8
	4月	95.1	▲ 3.8
	5月	97.5	2.5
	6月	101.3	3.9
	7月	96.3	▲ 4.9
	8月	92.9	▲ 3.5
	9月	96.9	4.3

(2015年=100)

		指数	前期比
2019年	10~12月	134.1	19.7
2020年	1~3月	123.5	▲ 7.9
	4~6月	114.7	▲ 7.1
	7~9月	114.5	▲ 0.2
	10~12月	96.3	▲ 15.9
2021年	1~3月	98.9	2.7
	4~6月	101.3	2.4
	7~9月	96.9	▲ 4.3

(2015年=100)

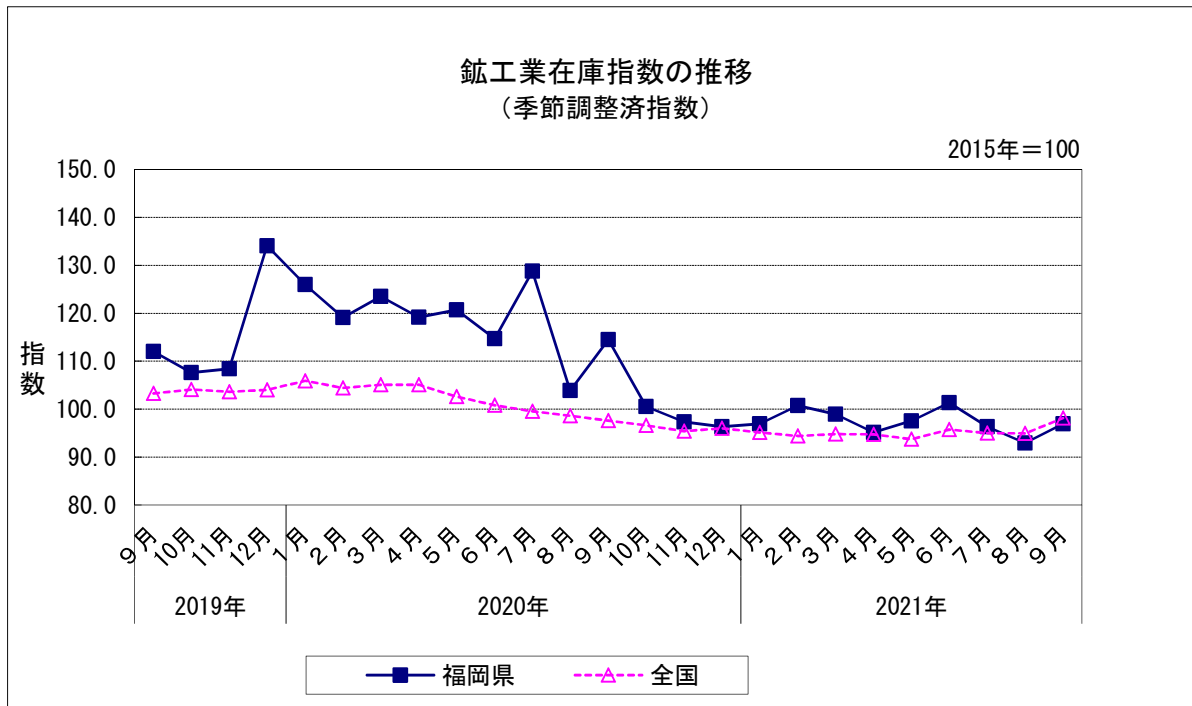
	指数	前年比
2018年	135.8	29.7
2019年	136.9	0.8
2020年	98.3	▲ 28.2

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」

※四半期・年の数値は期末値。

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生産

4 鉄鋼業（2021年9月）

(1) 前月比：2か月ぶりの上昇

プラスに寄与した主な品目：ブリキ・ティンフリースチール、粗鋼、鋼半製品 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2020年	9月	86.5	8.1
	10月	89.3	3.2
	11月	92.9	4.0
	12月	92.1	▲ 0.9
2021年	1月	95.6	3.8
	2月	94.9	▲ 0.7
	3月	98.4	3.7
	4月	102.8	4.5
	5月	89.7	▲ 12.7
	6月	99.5	10.9
	7月	107.6	8.1
	8月	99.4	▲ 7.6
	9月	102.1	2.7

(2015年=100)

		指数	前期比
2019年	10~12月	96.1	▲ 1.1
	1~3月	94.7	▲ 1.5
2020年	4~6月	74.0	▲ 21.9
	7~9月	83.6	13.0
	10~12月	91.4	9.3
2021年	1~3月	96.3	5.4
	4~6月	97.3	1.0
	7~9月	103.0	5.9

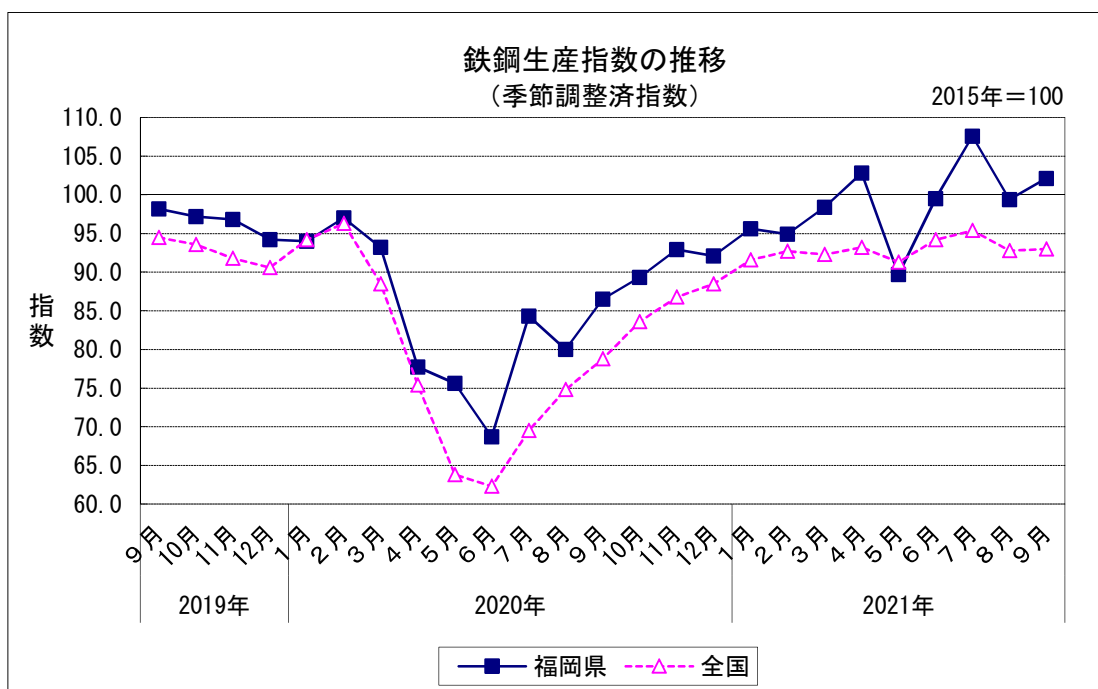
(2015年=100)

	指数	前年比
2018年	100.5	0.3
2019年	97.2	▲ 3.3
2020年	85.7	▲ 11.8

資料出所：福岡県調査統計課「鉄工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

5 汎用・生産用機械工業（2021年9月）
 (1) 前月比：2か月連続の上昇
 プラスに寄与した主な品目：バルブ・コック、ショベル系掘削機、金型 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2020年	9月	65.1	▲ 19.8
	10月	113.5	74.3
	11月	90.2	▲ 20.5
	12月	98.8	9.5
2021年	1月	108.4	9.7
	2月	94.1	▲ 13.2
	3月	101.2	7.5
	4月	92.9	▲ 8.2
	5月	94.1	1.3
	6月	102.9	9.4
	7月	94.8	▲ 7.9
	8月	98.5	3.9
	9月	101.6	3.1

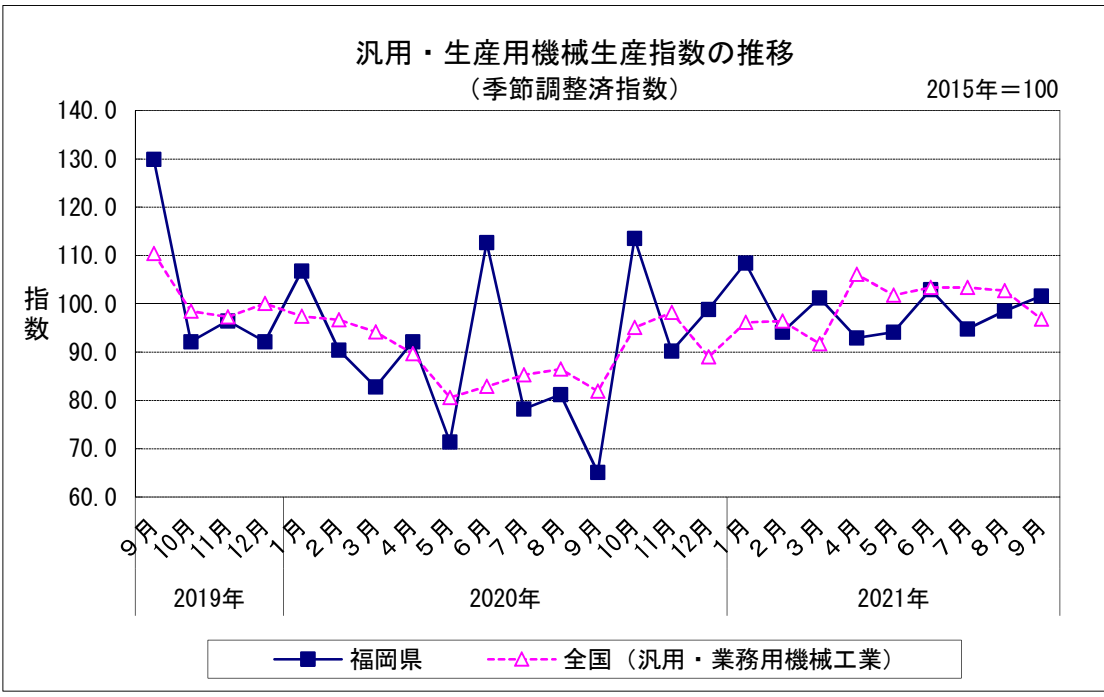
(2015年=100)

		指数	前期比
2019年	10~12月	93.5	▲ 9.7
2020年	1~3月	93.3	▲ 0.2
	4~6月	92.1	▲ 1.3
	7~9月	74.8	▲ 18.8
	10~12月	100.8	34.8
2021年	1~3月	101.2	0.4
	4~6月	96.6	▲ 4.5
	7~9月	98.3	1.8

(2015年=100)

	指数	前年比
2018年	101.3	▲ 5.9
2019年	97.3	▲ 3.9
2020年	89.5	▲ 8.0

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」
 ※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率(%)。
 ※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

6 輸送機械工業（2021年9月）

(1) 前月比：3か月連続の低下

マイナスに寄与した主な品目：四輪自動車、駆動伝導及び操縦装置部品、エンジン 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2020年	9月	106.9	15.2
	10月	117.8	10.2
	11月	117.1	▲ 0.6
	12月	109.6	▲ 6.4
2021年	1月	113.8	3.8
	2月	100.3	▲ 11.9
	3月	108.8	8.5
	4月	124.6	14.5
	5月	77.5	▲ 37.8
	6月	100.8	30.1
	7月	99.5	▲ 1.3
	8月	90.2	▲ 9.3
	9月	57.2	▲ 36.6

(2015年=100)

		指数	前期比
2019年	10~12月	111.6	▲ 1.4
2020年	1~3月	103.1	▲ 7.6
	4~6月	58.9	▲ 42.9
	7~9月	93.6	58.9
	10~12月	114.8	22.6
2021年	1~3月	107.6	▲ 6.3
	4~6月	101.0	▲ 6.1
	7~9月	82.3	▲ 18.5

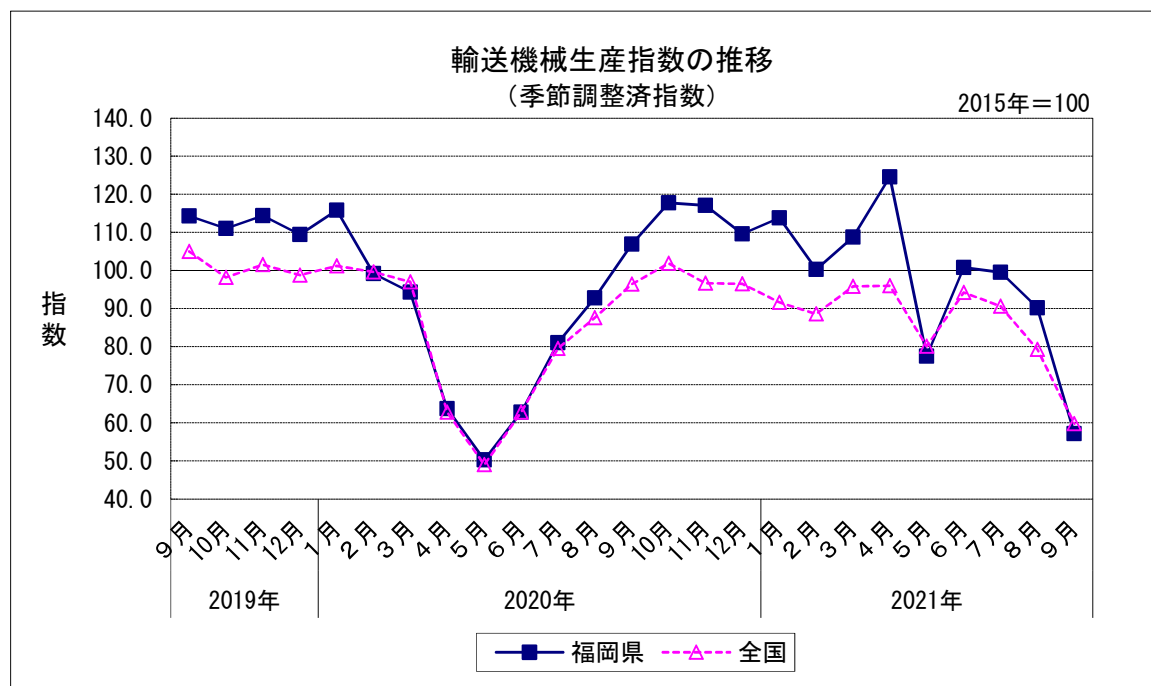
(2015年=100)

	指数	前年比
2018年	113.6	3.1
2019年	113.2	▲ 0.4
2020年	93.1	▲ 17.8

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生産

7 四輪自動車生産台数（九州）（2021年9月）

(1) 前年同月比：2か月連続の低下

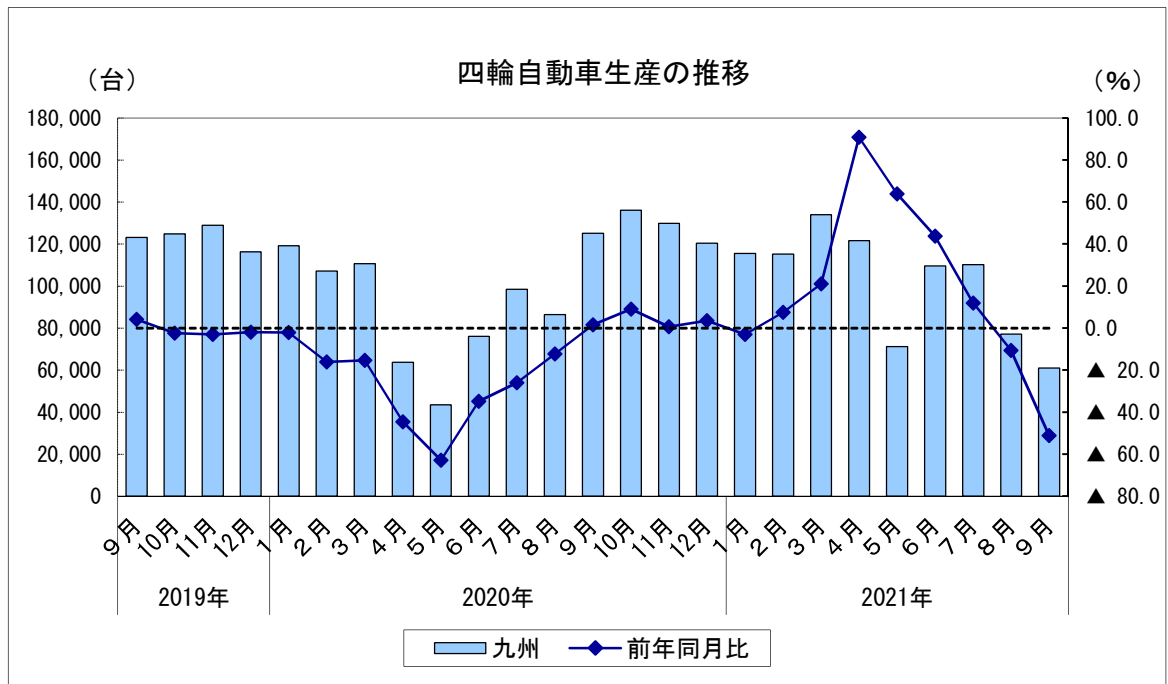
		台数	前年同月比
2020年	9月	125,119	1.6
	10月	136,088	9.0
	11月	129,816	0.7
	12月	120,305	3.5
2021年	1月	115,555	▲ 3.0
	2月	115,249	7.5
	3月	133,934	21.1
	4月	121,581	90.8
	5月	71,251	63.8
	6月	109,509	43.8
	7月	110,194	11.9
	8月	r 77,135	▲ 10.7
	9月	p 61,005	▲ 51.2

		台数	前年同期比
2019年	10~12月	369,960	▲ 2.5
2020年	1~3月	336,946	▲ 11.4
	4~6月	183,332	▲ 47.5
	7~9月	309,963	▲ 12.6
	10~12月	386,209	4.4
2021年	1~3月	364,738	8.2
	4~6月	302,341	64.9
	7~9月	p 248,334	▲ 19.9

	台数	前年比
2018年	1,429,995	2.6
2019年	1,454,029	1.7
2020年	1,216,450	▲ 16.3

資料出所：九州経済産業局

※ pは速報値、rは確報値・年間補正值。



生 産

8 化学工業（2021年9月）

(1) 前月比：3か月連続の低下

マイナスに寄与した主な品目：ポリカーボネート、クレオソート油、
ナフタリン 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2020年	9月	101.2	2.7
	10月	103.1	1.9
	11月	95.5	▲ 7.4
	12月	85.6	▲ 10.4
2021年	1月	103.5	20.9
	2月	102.4	▲ 1.1
	3月	107.5	5.0
	4月	106.5	▲ 0.9
	5月	110.8	4.0
	6月	120.6	8.8
	7月	110.0	▲ 8.8
	8月	105.3	▲ 4.3
	9月	101.6	▲ 3.5

(2015年=100)

		指数	前期比
2019年	10~12月	108.6	▲ 2.7
2020年	1~3月	111.6	2.8
	4~6月	94.5	▲ 15.3
	7~9月	99.9	5.7
	10~12月	94.7	▲ 5.2
2021年	1~3月	104.5	10.3
	4~6月	112.6	7.8
	7~9月	105.6	▲ 6.2

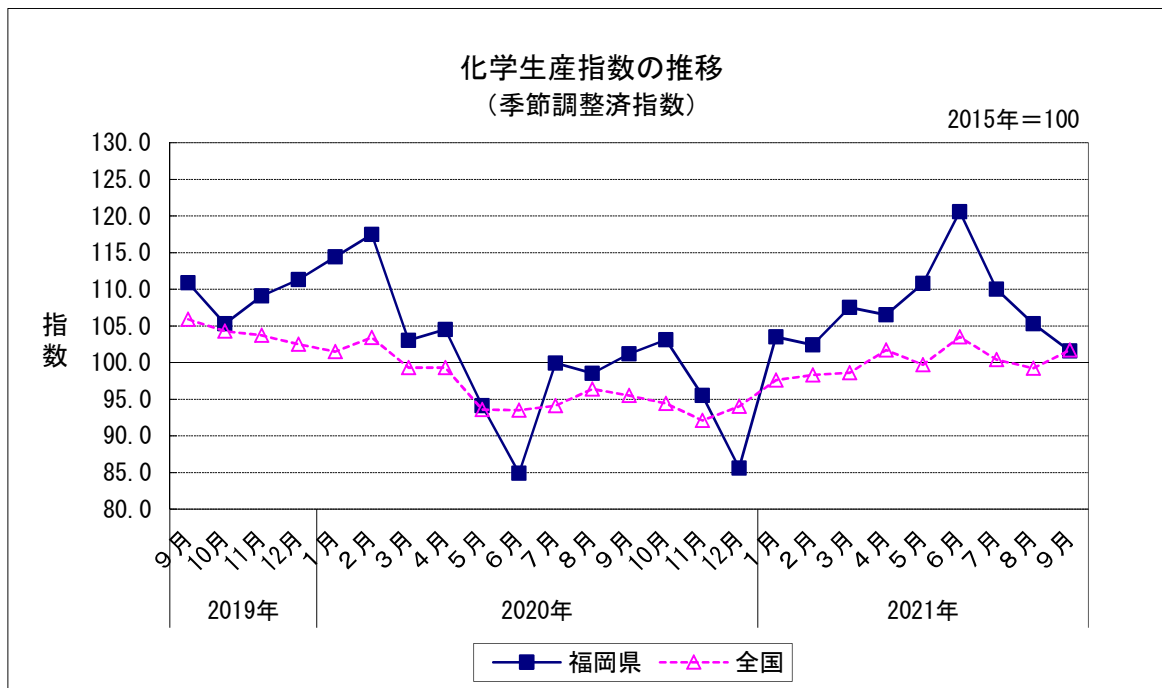
(2015年=100)

	指数	前年比
2018年	104.0	▲ 3.9
2019年	110.5	6.3
2020年	99.5	▲ 10.0

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

9 食料品・たばこ工業（2021年9月）

(1) 前月比：3か月連続の低下

マイナスに寄与した主な品目：その他の調味料、砂糖、ハム・ソーセージ 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2020年	9月	91.7	6.5
	10月	91.2	▲ 0.5
	11月	86.0	▲ 5.7
	12月	86.0	0.0
2021年	1月	95.6	11.2
	2月	86.1	▲ 9.9
	3月	88.4	2.7
	4月	86.3	▲ 2.4
	5月	85.6	▲ 0.8
	6月	86.1	0.6
	7月	85.2	▲ 1.0
	8月	84.3	▲ 1.1
	9月	83.3	▲ 1.2

(2015年=100)

		指数	前期比
2019年	10~12月	93.8	▲ 1.2
2020年	1~3月	92.6	▲ 1.3
	4~6月	88.8	▲ 4.1
	7~9月	89.4	0.7
	10~12月	87.7	▲ 1.9
2021年	1~3月	90.0	2.6
	4~6月	86.0	▲ 4.4
	7~9月	84.3	▲ 2.0

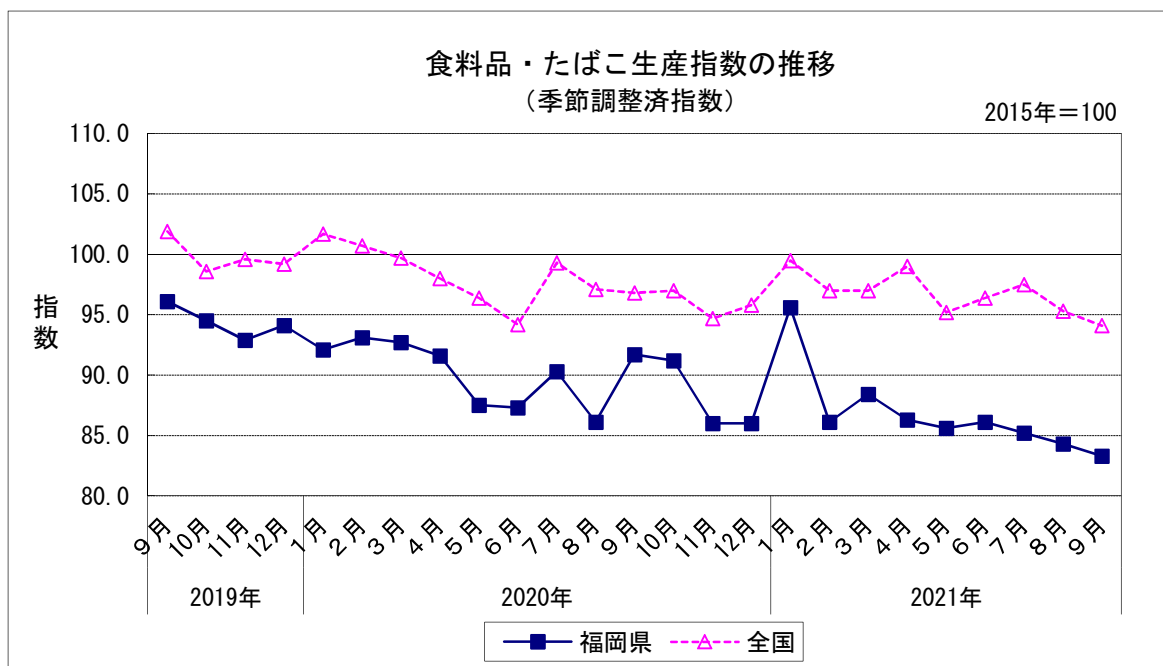
(2015年=100)

	指数	前年比
2018年	97.4	▲ 2.1
2019年	94.1	▲ 3.4
2020年	89.8	▲ 4.6

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生産

10 所定外労働時間（製造業）（2021年9月）

(1) 前年同月比：横ばい

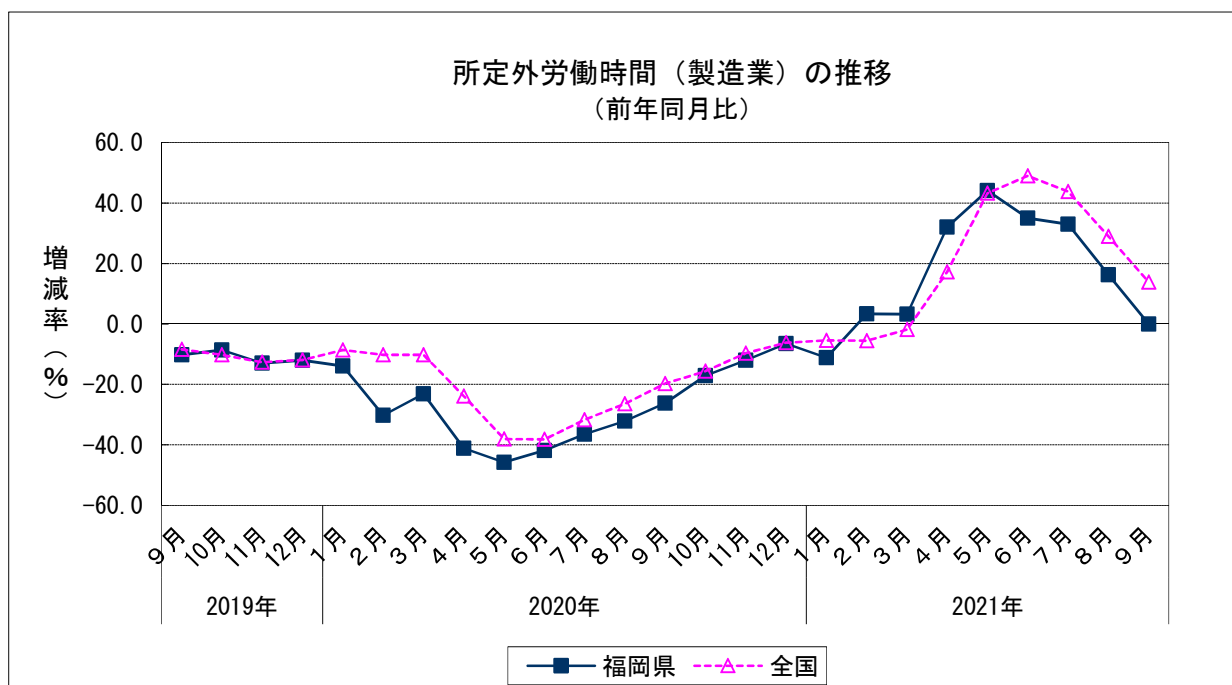
(2015年=100)

		所定外労働時間	指数	前年同月比
2020年	9月	12.4	66.3	▲ 26.2
	10月	14.1	75.4	▲ 17.1
	11月	14.6	78.1	▲ 12.0
	12月	15.7	84.0	▲ 6.5
2021年	1月	12.6	67.4	▲ 11.2
	2月	12.9	69.0	3.3
	3月	13.4	71.7	3.2
	4月	13.2	70.6	32.0
	5月	12.1	64.7	44.1
	6月	12.7	67.9	35.0
	7月	14.1	75.4	33.0
	8月	12.8	68.4	16.3
	9月	12.4	66.3	0.0

	所定外労働時間	前年比
2018年	18.9	▲ 2.6
2019年	16.7	▲ 11.9
2020年	12.1	▲ 27.1

資料出所：

福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
 対象：製造業、30人以上の事業所
 ※前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。
 ※指数は、基準年を更新し、2015年を100と
 している。



貿易

1 輸出通関実績額（2021年10月）

(1) 前年同月比：2か月連続のマイナス

		輸出通関実績額	前年同月比
2020年	10月	482,278	▲ 3.0
	11月	428,701	▲ 10.8
	12月	504,925	0.8
2021年	1月	403,862	3.6
	2月	442,243	4.0
	3月	504,036	21.2
	4月	527,601	61.6
	5月	385,607	40.5
	6月	458,175	33.8
	7月	489,653	28.5
	8月	432,640	13.5
	9月	448,632	▲ 5.3
	10月	448,540	▲ 7.0

		輸出通関実績額	前年同期比
2019年	10~12月	1,478,512	▲ 1.1
2020年	1~3月	1,230,882	▲ 3.0
	4~6月	943,221	▲ 28.9
	7~9月	1,235,574	▲ 6.8
	10~12月	1,415,904	▲ 4.2
2021年	1~3月	1,350,142	9.7
	4~6月	1,371,383	45.4
	7~9月	1,370,924	11.0

	輸出通関実績額	前年比
2018年	5,606,988	0.9
2019年	5,399,489	▲ 3.7
2020年	4,825,580	▲ 10.6

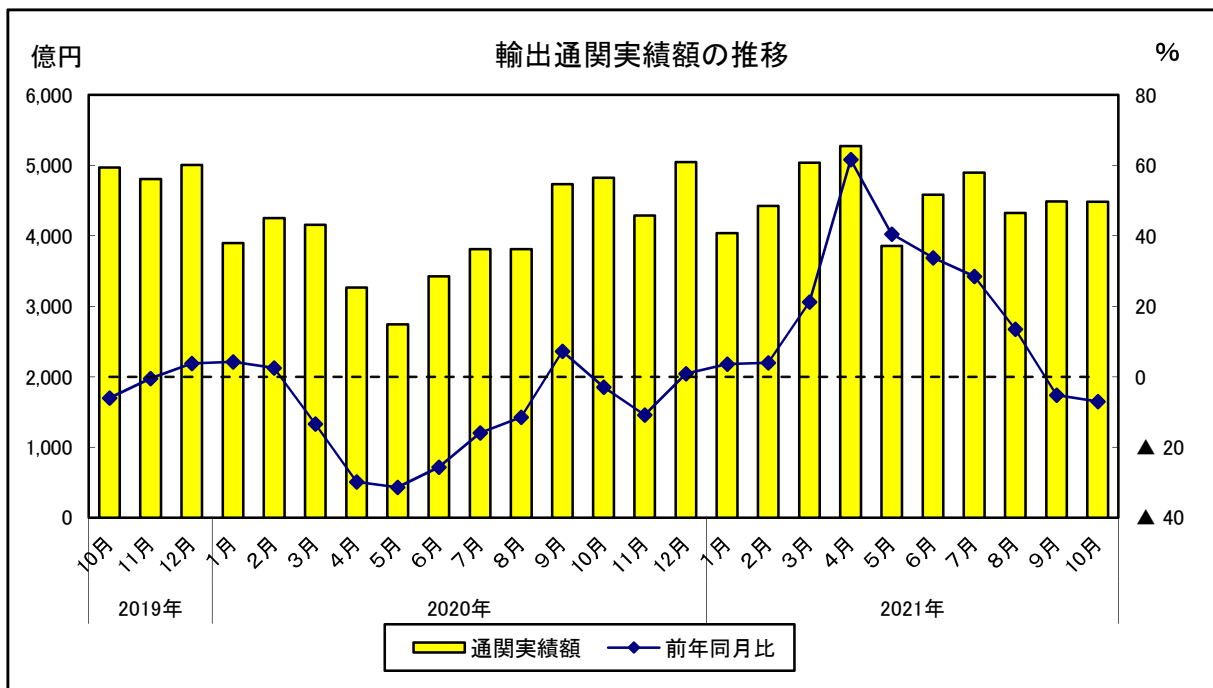
資料出所：財務省「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円 前年同月比単位：%

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。



貿易

2 輸出通関実績額の内訳（2021年10月）

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、タイヤ・チューブ、鉄鋼、有機化合物 等
 マイナス：自動車等、一般機械、精密機器類

(単位：百万円)

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
2020年	10月	482,278	97,914	81,148	168,033	61,150	15,588	15,375	12,792	9,124	102,302
	11月	428,701	86,083	72,093	145,818	53,248	13,754	18,990	12,101	8,831	89,875
	12月	504,925	102,763	85,105	150,394	80,988	17,189	15,789	9,348	9,538	118,915
2021年	1月	403,862	81,406	66,993	112,231	54,333	15,301	17,230	10,181	8,224	104,955
	2月	442,243	75,676	58,531	154,011	49,764	18,283	17,992	13,446	11,374	101,697
	3月	504,036	84,417	63,026	173,491	60,118	23,026	22,313	12,803	10,240	117,627
	4月	527,601	93,223	71,941	169,092	73,186	23,007	20,961	13,417	5,825	128,890
	5月	385,607	65,381	48,635	102,410	44,440	19,087	21,038	11,261	12,452	109,538
	6月	458,175	72,773	53,933	137,748	55,587	22,048	23,512	11,032	9,702	125,774
	7月	489,653	97,448	75,908	151,967	55,621	18,548	25,670	12,013	7,352	121,034
	8月	432,640	88,785	72,011	110,876	54,166	18,513	27,000	13,396	7,880	112,023
	9月	448,632	113,706	89,714	70,575	62,708	20,275	33,097	13,346	10,015	124,908
	10月	448,540	106,869	87,581	88,075	56,682	21,538	25,914	14,307	7,914	127,242

(単位：%)

		前 年 同 月 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
2020年	10月	▲ 3.0	▲ 16.4	▲ 13.8	0.7	27.1	▲ 27.6	▲ 25.3	7.7	51.8	▲ 2.4
	11月	▲ 10.8	▲ 13.9	▲ 11.5	▲ 16.9	▲ 11.2	▲ 31.8	▲ 4.8	15.0	5.4	4.2
	12月	0.8	3.6	8.0	▲ 7.0	9.2	▲ 16.8	▲ 14.6	▲ 14.2	69.0	8.1
2021年	1月	3.6	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 15.1	33.7	▲ 1.7	▲ 5.4	10.8	131.1	19.6
	2月	4.0	▲ 15.3	▲ 14.9	23.4	▲ 6.6	▲ 14.9	1.5	▲ 2.2	126.0	1.7
	3月	21.2	6.3	4.0	36.1	10.5	9.8	10.8	12.7	18.0	26.2
	4月	61.6	25.2	24.1	120.7	74.9	23.3	29.0	35.8	▲ 30.9	60.5
	5月	40.5	9.7	1.5	73.0	19.1	28.4	40.8	70.6	180.9	41.5
	6月	33.8	0.6	▲ 7.7	55.7	3.5	45.1	71.6	44.7	42.3	48.8
	7月	28.5	24.4	20.0	42.0	▲ 8.9	50.4	81.3	44.5	▲ 0.1	30.9
	8月	13.5	4.8	0.3	8.7	▲ 13.7	35.6	62.6	43.3	15.1	31.5
	9月	▲ 5.3	7.8	0.5	▲ 45.2	▲ 31.8	55.0	97.6	34.1	20.6	25.8
	10月	▲ 7.0	9.1	7.9	▲ 47.6	▲ 7.3	38.2	68.5	11.8	▲ 13.3	24.4

(単位：百万円)

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
2018年		5,606,988	1,089,316	824,049	1,696,528	906,217	268,292	269,766	137,119	74,093	1,165,657
2019年		5,399,489	1,172,160	923,881	1,695,201	711,050	264,877	250,237	120,427	64,875	1,120,661
2020年		4,825,580	1,013,095	823,554	1,410,804	692,287	192,339	198,625	120,259	86,946	1,111,225

(単位：%)

		前 年 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
2018年		0.9	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 0.4	5.2	▲ 1.1	7.2	▲ 5.5	9.9
2019年		▲ 3.7	7.6	12.1	▲ 0.1	▲ 21.5	▲ 1.3	▲ 7.2	▲ 12.2	▲ 12.4	▲ 3.9
2020年		▲ 10.6	▲ 13.6	▲ 10.9	▲ 16.8	▲ 2.6	▲ 27.4	▲ 20.6	▲ 0.1	34.0	▲ 0.8

資料出所：財務省「貿易統計」

注) 自動車等は、自動車及び自動車の部分品

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

貿易

3 主要地域別輸出状況（2021年10月）

(1) 前年同月比

アジア：2か月連続のマイナス
北米：2か月連続のマイナス
西欧：2か月ぶりのプラス

	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧		
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	
2020年	10月	323,068	▲3.4	135,278	▲14.8	63,823	▲39.3	27,136	▲1.4	96,831	▲20.2	88,370	▲0.1	24,637	▲2.0
	11月	297,665	▲5.2	124,022	▲0.8	47,846	▲4.7	27,857	▲12.3	97,940	▲12.2	74,256	▲9.3	20,118	▲33.4
	12月	341,106	▲4.3	140,133	▲0.9	64,998	▲27.8	28,047	▲8.0	107,927	▲1.0	86,400	▲8.6	28,756	▲15.9
2021年	1月	283,106	▲19.2	110,373	▲28.4	63,281	▲55.3	23,698	▲16.1	85,754	▲5.2	62,223	▲12.4	20,742	▲28.3
	2月	272,035	▲3.2	109,264	▲2.8	53,926	▲20.5	29,193	▲15.5	79,653	▲23.9	77,375	▲18.8	29,884	▲9.3
	3月	336,405	▲22.6	149,672	▲37.6	60,049	▲29.3	34,656	▲26.8	92,029	▲0.1	77,312	▲31.8	30,564	▲13.7
	4月	362,443	▲45.9	159,158	▲80.7	63,784	▲30.5	33,789	▲26.7	105,711	▲24.6	77,881	▲142.3	26,402	▲67.4
	5月	273,735	▲25.3	110,807	▲22.1	43,876	▲63.7	34,241	▲36.9	84,810	▲11.7	52,417	▲158.6	22,623	▲96.1
	6月	329,302	▲23.3	138,085	▲14.2	64,037	▲52.9	35,671	▲24.3	91,510	▲21.1	43,470	▲94.8	25,539	▲44.1
	7月	351,604	▲18.9	150,355	▲8.2	61,694	▲24.4	36,455	▲39.8	103,100	▲27.0	54,589	▲60.3	26,180	▲63.2
	8月	305,615	▲5.4	107,692	▲10.5	60,166	▲4.1	34,067	▲40.4	103,689	▲18.2	59,245	▲29.5	22,856	▲43.4
	9月	309,881	▲12.1	93,159	▲38.3	73,720	▲5.8	33,096	▲60.9	109,906	▲7.3	50,031	▲3.1	23,656	▲6.8
	10月	310,885	▲3.8	103,472	▲23.5	69,648	▲9.1	27,304	▲0.6	110,461	▲14.1	64,432	▲27.1	26,485	▲7.5

	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
2018年	3,537,892	▲5.1	1,307,323	▲19.0	726,556	▲19.2	320,075	▲1.3	1,183,939	▲12.4	925,401	▲13.9	391,801	▲11.0
2019年	3,526,923	▲0.3	1,311,757	▲0.3	622,955	▲14.3	295,065	▲7.8	1,297,145	▲9.6	901,393	▲2.6	339,230	▲13.4
2020年	3,426,978	▲2.8	1,410,483	▲7.5	611,774	▲1.8	307,331	▲4.2	1,097,391	▲15.4	650,053	▲27.9	264,647	▲22.0

2021年 9月	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	309,881	▲12.1	93,159	▲38.3	73,720	▲5.8	33,096	▲60.9	109,906	▲7.3	50,031	▲3.1	23,656	▲6.8
電気機器	103,034	▲7.4	11,302	▲46.7	32,733	▲24.7	5,203	▲54.7	53,796	▲8.2	4,394	▲45.1	4,983	▲7.5
半導体等 電子部品	87,240	▲0.3	4,763	▲10.4	30,050	▲21.5	3,344	▲35.7	49,083	▲11.5	702	▲848.4	1,736	▲21.3
自動車等	23,540	▲69.2	19,047	▲72.4	958	▲77.9	1,170	▲18166.3	2,364	▲21.6	19,994	▲29.1	2,251	▲70.2
一般機械	43,865	▲44.7	23,201	▲50.4	9,300	▲59.5	5,329	▲49.4	6,035	▲1.3	9,905	▲54.4	5,060	▲38.4
タイヤ・チューブ	3,549	▲76.5	924	▲72.4	296	▲3.9	71	▲24.6	2,258	▲106.1	3,300	▲9.2	2,248	▲90.3
鉄鋼	23,123	▲109.7	3,835	▲4.5	3,759	▲718.0	3,133	▲217.5	12,396	▲122.7	2,557	▲13.2	373	▲20.7
有機化合物	10,493	▲43.0	2,732	▲16.4	2,720	▲65.7	1,004	▲8.0	4,037	▲67.0	1,004	▲6.3	1,325	▲2.5
精密機器類	9,729	▲21.5	1,674	▲16.0	3,978	▲3.8	2,227	▲115.5	1,849	▲32.2	107	▲108.1	49	▲76.8
その他	92,548	▲27.9	30,444	▲57.5	19,975	▲9.6	14,959	▲41.2	27,170	▲12.3	8,769	▲13.8	7,368	▲30.9

2021年 10月	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	310,885	▲3.8	103,472	▲23.5	69,648	▲9.1	27,304	▲0.6	110,461	▲14.1	64,432	▲27.1	26,485	▲7.5
電気機器	95,455	▲8.5	8,013	▲13.3	29,351	▲16.6	4,813	▲23.5	53,279	▲2.8	4,558	▲34.7	5,325	▲0.6
半導体等 電子部品	84,886	▲8.0	4,600	▲32.3	28,356	▲19.4	3,047	▲0.3	48,883	▲1.1	784	▲627.6	1,770	▲26.2
自動車等	44,371	▲44.7	38,099	▲42.0	2,053	▲59.5	2,266	▲62.9	1,953	▲41.3	30,637	▲51.9	394	▲88.2
一般機械	36,797	▲16.3	17,690	▲42.5	9,326	▲69.9	3,730	▲41.1	6,051	▲19.3	11,152	▲23.7	5,112	▲21.2
タイヤ・チューブ	2,837	▲9.5	649	▲58.8	342	▲4.7	51	▲67.0	1,795	▲5.6	4,364	▲21.0	2,406	▲45.1
鉄鋼	18,280	▲94.6	3,787	▲49.0	2,486	▲56.9	1,736	▲75.8	10,271	▲140.0	1,495	▲189.3	848	▲3.4
有機化合物	11,185	▲10.8	3,313	▲28.2	3,497	▲21.6	383	▲56.0	3,993	▲6.0	1,055	▲1.8	1,348	▲16.6
精密機器類	7,687	▲11.1	1,357	▲20.4	3,532	▲11.5	1,192	▲9.5	1,606	▲13.7	100	▲31.4	15	▲91.2
その他	94,272	▲17.4	30,564	▲24.5	19,062	▲1.4	13,133	▲15.4	31,513	▲25.9	11,071	▲59.7	11,037	▲38.2

資料出所：財務省「貿易統計」

単位：百万円 前年同月比単位：%

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

※中国は香港及びマカオを含まない。

貿易

4 輸入通関実績額（2021年10月）

（1）前年同月比：9か月連続のプラス

		輸入通関実績額	前年同月比
2020年	10月	191,255	▲ 17.3
	11月	192,977	▲ 12.5
	12月	203,803	▲ 5.7
2021年	1月	199,628	▲ 15.7
	2月	196,717	21.1
	3月	230,210	8.6
	4月	241,652	18.5
	5月	217,036	21.6
	6月	236,184	32.4
	7月	236,456	28.9
	8月	213,705	29.8
	9月	252,063	37.9
	10月	247,674	29.5

		輸入通関実績額	前年同期比
2019年	10~12月	667,820	▲ 12.4
	1~3月	611,278	▲ 10.8
	4~6月	560,856	▲ 17.9
2020年	7~9月	530,910	▲ 21.0
	10~12月	588,035	▲ 11.9
	1~3月	626,556	2.5
2021年	4~6月	694,871	23.9
	7~9月	702,224	32.3

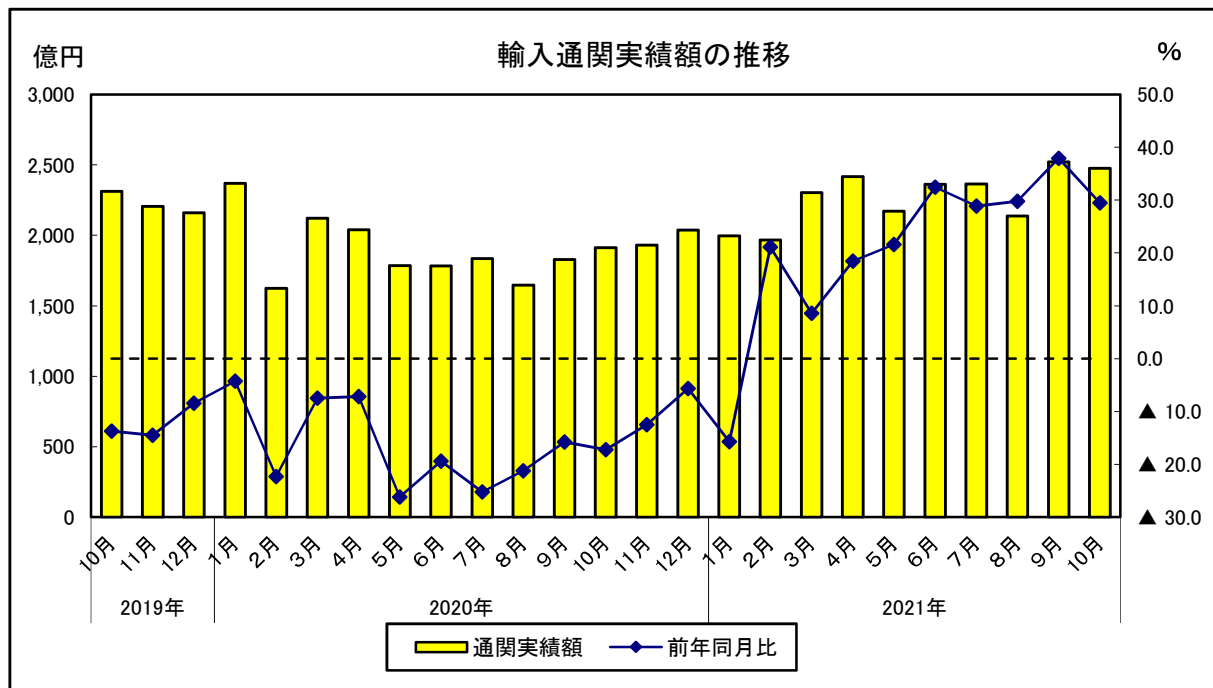
	輸入通関実績額	前年比
2018年	2,882,570	6.3
2019年	2,707,905	▲ 6.1
2020年	2,291,078	▲ 15.4

資料出所：財務省「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円 前年同月比単位：%

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

5 輸入通関実績額の内訳（2021年10月）

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、食料品及び動物、一般機械、液化天然ガス
石炭、鉄鋼等
マイナス：自動車の部分品

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車 の 部分品	鉄鋼	その他
2020年	10月	191,255	49,652	20,726	22,915	11,858	2,337	4,207	11,805	4,698	83,784
	11月	192,977	50,700	20,189	21,983	11,904	2,930	5,808	11,398	4,039	84,214
	12月	203,803	50,753	21,073	24,717	12,941	6,040	5,893	10,253	5,142	88,063
2021年	1月	199,628	49,131	20,280	20,829	11,764	9,420	8,050	9,393	4,054	86,987
	2月	196,717	48,363	18,542	18,013	13,257	4,525	6,656	10,455	7,024	88,423
	3月	230,210	55,415	23,642	24,474	13,430	8,806	6,181	11,701	7,926	102,277
	4月	241,652	56,085	25,678	26,129	15,292	2,786	12,452	11,708	7,899	109,301
	5月	217,036	53,812	25,676	28,327	14,142	2,287	8,958	8,100	5,505	95,905
	6月	236,184	55,523	26,403	31,507	14,761	6,556	9,498	7,620	7,629	103,089
	7月	236,456	58,477	29,664	25,172	14,926	2,546	13,719	7,734	9,087	104,795
	8月	213,705	56,002	29,614	24,542	12,527	3,710	8,038	6,901	7,840	94,145
	9月	252,063	57,288	27,739	26,957	13,287	5,662	12,303	10,618	7,532	118,417
	10月	247,674	53,081	28,074	24,853	12,479	9,710	12,736	8,950	6,974	118,890

(単位：%)

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車 の 部分品	鉄鋼	その他
2020年	10月	▲ 17.3	▲ 9.1	▲ 12.2	▲ 11.2	▲ 17.1	▲ 40.1	▲ 51.9	▲ 15.2	▲ 35.8	▲ 18.3
	11月	▲ 12.5	▲ 5.0	▲ 6.7	▲ 10.8	▲ 25.0	▲ 26.0	▲ 29.9	▲ 21.5	▲ 35.7	▲ 10.1
	12月	▲ 5.7	▲ 3.4	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 15.1	▲ 10.0	▲ 19.1	▲ 5.4	▲ 7.9	▲ 4.5
2021年	1月	▲ 15.7	▲ 13.5	▲ 16.4	▲ 16.7	▲ 30.3	32.4	3.8	▲ 29.8	▲ 45.6	▲ 15.1
	2月	21.1	19.5	▲ 4.7	▲ 12.5	23.0	36.4	55.2	22.8	31.3	28.0
	3月	8.6	12.4	6.2	▲ 1.4	▲ 11.1	▲ 29.8	1.0	4.8	68.2	15.9
	4月	18.5	25.0	12.3	▲ 9.0	2.7	▲ 2.7	79.4	42.4	28.0	19.7
	5月	21.6	42.6	22.5	3.2	3.1	▲ 63.7	90.8	93.8	19.9	20.1
	6月	32.4	39.6	28.1	14.4	▲ 5.5	98.6	102.3	94.5	87.7	29.8
	7月	28.9	35.8	26.8	▲ 0.8	3.1	▲ 56.5	186.2	52.7	52.2	32.9
	8月	29.8	33.9	45.3	19.3	8.4	▲ 15.5	51.4	28.3	237.0	28.3
	9月	37.9	18.2	20.4	29.1	11.8	175.5	189.8	14.9	92.9	44.3
	10月	29.5	6.9	35.5	8.5	5.2	315.5	202.8	▲ 24.2	48.4	41.9

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車 の 部分品	鉄鋼	その他
2018年		2,882,570	634,846	262,628	325,314	213,652	129,996	115,605	167,016	91,227	1,204,912
2019年		2,707,905	628,774	257,459	326,527	196,317	67,565	107,597	151,408	83,462	1,146,255
2020年		2,290,260	553,382	259,227	290,515	161,564	59,156	64,501	102,325	58,389	1,000,428

(単位：%)

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車 の 部分品	鉄鋼	その他
2018年		6.3	0.3	▲ 2.5	8.7	2.1	16.2	29.5	▲ 6.0	5.6	8.9
2019年		▲ 6.1	▲ 1.0	▲ 2.0	0.4	▲ 8.1	▲ 48.0	▲ 6.9	▲ 9.3	▲ 8.5	▲ 4.9
2020年		▲ 15.4	▲ 12.0	0.7	▲ 11.0	▲ 17.7	▲ 12.4	▲ 40.1	▲ 32.4	▲ 30.0	▲ 12.7

資料出所：財務省「貿易統計」

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

6 主要地域別輸入状況（2021年10月）

(1) 前年同月比

アジア：9か月連続のプラス

北米：5か月連続のプラス

西欧：8か月連続のプラス

	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧		
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	
2020年	10月	152,962	▲ 9.0	67,269	▲ 7.0	13,321	▲ 27.4	23,133	▲ 1.2	49,239	▲ 8.9	11,739	▲ 29.3	8,689	▲ 55.0
	11月	151,866	▲ 5.4	69,256	▲ 5.2	13,037	▲ 22.3	22,214	0.5	47,359	▲ 2.4	10,444	▲ 39.2	8,084	▲ 46.2
	12月	161,007	▲ 0.7	69,789	▲ 2.9	13,864	▲ 23.3	23,477	7.2	53,878	7.1	10,463	▲ 25.1	10,786	▲ 14.8
2021年	1月	153,211	▲ 14.0	65,885	▲ 21.9	13,890	▲ 13.4	23,904	▲ 1.6	49,533	▲ 7.4	10,101	▲ 35.1	7,823	▲ 40.6
	2月	155,916	29.8	68,806	116.1	13,620	▲ 13.7	21,899	▲ 4.2	51,591	▲ 3.9	8,387	▲ 24.2	9,333	▲ 18.4
	3月	173,785	8.2	69,548	9.0	16,332	▲ 11.5	26,459	9.8	61,446	13.1	14,807	▲ 3.3	11,711	6.0
	4月	177,833	13.8	81,316	5.1	16,412	16.0	28,314	16.7	51,791	27.8	15,919	▲ 10.3	11,671	15.6
	5月	163,789	23.8	71,090	7.2	13,496	15.0	27,684	22.5	51,519	63.2	16,127	▲ 3.8	10,353	5.7
	6月	169,582	29.4	74,079	18.3	15,354	27.3	29,529	32.2	50,621	48.9	18,992	28.4	11,045	16.4
	7月	167,333	22.0	70,328	13.3	17,309	34.5	30,724	29.2	48,972	27.5	15,930	29.4	11,693	35.9
	8月	163,320	24.3	72,710	30.1	15,050	28.8	31,568	43.4	43,992	5.2	13,271	18.8	9,020	29.2
	9月	188,001	28.7	82,077	29.3	15,890	22.2	30,610	18.7	59,424	35.7	18,216	53.2	10,502	27.2
	10月	178,404	16.6	77,145	14.7	15,731	18.1	29,299	26.7	56,230	14.2	14,867	26.6	9,882	13.7

	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
2018年	2,072,098	4.3	883,735	5.0	222,744	4.5	305,198	0.4	660,421	5.2	217,696	11.6	170,221	6.7
2019年	1,983,724	▲ 4.3	873,751	▲ 1.1	210,255	▲ 5.6	266,666	▲ 12.6	633,052	▲ 4.1	200,472	▲ 7.9	166,108	▲ 2.4
2020年	1,758,622	▲ 11.3	774,027	▲ 11.4	166,044	▲ 21.0	280,804	5.3	537,747	▲ 15.1	155,836	▲ 22.3	116,325	▲ 30.0

2021年 9月	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	188,001	28.7	82,077	29.3	15,890	22.2	30,610	18.7	59,424	35.7	18,216	53.2	10,502	27.2
電気機器	54,931	16.3	19,173	29.1	1,714	6.7	20,528	8.7	13,517	13.9	418	107.6	1,474	114.9
半導体等 電子部品	26,780	16.3	6,026	58.9	52	▲ 47.2	20,014	8.3	689	4.9	83	275.1	875	26326.3
食料品及び動物	11,472	11.4	4,745	19.1	1,345	5.4	244	123.0	5,138	4.4	6,772	44.3	2,101	29.7
一般機械	10,522	6.9	5,508	1.0	1,521	▲ 12.6	868	52.8	2,625	26.0	1,530	303.9	941	▲ 38.2
液化天然ガス	5,662	175.5	0	-	0	-	0	-	5,662	175.5	0	-	0	-
石炭	2,335	103.7	0	-	0	-	1	全増	2,334	103.6	0	-	0	-
自動車の部分品	8,813	13.7	5,142	16.0	769	▲ 21.2	105	121.4	2,795	21.9	502	96.6	670	61.5
鉄鋼	4,656	133.2	1,381	161.0	2,663	117.7	180	46.3	432	257.1	45	▲ 28.0	241	199.2
その他	89,610	36.3	46,127	34.7	7,878	27.6	8,684	43.7	26,921	39.5	8,948	42.1	5,074	28.9

2021年 10月	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	178,404	16.6	77,145	14.7	15,731	18.1	29,299	26.7	56,230	14.2	14,867	26.6	9,882	13.7
電気機器	50,748	6.4	17,812	11.0	1,660	▲ 1.0	20,173	27.4	11,103	▲ 21.5	389	▲ 24.2	1,555	61.9
半導体等 電子部品	27,004	30.4	6,397	39.8	62	12.3	19,756	27.6	788	35.1	109	658.2	961	8935.8
食料品及び動物	11,098	4.5	4,593	1.0	1,029	21.2	89	▲ 1.8	5,386	4.9	4,396	▲ 19.9	2,017	32.7
一般機械	10,480	9.9	5,764	11.9	1,515	9.5	592	0.6	2,610	8.2	976	74.6	707	▲ 54.1
液化天然ガス	3,422	46.4	0	-	0	-	0	-	3,422	46.4	0	-	0	-
石炭	3,722	238.3	586	全増	0	-	2	▲ 49.0	3,134	186.0	0	-	0	-
自動車の部分品	7,461	▲ 16.0	4,367	▲ 12.0	550	▲ 37.6	39	▲ 24.7	2,504	▲ 16.1	354	30.3	485	▲ 19.2
鉄鋼	4,792	50.6	1,838	152.0	2,228	3.9	150	▲ 3.8	575	278.6	12	▲ 80.6	254	94.9
その他	86,682	24.5	42,183	17.7	8,750	37.0	8,253	28.8	27,496	31.1	8,740	80.4	4,864	23.6

資料出所：財務省「貿易統計」

単位：百万円 前年同月比単位：%

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港に輸入されたものが計上されており、他県へ移出されるものも含まれる。

※中国は香港及びマカオを含まない。

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）福岡県の2021年度設備投資見込み

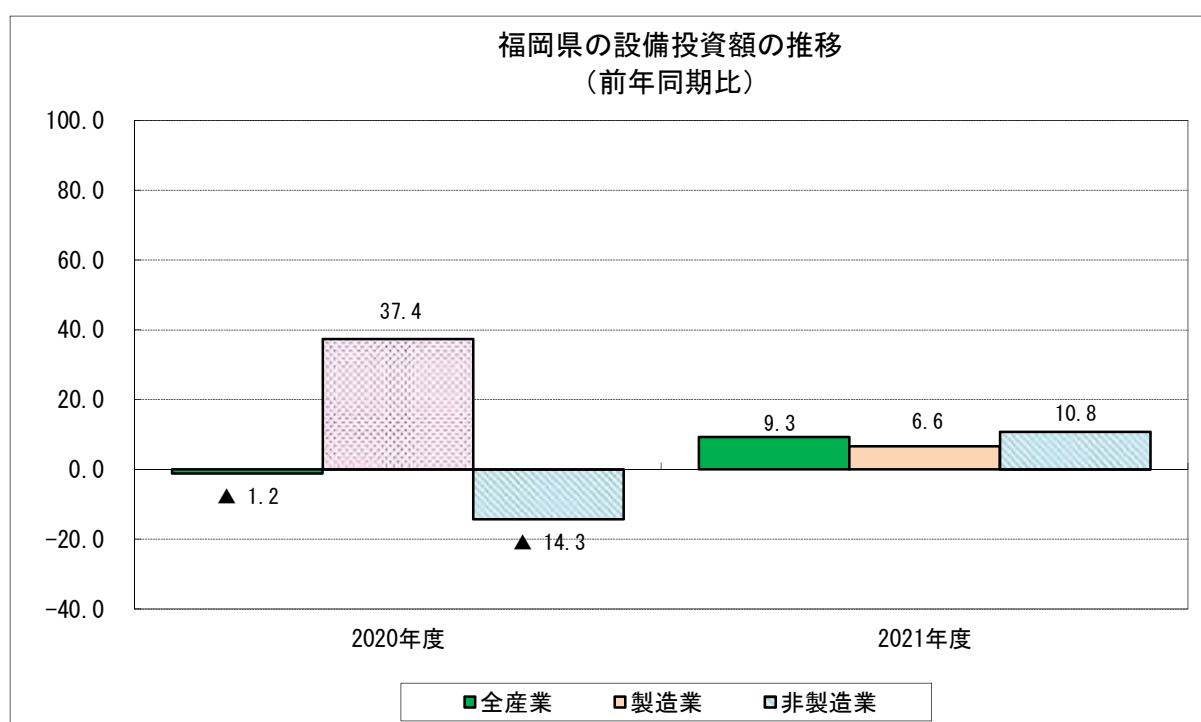
製造業、非製造業ともに前年を上回ることから、全産業では前年を9.3%上回る見込みとなっている。

（本社ベース）

（対前年同期比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	福岡県			北部九州3県		
	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2020年度	▲ 1.2	37.4	▲ 14.3	▲ 1.0	▲ 5.0	▲ 8.1
2021年度	9.3	6.6	10.8	2.3	73.1	16.9

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



注) 調査の概要

- 1) 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3) 調査時点 2021年8月15日
- 4) 対象期間 2021年度は実績見込み。
- 5) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。
対象企業：638社（うち、大企業（資本金10億円以上）127社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）171社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）340社）。
製造業 162社 非製造業 476社
- 6) 回収企業数 大企業124社（回収率97.6%）、中堅企業156社（同91.2%）、中小企業291社（同85.6%）
計 571社 《うち福岡県分 372社（製造業 71社 非製造業 301社）》

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2021年9月）

(1) 着工床面積

前年同月比：2か月連続のマイナス

(2) 着工工事費予定額

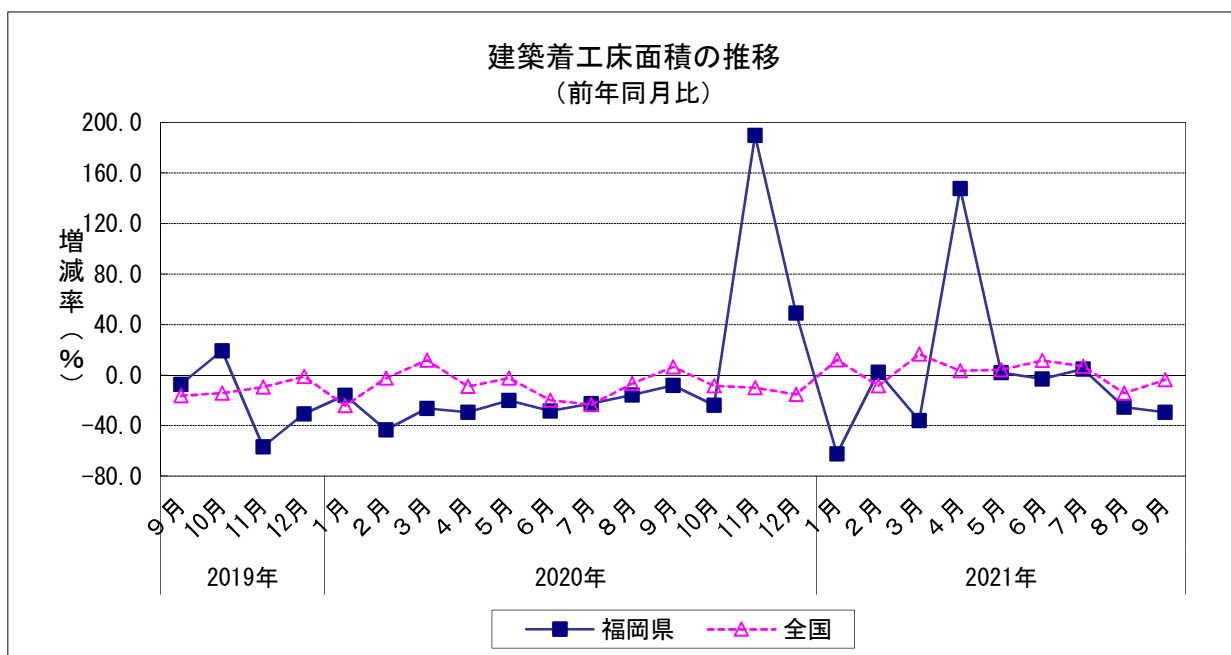
前年同月比：5か月連続のマイナス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
2020年	9月	170,926	▲ 8.2	43,501	▲ 9.1
	10月	106,932	▲ 24.0	27,546	▲ 14.3
	11月	282,397	189.8	45,920	146.6
	12月	170,895	49.1	52,179	184.3
2021年	1月	64,368	▲ 62.5	12,419	▲ 68.1
	2月	113,475	2.1	20,144	▲ 11.4
	3月	67,880	▲ 36.2	11,020	▲ 58.8
	4月	290,284	147.6	53,097	158.4
	5月	183,794	1.8	34,727	▲ 15.1
	6月	126,352	▲ 3.1	25,901	▲ 4.7
	7月	154,478	4.6	30,735	▲ 7.6
	8月	112,171	▲ 25.5	20,403	▲ 39.5
	9月	120,297	▲ 29.6	25,074	▲ 42.4

資料：国土交通省「建築着工統計調査」
 着工床面積単位：㎡
 着工予定額単位：百万円
 ※全建築物計から、居住専用住宅、
 居住専用準住宅、居住産業併用建築物
 及び農林水産業用建築物を除いたもの
 である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
2019年	10～12月	352,802	▲ 30.8	69,119	▲ 32.4
2020年	1～3月	389,179	▲ 28.7	88,427	▲ 28.6
	4～6月	428,218	▲ 25.5	88,642	▲ 18.4
	7～9月	469,116	▲ 15.6	110,484	▲ 10.3
	10～12月	560,224	58.8	125,645	81.8
2021年	1～3月	245,723	▲ 36.9	43,583	▲ 50.7
	4～6月	600,430	40.2	113,724	28.3
	7～9月	386,946	▲ 17.5	76,212	▲ 31.0

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
2018年	1,820,123	▲ 13.1	357,578	▲ 9.5
2019年	2,029,027	11.5	424,821	18.8
2020年	1,846,737	▲ 9.0	413,198	▲ 2.7



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（2021年9月）

(1) 九州・沖縄の2021年度設備投資計画

製造業、製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を

21.3%上回る計画となっている。

規模別にみても、大企業、中堅企業、中小企業はいずれも前年度を上回る計画となっている。

(前年度比、%：金額データ)

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2019年度通期	10.6	21.3	2.9	11.3	2.0	13.0
2020年度通期	▲ 14.8	▲ 13.1	▲ 16.3	▲ 15.2	8.9	▲ 34.1
2021年度通期	21.3	33.6	10.4	22.3	14.7	19.8

注) 1)回答期間:8月26日～9月30日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,102社

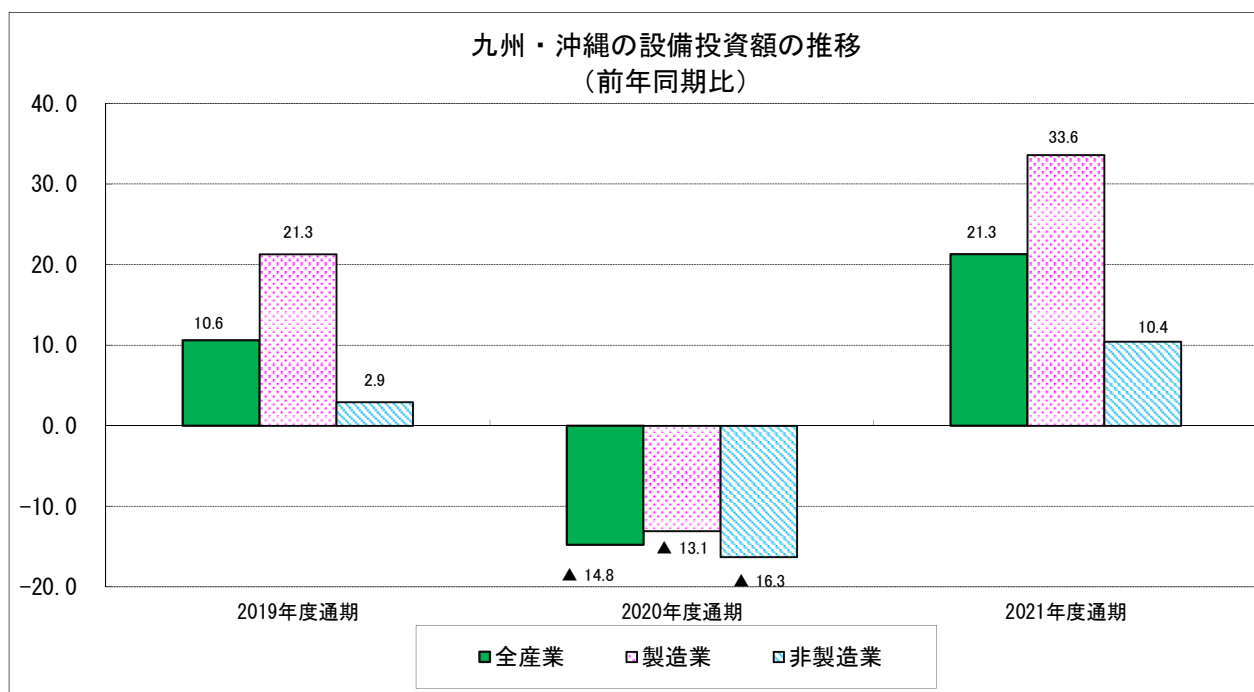
3)含む土地投資額

4)ソフトウェア投資額・研究開発投資額は含まない。

5)2017年6月短観より、企業規模別の上期・下期別の前年比の掲載取り止め。

6)2020年3月短観より、上期・下期別の前年比の掲載が無いため、通期のみ掲載。

	対象	回答	回答率
製造業	376	375	99.7%
非製造業	726	725	99.9%
全産業	1,102	1,100	99.8%



設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の2021年度設備投資計画

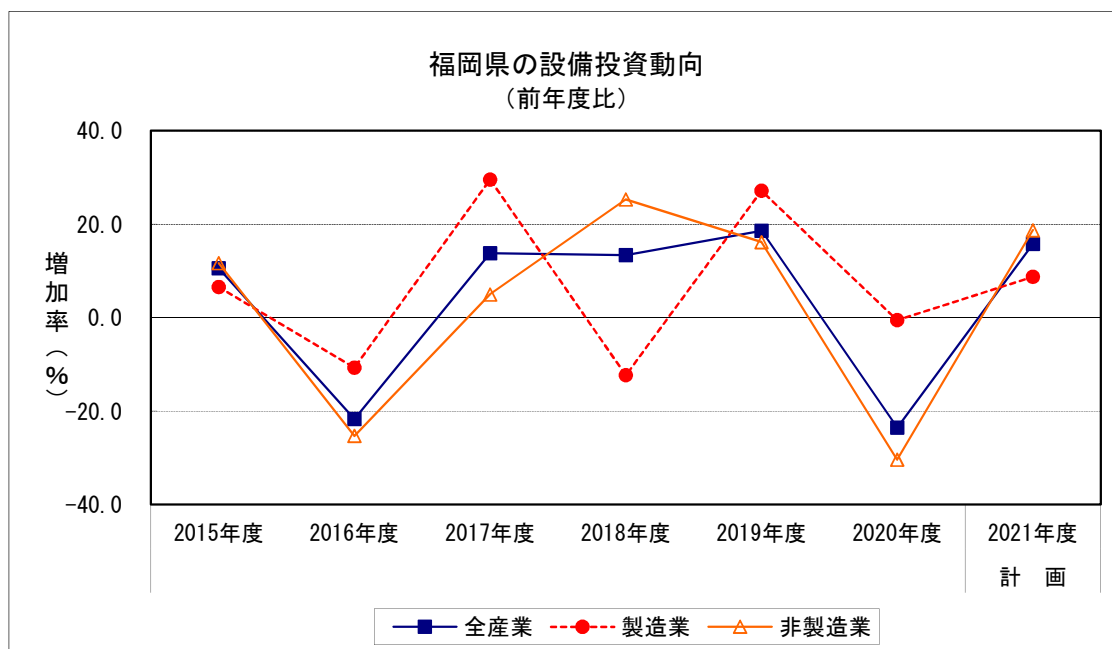
前年度比 15.8%増（製造業8.8%増、非製造業18.7%増）

製造業、非製造業が増加し、全産業で増加に転じる。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 計画
全産業	10.6	▲ 21.7	13.8	13.4	18.6	▲ 23.5	15.8
製造業	6.6	▲ 10.7	29.6	▲ 12.3	27.2	▲ 0.5	8.8
非製造業	11.7	▲ 25.3	5.0	25.3	16.2	▲ 30.4	18.7



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 計画
全産業	6.6	▲ 4.2	11.5	17.6	9.8	▲ 18.4	15.0
製造業	0.4	▲ 8.6	16.1	11.6	1.6	▲ 7.4	15.1
非製造業	9.5	▲ 2.2	7.2	22.6	15.7	▲ 25.3	14.8

注) 調査の概要

- 1) 調査期間 2021年6月22日を期日として実施
- 2) 対象企業 全産業（但し、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 483社
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 福岡県の企業景況判断（2021年7～9月期）

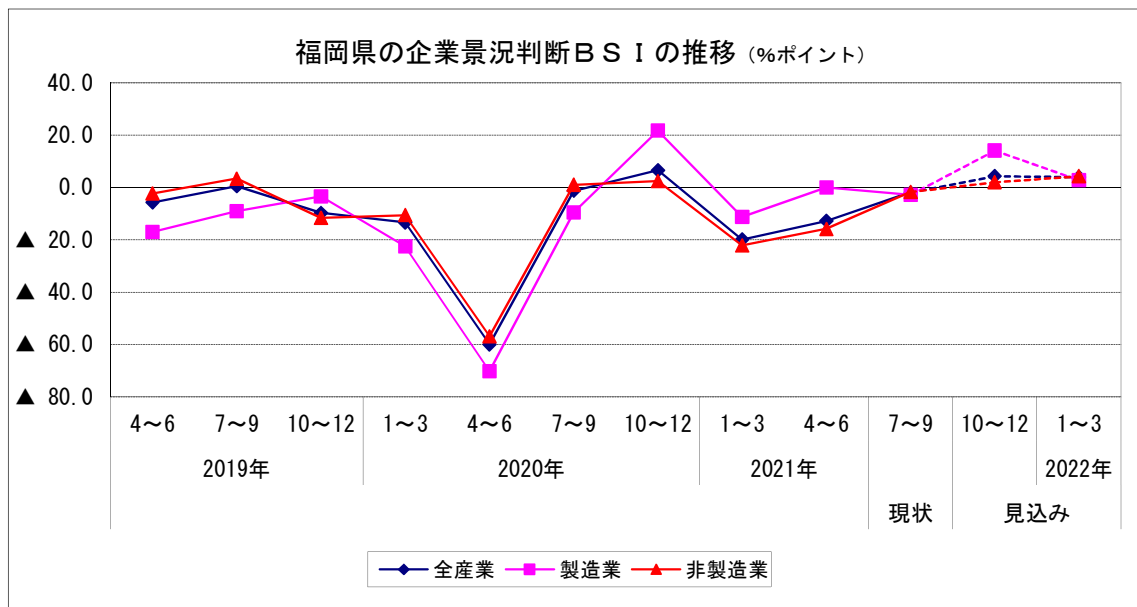
全産業：前期と比較して「下降」超幅が縮小している
 製造業：「下降」超に転じている
 非製造業：前期と比較して「下降」超幅が縮小している

(原数値)

(%ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）			
			全産業	業種別		全産業	規模別		
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業
2019年	4～6月期	実績	▲ 5.7	▲ 17.0	▲ 2.3	▲ 5.5	0.8	▲ 5.0	▲ 8.7
	7～9月期		0.5	▲ 9.1	3.4	▲ 3.0	0.0	▲ 1.3	▲ 5.3
	10～12月期		▲ 9.7	▲ 3.4	▲ 11.6	▲ 8.8	▲ 3.8	▲ 14.4	▲ 8.1
2020年	1～3月期	実績	▲ 13.4	▲ 22.5	▲ 10.6	▲ 15.4	▲ 3.9	▲ 16.6	▲ 20.0
	4～6月期		▲ 60.0	▲ 70.2	▲ 56.9	▲ 58.8	▲ 53.7	▲ 55.2	▲ 63.1
	7～9月期		▲ 1.3	▲ 9.5	1.0	▲ 3.5	9.6	▲ 1.4	▲ 10.5
2021年	10～12月期	実績	6.6	21.7	2.4	7.8	15.4	15.3	0.7
	1～3月期		▲ 19.9	▲ 11.3	▲ 22.2	▲ 22.9	▲ 11.7	▲ 13.1	▲ 32.9
	4～6月期		▲ 12.8	0.0	▲ 15.8	▲ 14.5	▲ 0.8	▲ 12.2	▲ 21.8
2022年	7～9月期	現状	▲ 1.9	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 7.4	0.0	▲ 3.8	▲ 12.4
	10～12月期		4.3	14.1	2.0	3.9	6.5	3.8	2.7
	1～3月期		4.0	2.8	4.3	4.7	8.9	3.8	3.4

※BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 2021年8月15日
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金という。)1千万円以上(ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)の法人。
 対象企業：638社（うち、大企業（資本金10億円以上）127社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）171社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）340社）。
 製造業 162社 非製造業 476社
- 回収企業数 大企業124社（回収率97.6%）、中堅企業156社（同91.2%）、中小企業291社（同85.6%）
 計 571社 《うち福岡県分 372社（製造業 71社 非製造業 301社）》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

(1) 中小企業の業況判断DI（2021年7～9月期）

ア 全産業	▲25.2、前期から1.0ポイント	マイナス幅が縮小
イ 製造業	▲3.6、前期から13.6ポイント	マイナス幅が縮小
非製造業	▲30.6、前期から2.3ポイント	マイナス幅が拡大

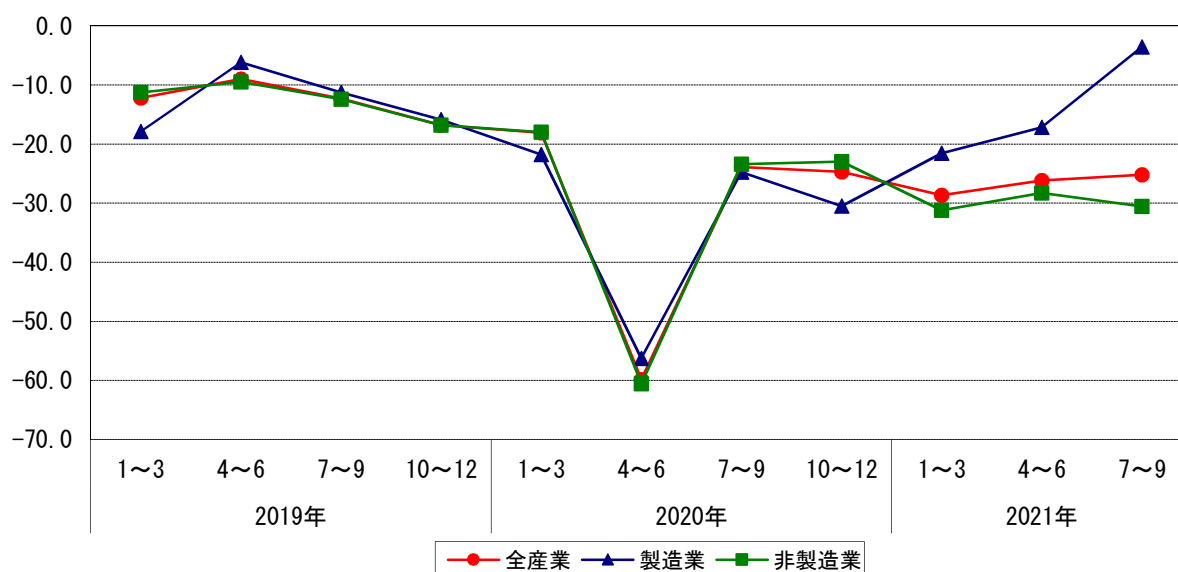
中小企業の業況判断DI推移

前期比(季節調整値)(単位:%ポイント)

		全産業	製造業	非製造業
2019年	1～3月期	▲12.2	▲17.9	▲11.3
	4～6月期	▲9.0	▲6.2	▲9.5
	7～9月期	▲12.3	▲11.3	▲12.4
	10～12月期	▲16.8	▲15.9	▲16.8
2020年	1～3月期	▲18.1	▲21.8	▲18.0
	4～6月期	▲59.9	▲56.3	▲60.6
	7～9月期	▲23.9	▲24.8	▲23.4
	10～12月期	▲24.7	▲30.5	▲23.0
2021年	1～3月期	▲28.7	▲21.6	▲31.2
	4～6月期	▲26.2	▲17.2	▲28.3
	7～9月期	▲25.2	▲3.6	▲30.6

※毎年4-6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている

管内中小企業の業況判断DIの推移



資料：第165回中小企業景況調査（福岡県分）

- 1) 調査時点 2021年9月1日
- 2) 対象期間 2021年7-9月期
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、九州・沖縄地域の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』 (日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

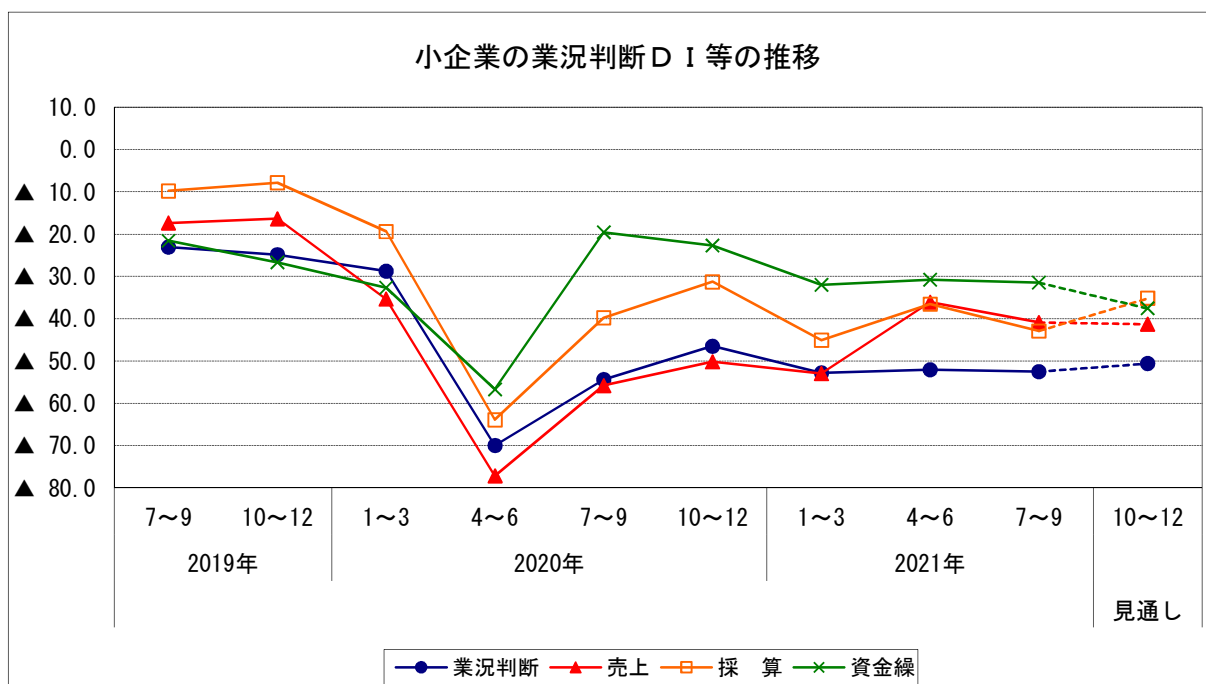
(1) 2021年7～9月期の概況

前期に比べ、業況判断DIはマイナス幅が0.4ポイント拡大し、売上DIはマイナス幅が4.8ポイント拡大した。

(2) 2021年10～12月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIはマイナス幅が1.9ポイント縮小し、売上DIはマイナス幅が0.4ポイント拡大する見通しとなっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰
2019年	7～9月期	▲ 23.1	▲ 17.4	▲ 9.8	▲ 21.6
	10～12月期	▲ 24.9	▲ 16.4	▲ 7.9	▲ 26.7
2020年	1～3月期	▲ 28.8	▲ 35.4	▲ 19.4	▲ 32.7
	4～6月期	▲ 70.0	▲ 77.2	▲ 63.9	▲ 56.7
	7～9月期	▲ 54.4	▲ 55.8	▲ 39.8	▲ 19.6
	10～12月期	▲ 46.5	▲ 50.2	▲ 31.3	▲ 22.7
	2021年	1～3月期	▲ 52.8	▲ 53.0	▲ 45.1
	4～6月期	▲ 52.1	▲ 36.1	▲ 36.6	▲ 30.8
	7～9月期	▲ 52.5	▲ 40.9	▲ 42.9	▲ 31.5
	10～12月期	▲ 50.6	▲ 41.3	▲ 35.2	▲ 37.6



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 2021年9月中旬
- 2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内取引先371企業
- 3) 有効回答数 262企業 (有効回答率70.6%)
 - 製造業 (従業員20人未満) 22企業、卸売業 (同10人未満) 30企業、小売業 (同10人未満) 69企業、飲食店・宿泊業 (同10人未満) 43企業、サービス業 (同20人未満) 56企業、情報通信業 (同20人未満) 5企業、建設業 (同20人未満) 32企業、運輸業 (同20人未満) 5企業

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

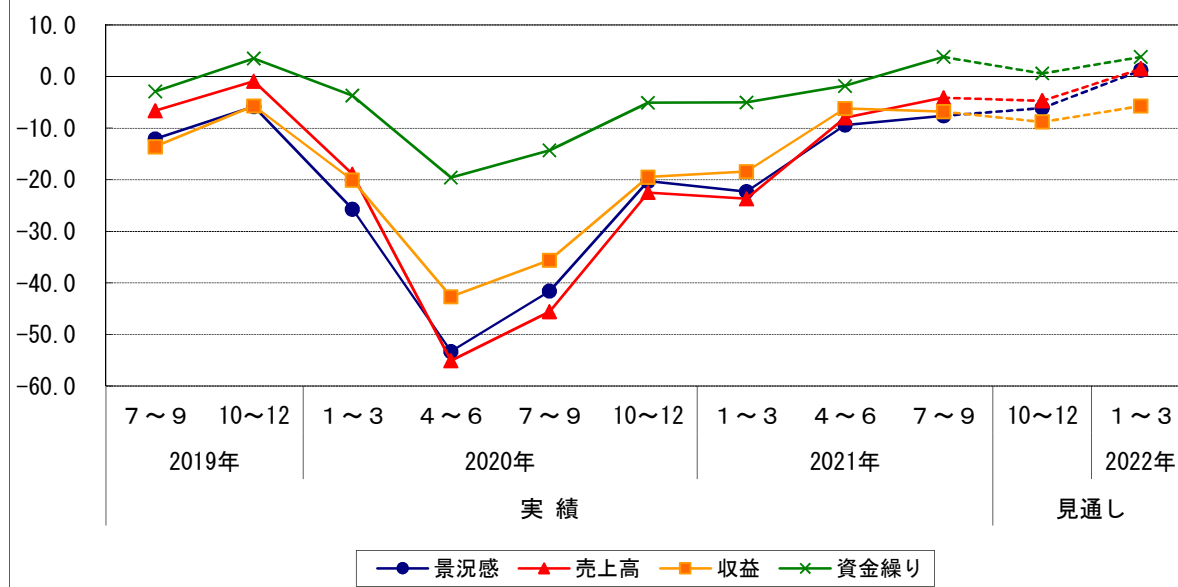
(1) 2021年7～9月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 1.8ポイント改善、「悪化」超幅縮小した。
- イ 売上高： 3.9ポイント改善、「減少」超幅が縮小した。
- ウ 収益： 0.6ポイント悪化、「減少」超幅が拡大した。
- エ 資金繰り： 5.6ポイント改善、「好転」超に転じた。

(単位：%)

		景況感	売上高	収益	資金繰り
2019年	7～9月期	▲12.1	▲6.6	▲13.6	▲2.9
	10～12月期	▲5.8	▲0.9	▲5.7	3.5
2020年	1～3月期	▲25.7	▲18.9	▲20.1	▲3.7
	4～6月期	▲53.3	▲55.1	▲42.7	▲19.6
	7～9月期	▲41.6	▲45.6	▲35.6	▲14.3
	10～12月期	▲20.3	▲22.5	▲19.5	▲5.1
2021年	1～3月期	▲22.3	▲23.7	▲18.4	▲5.0
	4～6月期	▲9.4	▲8.0	▲6.2	▲1.8
	7～9月期	▲7.6	▲4.1	▲6.8	3.8
	10～12月期	▲6.1	▲4.7	▲8.8	0.6
2022年	1～3月期	見通し 1.2	見通し 1.5	▲5.7	3.8

九州の企業景況感BSI等の推移



資料：第120回九州の経営動向調査

調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先578社（今回の回答社数341社，回答率59.0%）
地域別回答企業：福岡県290社（構成比85.0%）、福岡県外九州各県51社（同15.0%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：2021年9月1日

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（2021年9月）

- ・全産業 横ばい
- ・製造業 悪化
- ・非製造業 悪化
- ・規模別では、大企業、中小企業で横ばい、中堅企業で悪化

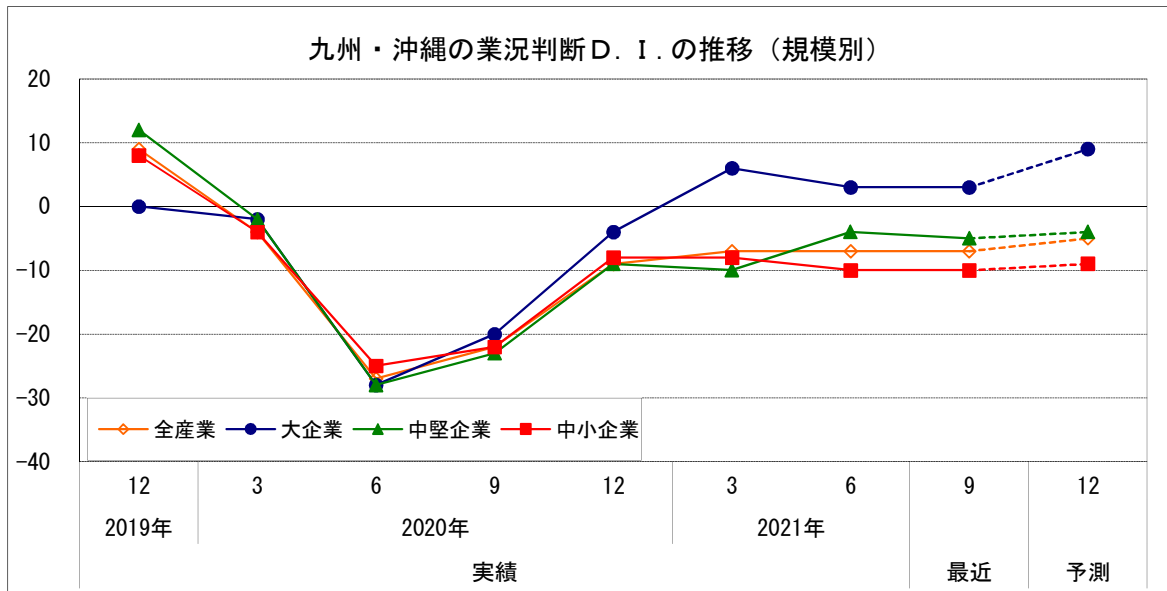
（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2019年	12月	実績	9	▲2	14	0	12	8
2020年	3月		▲4	▲5	▲4	▲2	▲2	▲4
	6月		▲27	▲31	▲24	▲28	▲28	▲25
	9月		▲22	▲29	▲19	▲20	▲23	▲22
	12月		▲9	▲13	▲6	▲4	▲9	▲8
2021年	3月	最近 予測	▲7	▲4	▲8	6	▲10	▲8
	6月		▲7	▲2	▲9	3	▲4	▲10
	9月		▲7	▲3	▲10	3	▲5	▲10
	12月		▲5	2	▲8	9	▲4	▲9

注) 1)回答期間:8月26日～9月30日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,102社

	対象	回答	回答率
製造業	376	375	99.7%
非製造業	726	725	99.9%
全産業	1,102	1,100	99.8%



企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（2021年9月）

(1) 経常利益（九州・沖縄）

2021年度経常利益（計画）は、前年度比29.0%増

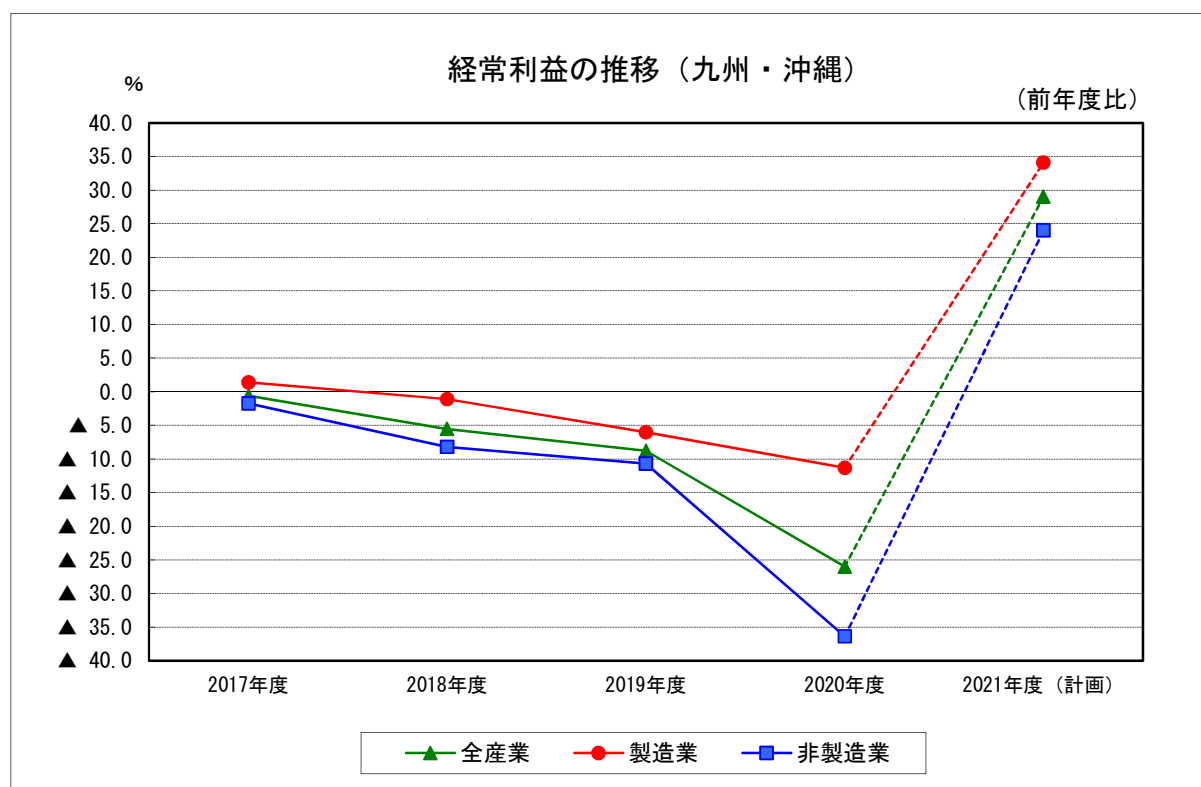
経常利益（九州・沖縄）	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
2017年度	▲ 0.6	1.4	▲ 1.7
(除 電力・ガス)	2.1	-	2.6
2018年度	▲ 5.5	▲ 1.1	▲ 8.2
(除 電力・ガス)	▲ 3.5	-	▲ 5.1
2019年度	▲ 8.8	▲ 6.0	▲ 10.7
(除 電力・ガス)	▲ 6.5	-	▲ 6.9
2020年度	▲ 26.0	▲ 11.3	▲ 36.4
(除 電力・ガス)	▲ 28.7	-	▲ 41.8
2021年度（計画）	29.0	34.1	24.0
(除 電力・ガス)	32.4	-	30.4

注) 1)回答期間:8月26日～9月30日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,102社

3)2018年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。計表中の計数のうち、2016年度以前は調査対象企業見直し前の旧ベースデータ、2017年度以降は見直し後の新ベースデータ。

	対象	回答	回答率
製造業	376	375	99.7%
非製造業	726	725	99.9%
全産業	1,102	1,100	99.8%



企業倒産

1 倒産件数（2021年10月）

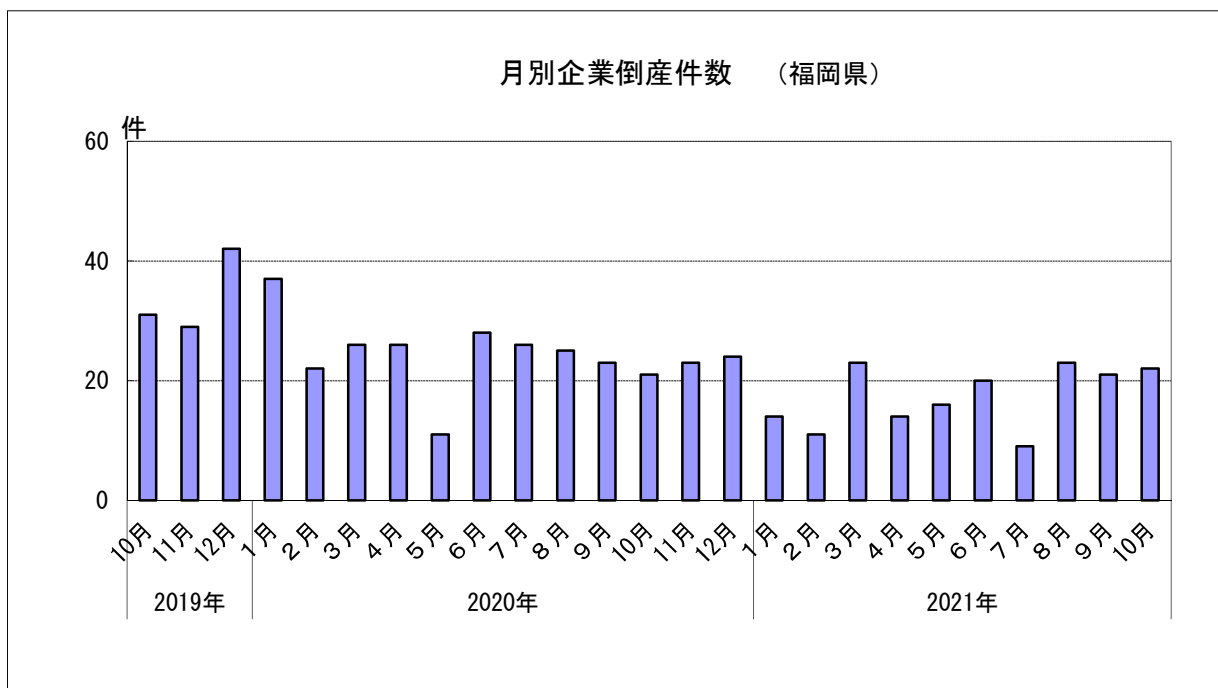
（1）前年同月比：5か月ぶりのプラス

	倒産件数	前年同月比	前年同月差
2020年	10月	21	▲ 32.3
	11月	23	▲ 20.7
	12月	24	▲ 42.9
2021年	1月	14	▲ 62.2
	2月	11	▲ 50.0
	3月	23	▲ 11.5
	4月	14	▲ 46.2
	5月	16	45.5
	6月	20	▲ 28.6
	7月	9	▲ 65.4
	8月	23	▲ 8.0
	9月	21	▲ 8.7
	10月	22	4.8

	倒産件数	前年同期比	前年同期差
2019年	10~12月	17.2	15
2020年	1~3月	▲ 8.6	▲ 8
	4~6月	▲ 27.8	▲ 25
	7~9月	▲ 22.9	▲ 22
	10~12月	▲ 33.3	▲ 34
2021年	1~3月	▲ 43.5	▲ 37
	4~6月	▲ 23.1	▲ 15
	7~9月	▲ 28.4	▲ 21

	企業倒産	前年比	前年差
2018年	323	12.2	35
2019年	381	18.0	58
2020年	292	▲ 23.4	▲ 89

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

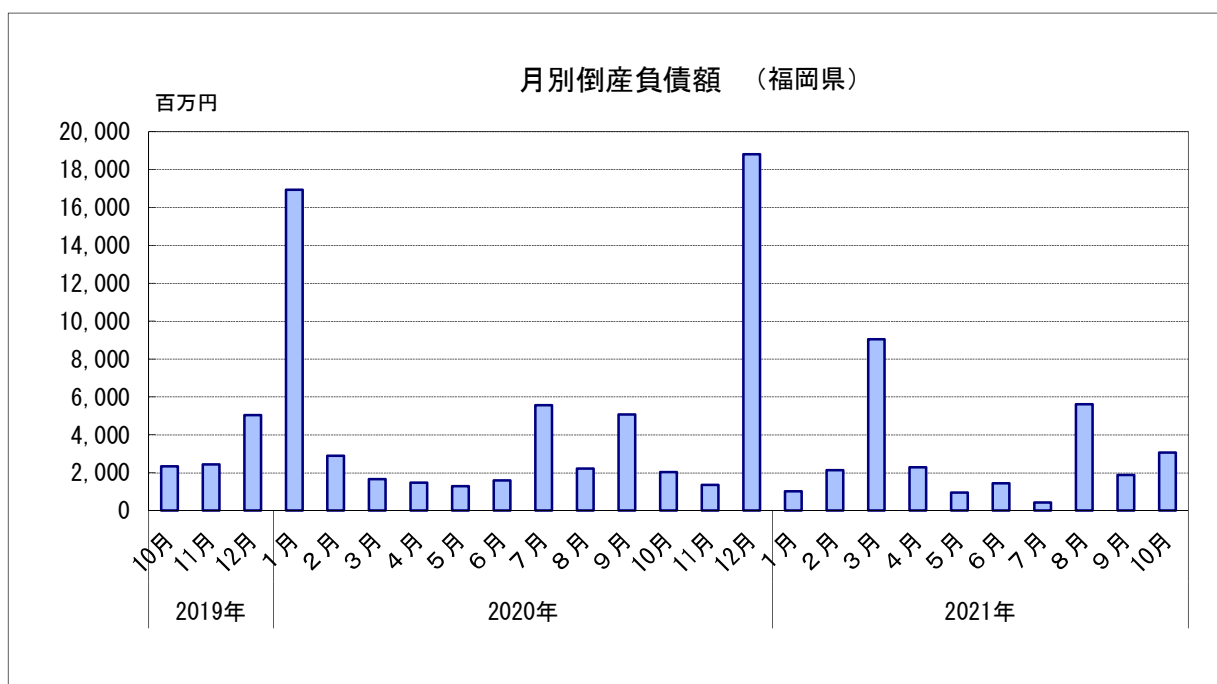
2 倒産負債額（2021年10月） （1）前年同月比：2か月ぶりのプラス

		倒産負債額	前年同月比
2020年	10月	2,035	▲ 13.1
	11月	1,352	▲ 44.4
	12月	18,808	273.5
2021年	1月	1,016	▲ 94.0
	2月	2,127	▲ 26.6
	3月	9,048	446.0
	4月	2,279	54.5
	5月	955	▲ 25.7
	6月	1,439	▲ 9.2
	7月	423	▲ 92.4
	8月	5,611	153.7
	9月	1,878	▲ 63.0
	10月	3,056	50.2

		倒産負債額	前年同期比
2019年	10～12月	9,810	60.1
2020年	1～3月	21,480	41.5
	4～6月	4,346	▲ 49.0
	7～9月	12,852	25.2
	10～12月	22,195	126.2
2021年	1～3月	12,191	▲ 43.2
	4～6月	4,673	7.5
	7～9月	7,912	▲ 38.4

	倒産負債額	前年比
2018年	24,556	▲ 38.3
2019年	43,778	78.3
2020年	60,873	39.0

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」
倒産負債額単位：百万円



消 費

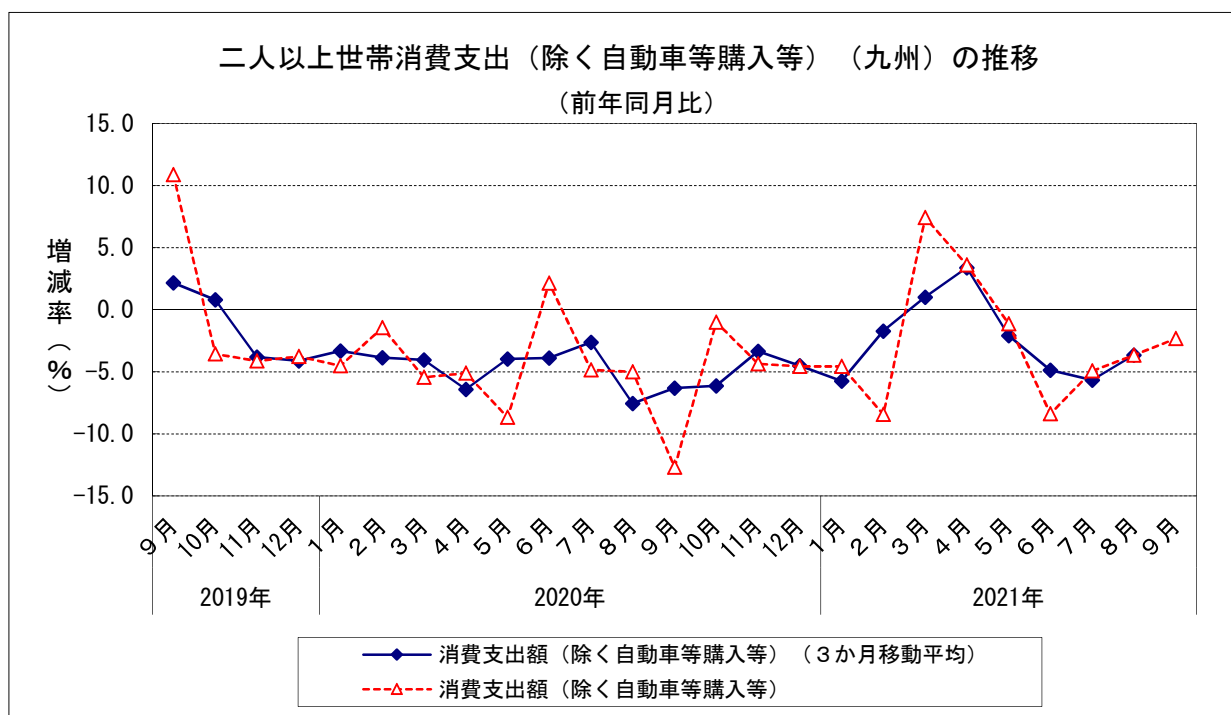
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）（2021年8月）
 (1) 前年同月比：4か月連続のマイナス（3か月移動平均）

		消費支出額 a	住居の設備修繕・維持 +自動車等購入費 +仕送り金 b	消費支出額 (除く自動車等購入等)		消費支出額 (除く自動車等購入等) (3か月移動平均)	
				a - b	前年同月比		前年同月比
2020年	9月	258,096	31,009	227,087	▲ 12.7	239,055	▲ 6.3
	10月	275,931	31,310	244,621	▲ 1.0	234,576	▲ 6.1
	11月	258,784	26,764	232,020	▲ 4.3	248,724	▲ 3.4
	12月	286,586	17,055	269,531	▲ 4.6	248,671	▲ 4.5
2021年	1月	267,739	23,277	244,462	▲ 4.6	243,498	▲ 5.8
	2月	241,465	24,964	216,501	▲ 8.4	243,940	▲ 1.7
	3月	305,779	34,922	270,857	7.4	244,272	1.0
	4月	277,896	32,438	245,458	3.6	249,975	3.4
	5月	248,963	15,352	233,611	▲ 1.1	236,212	▲ 2.1
	6月	246,138	16,572	229,566	▲ 8.4	229,524	▲ 4.9
	7月	244,081	18,687	225,394	▲ 4.9	230,479	▲ 5.7
	8月	262,567	26,089	236,478	▲ 3.7	227,897	▲ 3.6
	9月	238,190	16,372	221,818	▲ 2.3

資料出所:総務省「家計調査」

単位:円, %

※消費支出額（除く自動車等購入等）とは、消費支出総額から振れが大きい「自動車等購入」や「住居の設備修繕・維持」、「仕送り金」を除外した額である。



消費

2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2021年8月） （1）前年同月比：4か月連続のマイナス（3か月移動平均）

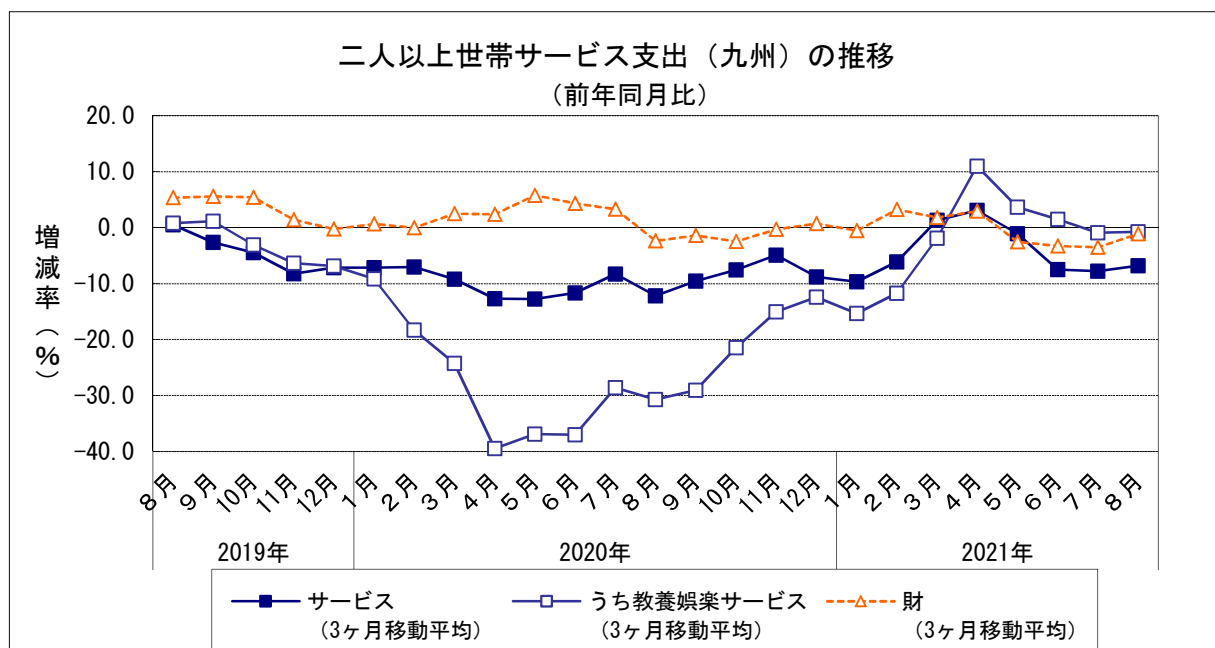
		サービス支出			財支出		
			3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比		3か月移動平均 前年同月比
2020年	9月	88,315	▲ 9.6	12,235	▲ 29.1	126,437	▲ 1.4
	10月	97,779	▲ 7.5	12,836	▲ 21.4	133,903	▲ 2.5
	11月	88,572	▲ 5.0	12,612	▲ 15.0	129,382	▲ 0.3
	12月	92,252	▲ 8.8	14,199	▲ 12.4	156,818	0.7
2021年	1月	84,073	▲ 9.7	11,701	▲ 15.3	134,804	▲ 0.5
	2月	79,369	▲ 6.1	10,564	▲ 11.7	123,495	3.2
	3月	97,679	1.3	11,299	▲ 1.9	151,137	1.8
	4月	97,265	3.1	12,525	11.0	132,023	2.9
	5月	82,905	▲ 1.1	8,917	3.6	134,745	▲ 2.5
	6月	81,696	▲ 7.5	10,321	1.5	130,040	▲ 3.3
	7月	78,867	▲ 7.8	11,192	▲ 0.9	131,469	▲ 3.5
	8月	83,094	▲ 6.8	11,027	▲ 0.8	136,147	▲ 1.1
	9月	81,745	...	10,561	...	126,577	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円，%

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）（a-b）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、パック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）



消費

3 小売業販売額（全国、九州・沖縄）（2021年9月）

- (1) 前年同月比（全国）：2か月連続のマイナス
 (2) 前年同月比（九州・沖縄）：2か月連続のマイナス

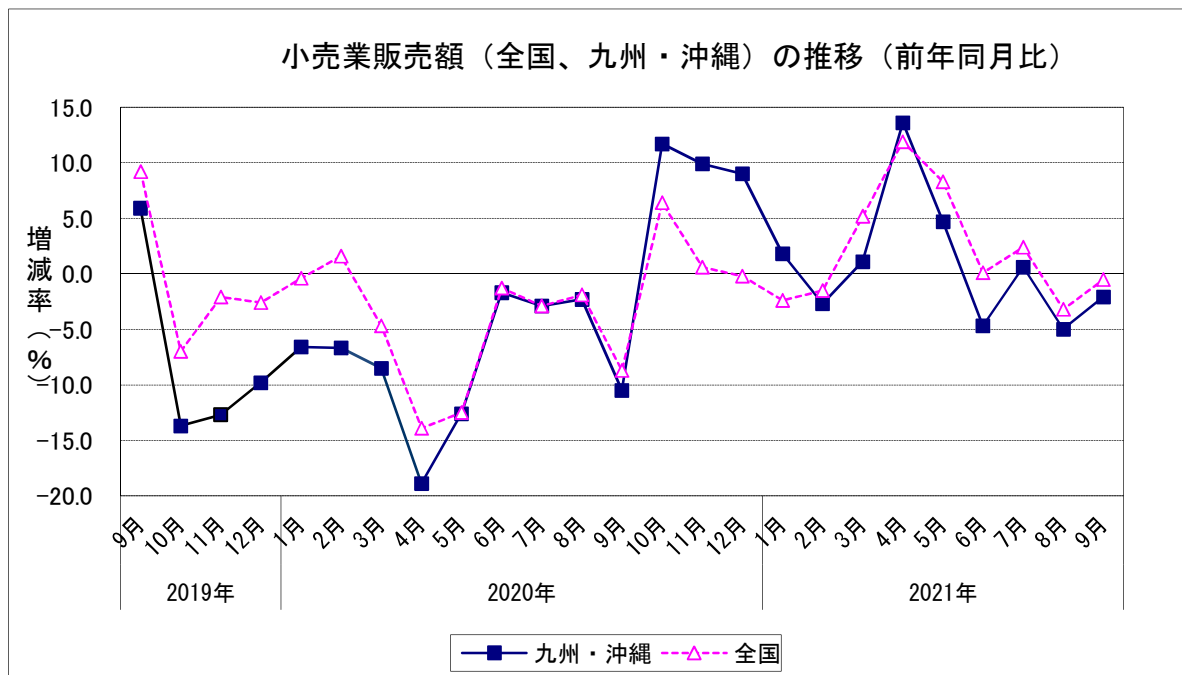
		全国		九州・沖縄	
		販売額	前年同月比	販売額	前年同月比
2020年	9月	12,110	▲8.7	899	▲10.5
	10月	12,434	6.4	936	11.7
	11月	12,562	0.6	944	9.9
	12月	14,454	▲0.2	1,119	9.0
2021年	1月	12,101	▲2.4	885	1.8
	2月	11,629	▲1.5	827	▲2.7
	3月	13,499	5.2	967	1.1
	4月	12,192	11.9	897	13.6
	5月	11,959	8.3	888	4.7
	6月	12,299	0.1	892	▲4.7
	7月	12,728	2.4	952	0.6
	8月	12,025	▲3.2	896	▲5.0
	9月	12,051	▲0.5	880	▲2.1

		全国	
		販売額	前年同月比
2019年	7～9月	38,711	2.9
	10～12月	38,650	▲3.8
2020年	1～3月	35,828	▲1.3
	4～6月	34,223	▲9.3
	7～9月	36,956	▲4.5
2021年	10～12月	39,450	2.1
	1～3月	37,229	0.5
	4～6月	36,451	6.5
	7～9月	36,804	▲0.4

	小売業販売額 (全国)	前年比 (全国)
2018年	152,516	1.7
2019年	152,604	0.1
2020年	146,457	▲3.2

資料出所：経済産業省「商業動態統計」
 販売額単位：10億円

※商業動態統計の見直しがあったことから、2020年2月以前の販売額及び前年（同期、同月）比増減率は、ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。



消費

4 百貨店販売額（2021年9月）

(1) 前年同月比(全店ベース)：2か月連続のマイナス

		百貨店 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
2020年	9月	16,955	▲ 34.0	▲ 32.3
	10月	20,748	▲ 2.0	0.7
	11月	23,225	▲ 8.3	▲ 5.8
	12月	29,729	▲ 11.7	▲ 9.3
2021年	1月	16,736	▲ 32.9	▲ 31.2
	2月	15,988	▲ 14.7	▲ 12.0
	3月	22,675	26.9	31.7
	4月	18,124	343.3	378.7
	5月	14,347	73.8	81.4
	6月	18,749	▲ 1.2	1.6
	7月	22,719	3.5	7.4
	8月	14,902	▲ 13.2	▲ 9.3
	9月	16,605	▲ 2.1	▲ 2.1

		百貨店 販売額	前年同期比 (全店)
2019年	10~12月	80,169	▲ 11.3
2020年	1~3月	61,541	▲ 21.0
	4~6月	31,328	▲ 55.6
	7~9月	56,083	▲ 24.4
	10~12月	73,702	▲ 8.1
2021年	1~3月	55,399	▲ 10.0
	4~6月	51,220	63.5
	7~9月	54,226	▲ 3.3

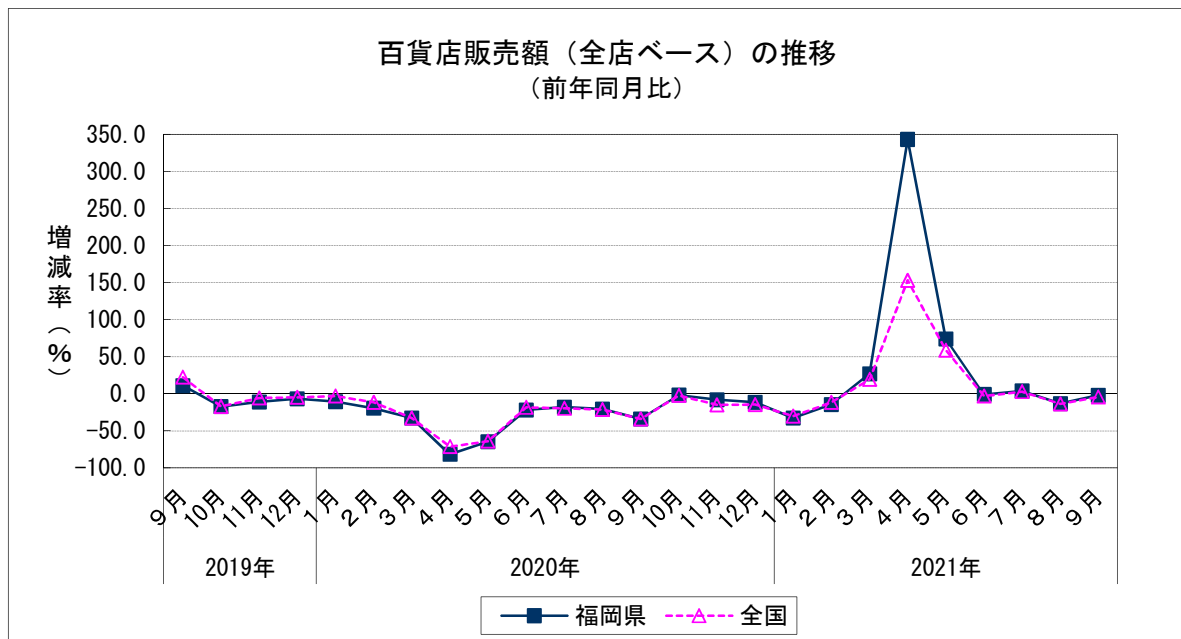
	百貨店販売額	前年比(全店)
2018年	314,823	1.4
2019年	302,945	▲ 3.8
2020年	222,654	▲ 26.5

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円 前年（同期，同月）比：%

※2020年以前の販売額が年間補正後の額である。

※既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



消費

5 スーパー販売額（2021年9月）

（1）前年同月比（全店ベース）：5か月連続のマイナス

		スーパー販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
2020年	9月	30,757	▲ 5.7	▲ 8.3
	10月	31,621	5.1	2.7
	11月	31,714	3.1	0.4
	12月	40,011	2.3	▲ 0.5
2021年	1月	32,058	2.3	▲ 1.0
	2月	28,180	▲ 3.0	▲ 6.2
	3月	30,956	▲ 1.2	▲ 3.3
	4月	30,539	6.7	4.3
	5月	31,861	▲ 0.4	▲ 2.8
	6月	31,413	▲ 4.2	▲ 6.4
	7月	33,433	▲ 0.5	▲ 2.7
	8月	33,404	▲ 3.5	▲ 5.5
	9月	30,097	▲ 2.1	▲ 4.1

		スーパー販売額	前年同期比 (全店)
2019年	10~12月	99,980	▲ 3.1
2020年	1~3月	91,732	1.2
	4~6月	93,426	1.6
	7~9月	98,978	0.1
	10~12月	103,346	3.4
2021年	1~3月	91,194	▲ 0.6
	4~6月	93,813	0.4
	7~9月	96,934	▲ 2.1

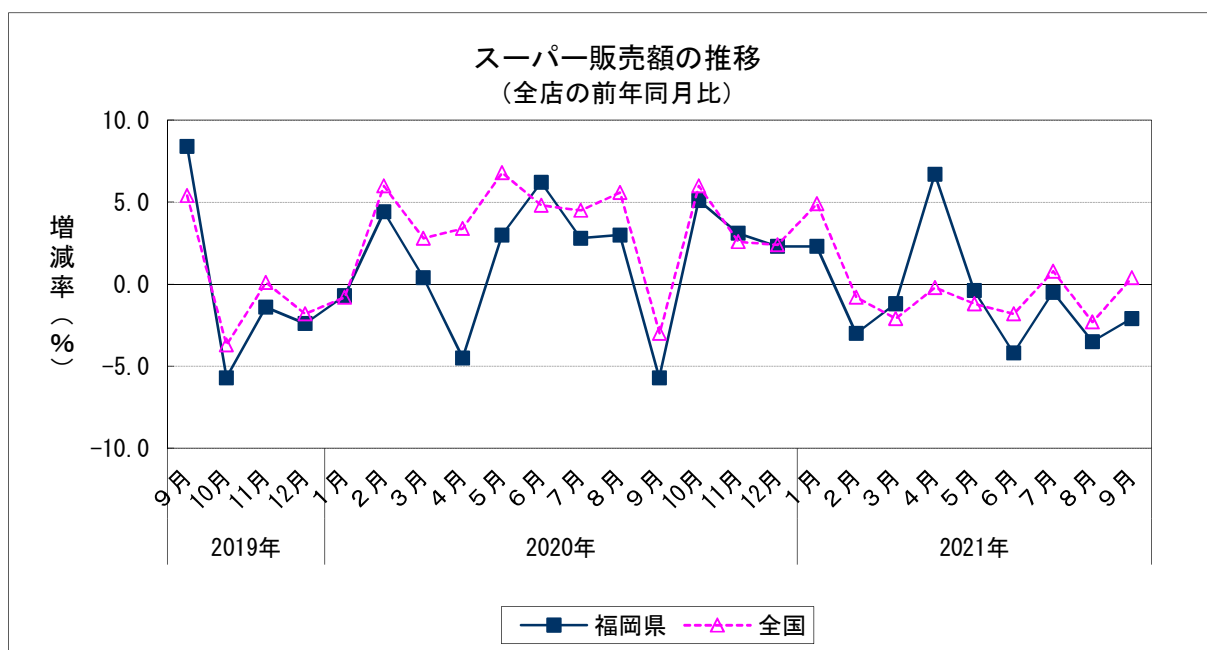
	スーパー販売額	前年比(全店)
2018年	384,426	0.2
2019年	381,416	▲ 0.8
2020年	387,482	1.6

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円 前年（同期、同月）比：%

※2020年以前の販売額が年間補正後の額である。

※商業動態統計の見直しがあったことから、2020年2月以前の販売額及び前年（同期、同月）比増減率は、ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。



消費

6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額（2021年9月）

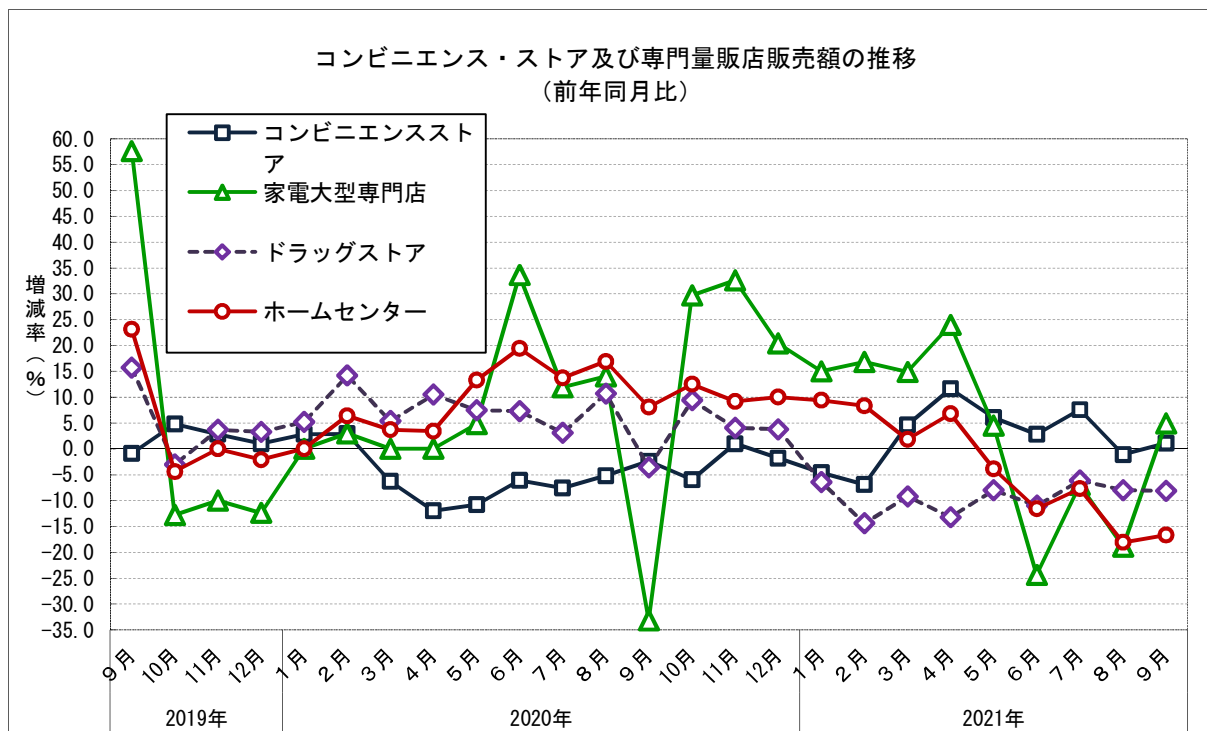
- (1) コンビニエンスストア前年同月比（全店ベース）：2か月ぶりのプラス
- (2) 家電大型専門店の前年同月比（全店ベース）：4か月ぶりのプラス
- (3) ドラッグストアの前年同月比（全店ベース）：9か月連続のマイナス
- (4) ホームセンターの前年同月比（全店ベース）：5か月連続のマイナス

		コンビニエンス・ストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)
2020年	9月	41,965	▲ 2.4	12,298	▲ 33.2	25,184	▲ 3.6	11,861	8.1
	10月	41,306	▲ 6.0	11,931	29.7	24,619	9.4	10,576	12.5
	11月	42,549	1.0	13,921	32.6	23,628	4.1	10,353	9.2
	12月	44,572	▲ 1.8	17,476	20.4	26,852	3.8	11,975	10.0
2021年	1月	39,909	▲ 4.6	15,040	15.0	21,886	▲ 6.4	9,107	9.4
	2月	36,903	▲ 6.9	12,887	16.8	21,002	▲ 14.4	8,934	8.3
	3月	42,017	4.6	15,912	14.9	23,633	▲ 9.2	10,038	1.8
	4月	41,188	11.6	12,597	24.0	23,578	▲ 13.2	11,542	6.8
	5月	40,851	6.0	13,783	4.5	24,035	▲ 8.0	11,954	▲ 3.9
	6月	41,130	2.8	13,413	▲ 24.4	23,027	▲ 11.0	10,372	▲ 11.6
	7月	44,958	7.6	15,078	▲ 7.0	24,013	▲ 6.1	10,127	▲ 7.7
	8月	42,482	▲ 1.1	13,166	▲ 18.9	24,221	▲ 8.0	9,482	▲ 18.1
	9月	42,165	1.1	12,902	4.9	23,154	▲ 8.1	9,882	▲ 16.7

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円 前年同月比：%

※2020年まで年間補正済み数値。



消費

7 新車登録台数（2021年10月）（普通車，小型車，軽自動車）

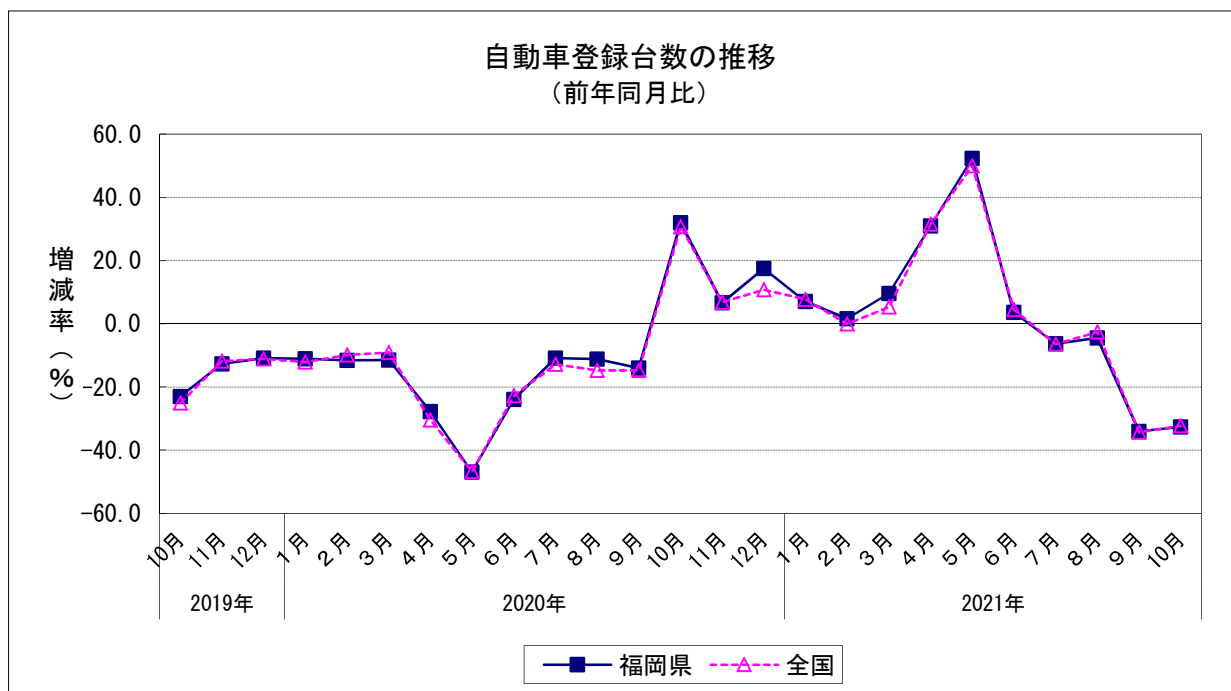
（1）前年同月比：4か月連続のマイナス

		新車登録台数	前年同月比
2020年	10月	14,269	32.0
	11月	13,917	6.6
	12月	13,917	17.5
2021年	1月	13,543	7.1
	2月	15,366	1.6
	3月	20,864	9.6
	4月	11,701	30.9
	5月	10,655	52.3
	6月	12,150	3.6
	7月	13,234	▲ 6.4
	8月	11,250	▲ 4.5
	9月	10,709	▲ 34.1
	10月	9,602	▲ 32.7

		新車登録台数	前年同期比
2019年	7～9月	48,043	4.5
	10～12月	35,706	▲ 15.6
2020年	1～3月	46,819	▲ 11.4
	4～6月	27,656	▲ 32.5
	7～9月	42,169	▲ 12.2
2021年	10～12月	42,103	17.9
	1～3月	49,773	6.3
	4～6月	34,506	24.8
	7～9月	35,193	▲ 16.5

	新車登録台数	前年比
2018年	183,308	1.8
2019年	177,597	▲ 3.1
2020年	158,747	▲ 10.6

資料出所：福岡県自動車販売店協会、
福岡県軽自動車協会



消費

8 新車登録台数の内訳（2021年10月）

(1) 前年同月比

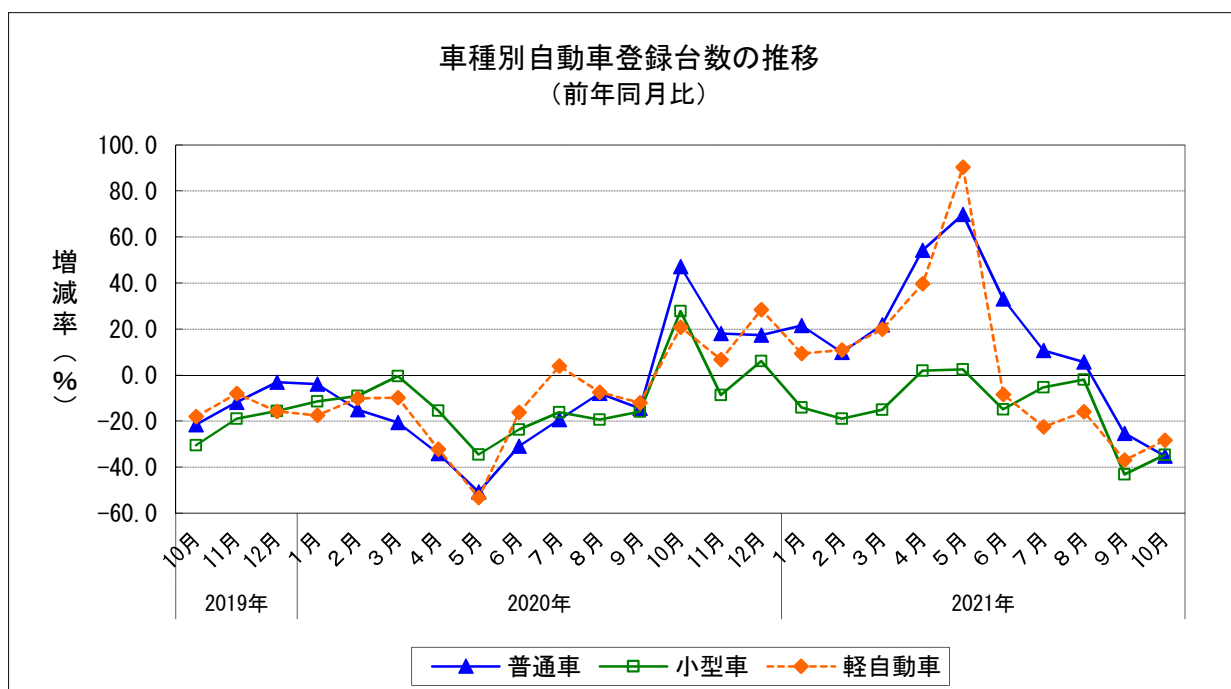
普通車： 2か月連続のマイナス

小型車： 5か月連続のマイナス

軽自動車： 5か月連続のマイナス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比
2020年	10月	5,639	47.1	3,766	27.7	4,864	20.8
	11月	5,700	18.0	3,315	▲ 8.7	4,902	6.8
	12月	5,759	17.3	3,555	6.1	4,603	28.4
2021年	1月	5,654	21.5	3,129	▲ 14.1	4,760	9.3
	2月	5,884	9.8	3,688	▲ 18.9	5,794	11.0
	3月	8,135	21.8	5,085	▲ 15.1	7,644	19.9
	4月	4,208	54.2	3,185	1.9	4,308	39.8
	5月	4,053	69.8	2,530	2.5	4,072	90.4
	6月	5,254	33.1	2,971	▲ 14.9	3,925	▲ 8.4
	7月	5,207	10.7	3,954	▲ 5.4	4,073	▲ 22.4
	8月	4,378	5.7	3,144	▲ 2.0	3,728	▲ 16.0
	9月	4,660	▲ 25.3	2,449	▲ 43.1	3,600	▲ 36.9
	10月	3,651	▲ 35.3	2,461	▲ 34.7	3,490	▲ 28.2

資料出所：福岡県自動車販売店協会、福岡県軽自動車協会



消費

9 延べ宿泊者数（2021年8月）

(1) 前年同月比（全体）：6か月連続のプラス

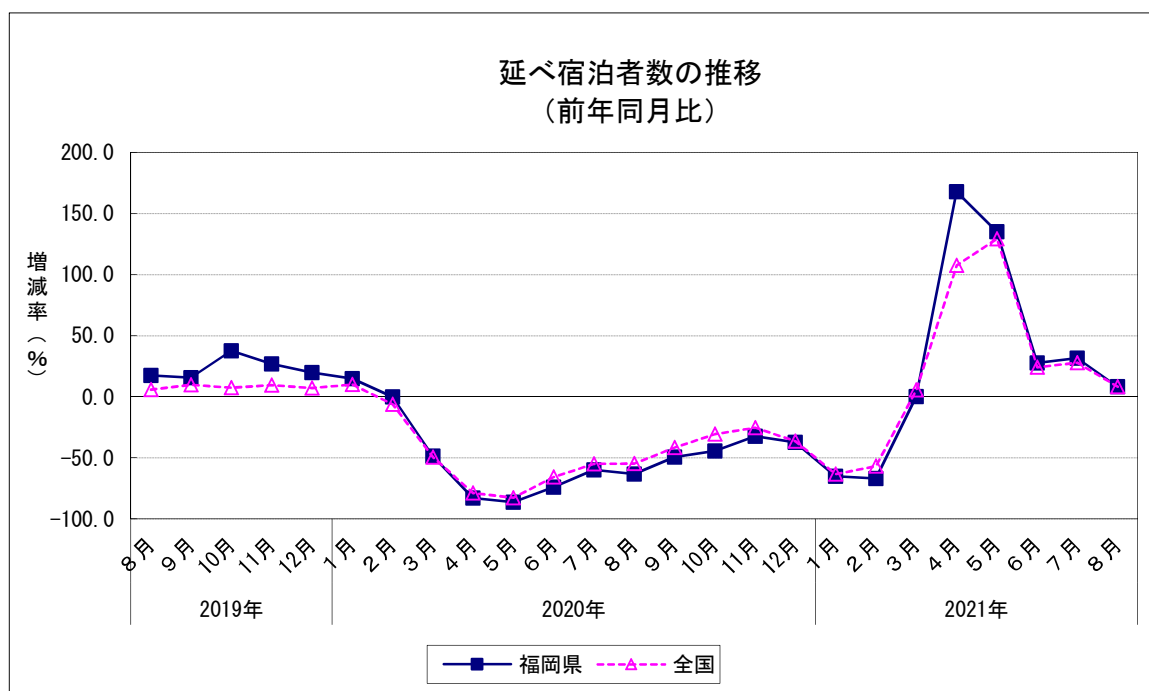
		延べ宿泊者数						稼働率	
		全体	前年同月比	日本人	前年同月比	外国人	前年同月比	全体	前年同月差
2020年	8月	688,850	▲ 63.3	684,400	▲ 56.5	4,450	▲ 98.5	26.7	▲ 46.7
	9月	808,960	▲ 49.5	804,680	▲ 41.1	4,280	▲ 98.2	34.4	▲ 33.9
	10月	1,033,800	▲ 44.4	1,028,090	▲ 29.3	5,710	▲ 98.6	41.4	▲ 30.8
	11月	1,202,640	▲ 32.4	1,192,740	▲ 19.7	9,900	▲ 96.6	49.2	▲ 25.9
	12月	1,025,750	▲ 37.5	1,016,780	▲ 24.8	8,970	▲ 96.9	42.6	▲ 25.4
2021年	1月	601,610	▲ 65.1	583,520	▲ 57.7	18,090	▲ 94.8	24.2	▲ 39.7
	2月	509,600	▲ 67.0	503,730	▲ 62.8	5,870	▲ 96.9	24.2	▲ 40.3
	3月	915,590	0.2	908,360	3.4	7,230	▲ 79.7	35.4	▲ 0.9
	4月	781,170	167.7	775,780	171.1	5,390	▲ 4.9	35.7	22.2
	5月	552,670	135.2	546,510	138.6	6,160	3.2	22.9	12.1
	6月	545,690	27.7	538,390	26.7	7,300	200.4	24.6	5.2
	7月	912,580	31.6	903,490	31.0	9,090	145.0	36.6	7.6
	8月	746,270	8.3	740,200	8.2	6,070	36.4	29.7	3.0

	延べ宿泊者数						稼働率	
	全体	前年比	日本人	前年比	外国人	前年比	全体	前年差
2018年	16,731,560	▲ 1.6	13,365,050	▲ 3.8	3,366,510	8.2	72.2	▲ 0.6
2019年	20,420,380	22.0	16,158,420	20.9	4,261,960	26.6	71.7	▲ 0.5
2020年	10,592,700	▲ 48.1	9,969,350	▲ 38.3	623,350	▲ 85.4	35.9	▲ 35.8

資料出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

延べ宿泊者数単位：人泊、前年同月比：%

使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



消費

10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（2021年9月）

（1）前年同月比：12か月連続のプラス

		支出額	前年同月比
2020年	9月	10,564	▲ 5.2
	10月	12,558	24.4
	11月	13,104	25.9
	12月	15,819	26.9
2021年	1月	11,277	3.6
	2月	11,062	14.9
	3月	14,012	47.7
	4月	12,267	18.2
	5月	12,054	5.0
	6月	12,915	5.5
	7月	13,791	20.1
	8月	12,956	14.3
	9月	11,994	13.5

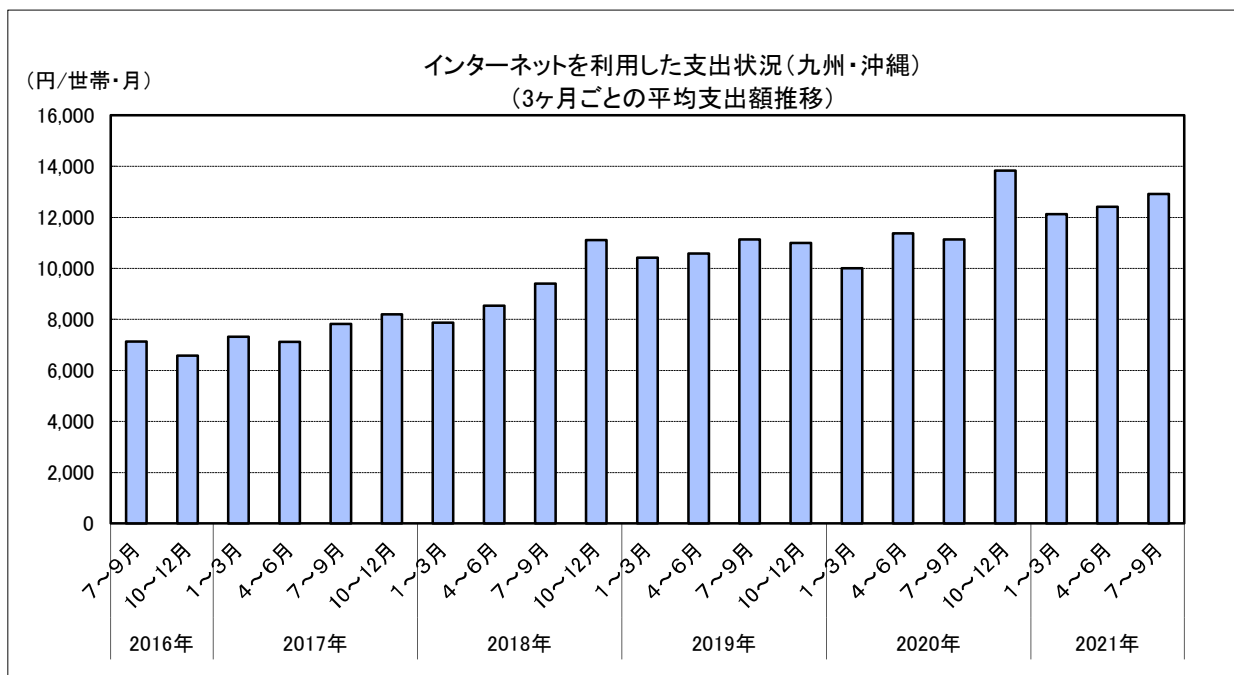
		平均支出額	前年同期比
2019年	7～9月	11,131	18.5
	10～12月	10,990	▲ 1.0
2020年	1～3月	9,998	▲ 4.0
	4～6月	11,362	7.5
	7～9月	11,128	▲ 0.0
2021年	10～12月	13,827	25.8
	1～3月	12,117	21.2
	4～6月	12,412	9.2
	7～9月	12,914	16.0

	平均支出額	前年比
2018年	9,224	21.2
2019年	10,777	16.8
2020年	11,579	7.4

資料出所：総務省「家計消費状況調査」

支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額(二人以上世帯)

単位：円，%



雇 用

1 求人・求職状況(2021年10月)

(1) 有効求人倍率

ア 1.07倍 前月と同倍

イ 有効求人数：前月比0.6%増、有効求職者数：前月比0.5%増

※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

ウ 地域別(原数値)

福岡…1.05、北九州…1.05、筑豊…1.13、筑後…1.14

(2) 新規求人数(原数値)

38,093人 前年同月比：7.4%増 8か月連続の増加

(3) 新規求職者数(原数値)

18,726人 前年同月比：2.2%減 3か月ぶりの減少

		有効求人倍率	前月差	前年同月差
2020年	10月	1.01	0.01	▲0.53
	11月	1.01	0.00	▲0.52
	12月	1.00	▲0.01	▲0.58
2021年	1月	1.01	0.01	▲0.46
	2月	1.01	0.00	▲0.39
	3月	1.02	0.01	▲0.31
	4月	1.03	0.01	▲0.23
	5月	1.07	0.04	▲0.10
	6月	1.09	0.02	▲0.04
	7月	1.08	▲0.01	0.00
	8月	1.07	▲0.01	0.04
	9月	1.07	0.00	0.07
	10月	1.07	0.00	0.06

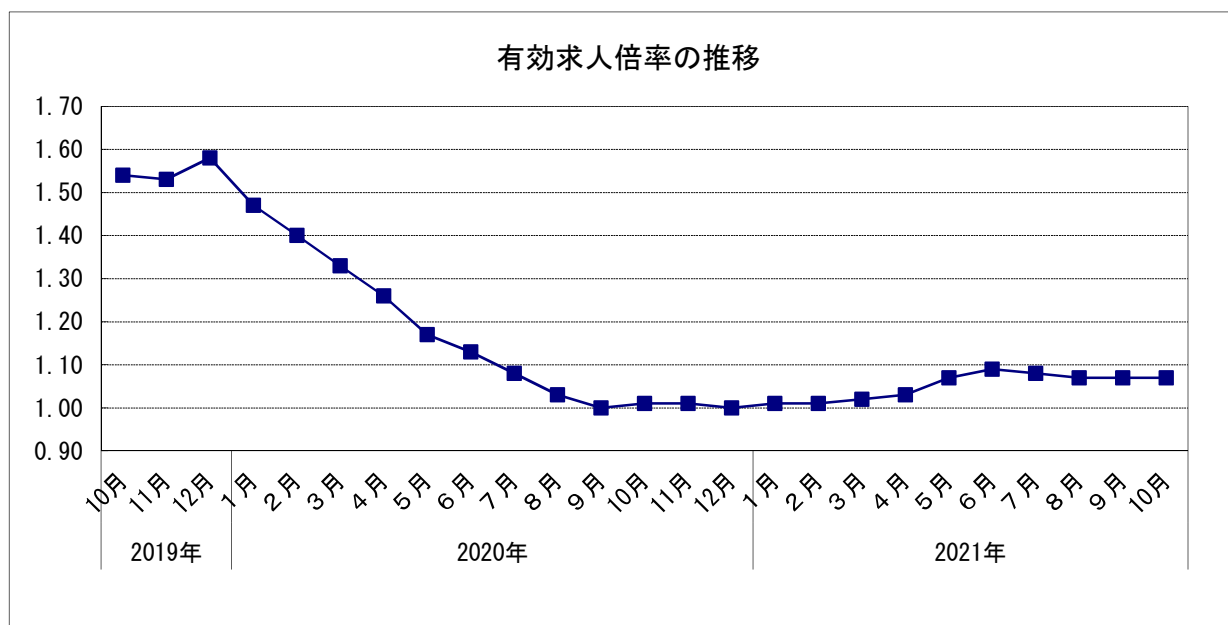
		有効求人倍率	前期差	前年同期差
2019年	10~12月	1.55	▲0.01	▲0.03
	1~3月	1.40	▲0.15	▲0.19
2020年	4~6月	1.19	▲0.21	▲0.40
	7~9月	1.04	▲0.15	▲0.52
	10~12月	1.01	▲0.03	▲0.54
2021年	1~3月	1.01	0.00	▲0.39
	4~6月	1.06	0.05	▲0.13
	7~9月	1.07	0.01	0.03

	有効求人倍率	前年差
2018年度	1.59	0.05
2019年度	1.52	▲0.07
2020年度	1.06	▲0.46

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

※数値は季節調整値。なお、2020年12月以前の数値は、

2021年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



雇 用

2 きまって支給する給与（2021年9月）

(1) 前年同月比：1.7%増 11か月連続の増加

(2015年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比
2020年	9月	243,350	98.8	0.8	248,487	83.5	0.8
	10月	244,679	99.3	0.0	249,726	83.9	0.5
	11月	244,759	99.3	2.0	260,317	87.4	1.3
	12月	245,483	99.6	1.5	499,129	167.6	1.8
2021年	1月	243,406	98.8	1.6	260,294	87.4	2.0
	2月	241,831	98.2	1.7	251,830	84.6	4.7
	3月	248,210	100.7	2.0	265,525	89.2	3.0
	4月	250,097	101.5	3.5	267,958	90.0	6.4
	5月	241,796	98.1	2.7	249,152	83.7	2.3
	6月	242,833	98.6	1.5	374,047	125.6	▲2.3
	7月	249,482	101.3	2.8	369,367	124.1	3.4
	8月	245,535	99.7	1.1	261,791	87.9	0.5
	9月	247,635	100.5	1.7	252,426	84.8	1.6

年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
2018年	302,818	101.7	▲2.2
2019年	290,368	97.5	▲4.1
2020年	292,421	98.2	0.7

資料：福岡県調査統計課

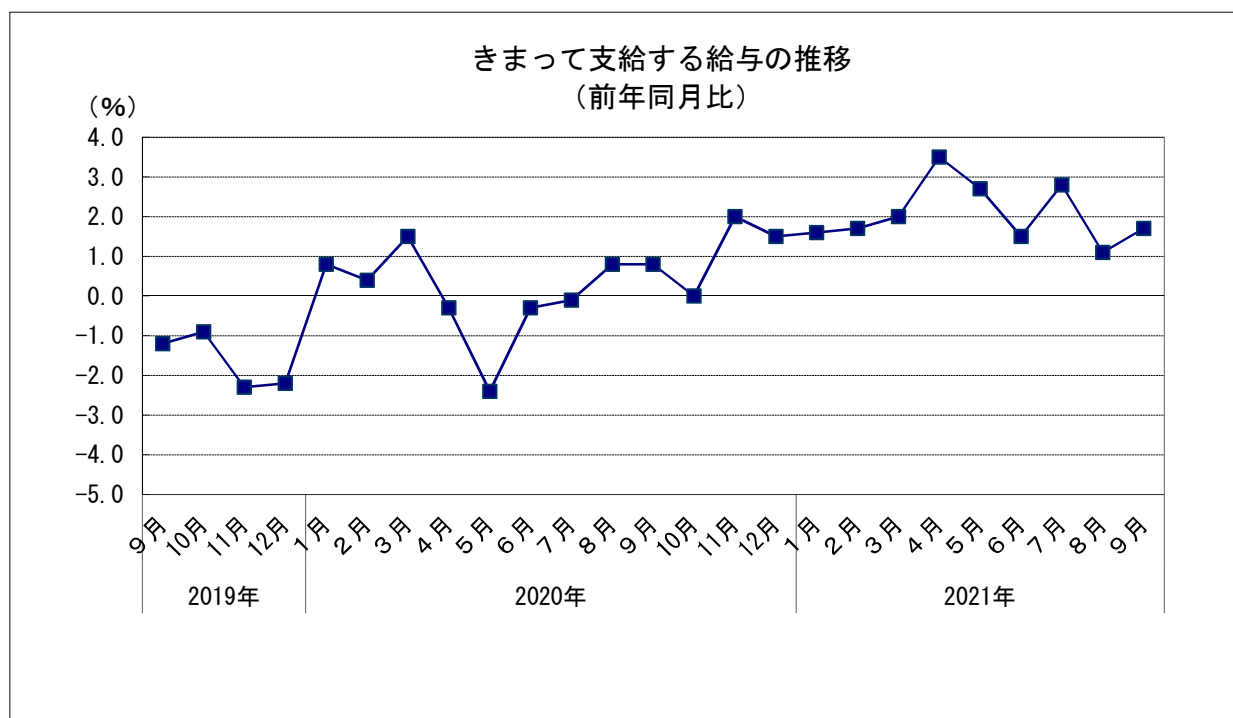
「毎月勤労統計調査地方調査」

対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。

「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。

前年同月比及び前年比は、指数により算出。



雇 用

3 就業状態（2021年7-9月期）

- (1) 就業者：2,586千人。前年同期と比べ増加。
- (2) 完全失業者：83千人。前年同期と比べ減少。
- (3) 完全失業率：3.1%。前年同期と同率。

* 完全失業率 = 「完全失業者」 ÷ (「就業者」 + 「完全失業者」) × 100

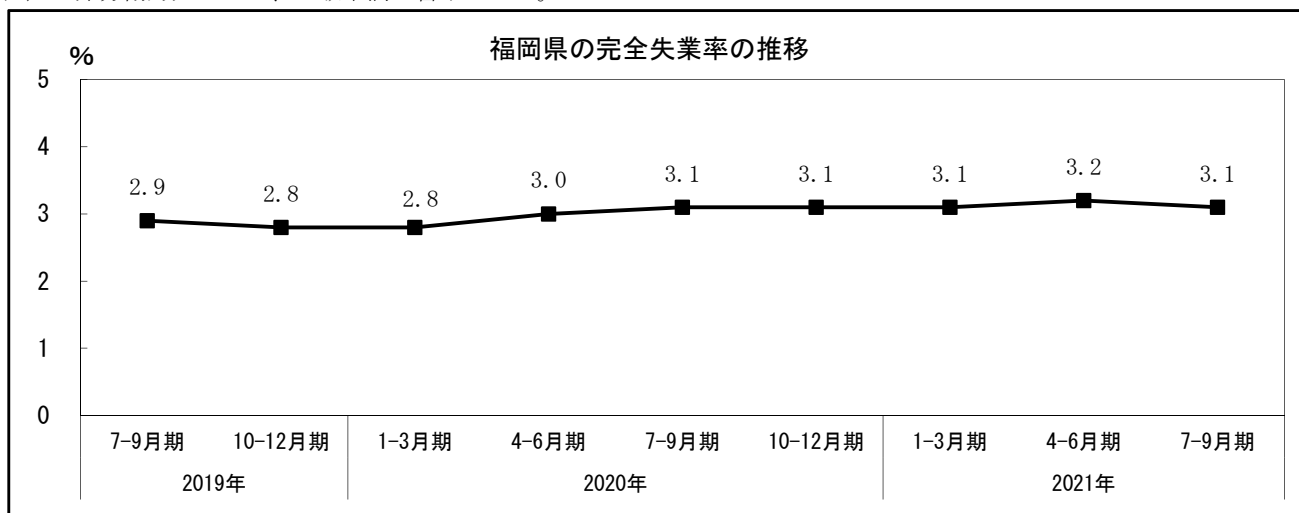
(単位：千人、%)

		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
2016年		2,576	2,487	89	1,847	3.5
2017年		2,614	2,527	87	1,814	3.3
2018年		2,642	2,566	76	1,787	2.9
2019年		2,660	2,585	75	1,769	2.8
2020年		2,670	2,590	81	1,760	3.0
2021年	1-3月期	2,658	2,576	82	1,770	3.1
	4-6月期	2,688	2,600	87	1,740	3.2
	7-9月期	2,669	2,586	83	1,759	3.1
前年同期増減		0	1	▲ 1	▲ 4	0.0

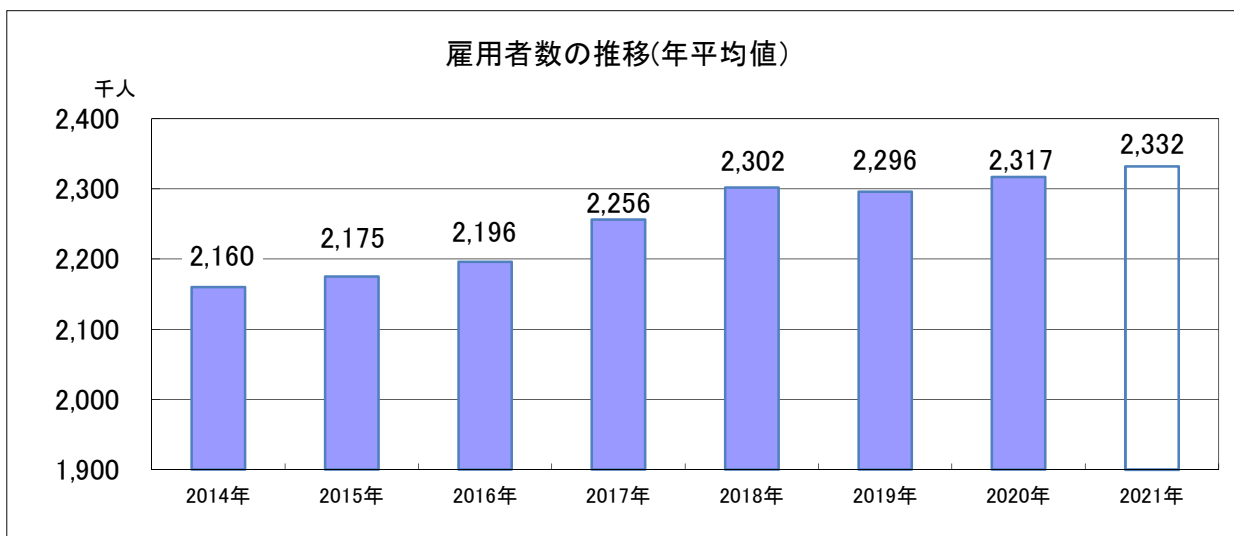
資料出所：総務省「労働力調査」

注) ・ 1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。

注) ・ 非労働力人口には、15歳未満は含みません。



資料出所：総務省「労働力調査」



注) ・ 県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。

・ 2021年の雇用者数は、1～9月期の平均値です。

雇 用

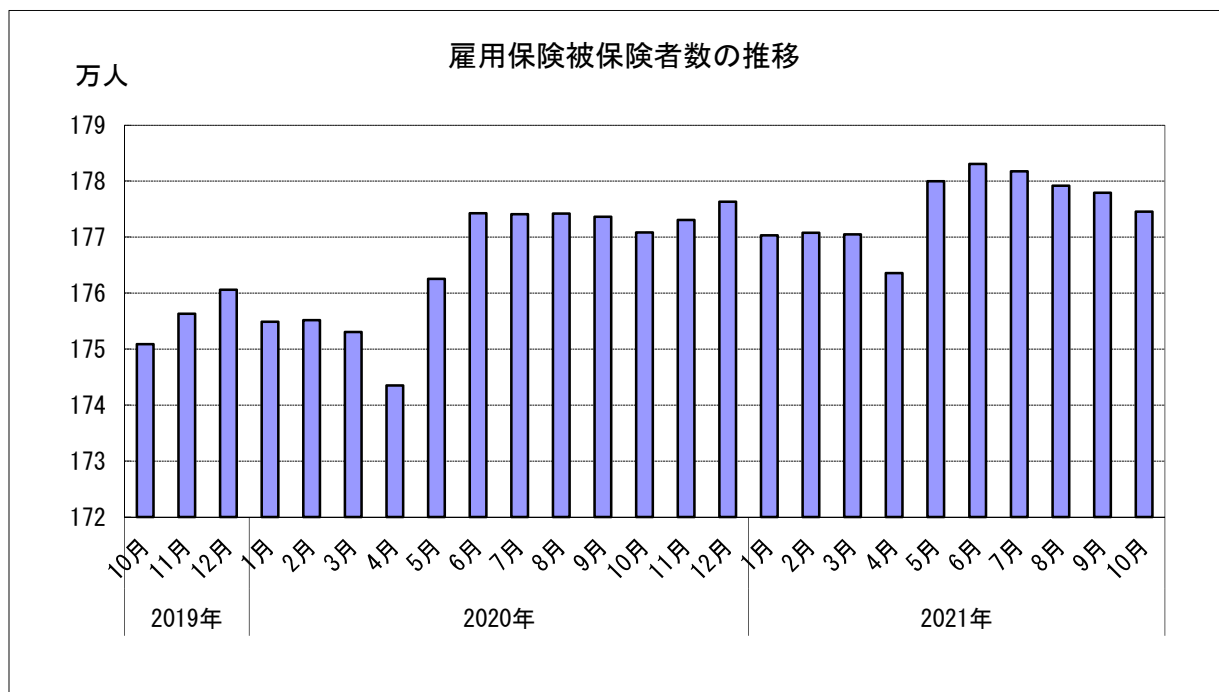
4 雇用保険被保険者数（2021年10月） （1）前年同月比：145か月連続のプラス

		被保険者数	前年 同月比
2020年	10月	1,770,820	1.1
	11月	1,773,020	1.0
	12月	1,776,283	0.9
2021年	1月	1,770,328	0.9
	2月	1,770,788	0.9
	3月	1,770,459	1.0
	4月	1,763,528	1.1
	5月	1,779,985	1.0
	6月	1,783,085	0.5
	7月	1,781,722	0.4
	8月	1,779,145	0.3
	9月	1,777,909	0.2
	10月	1,774,524	0.2

		被保険者数 (四半期ごとの平均)	前年 同期比
2019年	10~12月	1,755,921	1.7
2020年	1~3月	1,754,336	1.7
	4~6月	1,760,095	1.4
	7~9月	1,773,963	1.3
2021年	10~12月	1,773,374	1.0
	1~3月	1,770,525	0.9
	4~6月	1,775,533	0.9
	7~9月	1,779,592	0.3

	被保険者数	前年比
2018年度	1,720,331	1.5
2019年度	1,749,147	1.7
2020年度	1,769,489	1.2

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
単位：人、%



住宅投資

1 新設住宅着工戸数（2021年9月） （1）前年同月比：3か月連続のプラス

		着工戸数	前年同月比
2020年	9月	2,631	▲ 25.9
	10月	3,204	▲ 14.1
	11月	2,919	▲ 1.4
	12月	3,205	1.3
2021年	1月	2,232	▲ 28.6
	2月	3,436	14.2
	3月	3,150	21.5
	4月	3,531	14.0
	5月	3,152	32.4
	6月	2,996	▲ 1.9
	7月	3,660	39.9
	8月	3,478	32.2
	9月	3,957	50.4

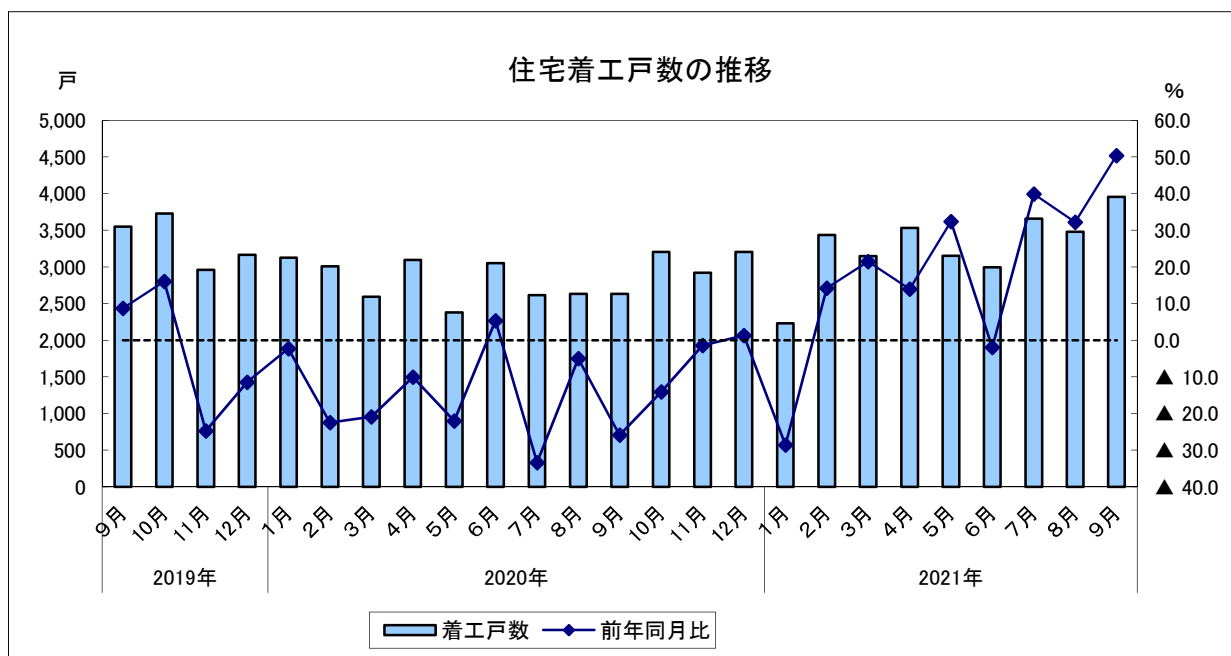
		着工戸数	前年同期比
2019年	10～12月	9,854	▲ 8.1
2020年	1～3月	8,727	▲ 15.8
	4～6月	8,530	▲ 9.2
	7～9月	7,879	▲ 23.1
	10～12月	9,328	▲ 5.3
2021年	1～3月	8,818	1.0
	4～6月	9,679	13.5
	7～9月	11,095	40.8

	着工戸数	前年比
2018年	40,704	▲ 4.3
2019年	39,860	▲ 2.1
2020年	34,464	▲ 13.5

※ 給与住宅の着工戸数を含む

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸 前年比及び前年同月比の単位：%



公共投資

1 公共工事請負額（2021年10月）

(1) 前年同月比：3か月ぶりのプラス

		請負額	前年同月比
2020年	10月	36,759	▲ 35.7
	11月	32,606	6.1
	12月	24,212	▲ 22.4
2021年	1月	17,902	▲ 43.2
	2月	23,092	▲ 13.0
	3月	46,442	6.0
	4月	61,480	14.6
	5月	45,142	43.0
	6月	49,679	▲ 0.8
	7月	63,085	22.8
	8月	37,832	▲ 5.0
	9月	41,621	▲ 21.2
	10月	56,530	53.8

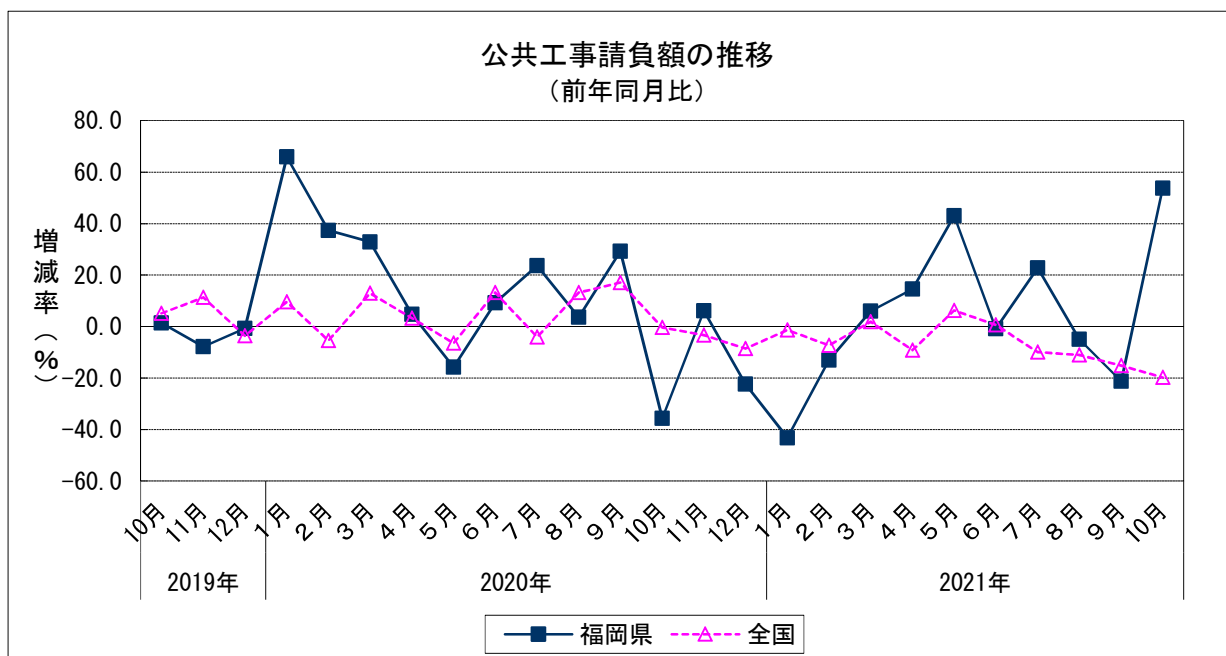
		請負額	前年同期比
2019年	10～12月	119,077	▲ 1.7
2020年	1～3月	101,871	42.9
	4～6月	135,327	0.5
	7～9月	144,057	19.2
	10～12月	93,578	▲ 21.4
2021年	1～3月	87,437	▲ 14.2
	4～6月	156,303	15.5
	7～9月	142,538	▲ 1.1

	請負額	前年比
2018年度	469,953	15.2
2019年度	476,443	1.4
2020年度	460,399	▲ 3.4

資料出所：西日本建設業保証株式会社

工事請負額単位：百万円

※表示桁数の関係で、各月の合計と累計値が合わない場合がある。



公共投資

2 公共工事請負額の内訳（2021年10月）

(1) 前年同月比

プラス：国（3か月ぶり）、県（2か月ぶり）、市町村（2か月ぶり）、
 その他公共的団体等（2か月連続）
 マイナス：無し

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比
2020年	10月	2,815	▲ 50.4	14,638	▲ 8.0	16,243	▲ 23.6	3,062	▲ 78.6
	11月	5,025	144.9	8,522	▲ 4.6	16,278	8.0	2,780	▲ 40.6
	12月	999	▲ 66.9	12,577	7.2	8,600	▲ 3.8	2,034	▲ 72.9
2021年	1月	2,411	▲ 71.6	8,435	▲ 30.2	5,885	▲ 32.7	1,169	▲ 46.8
	2月	4,360	▲ 51.8	6,947	4.8	9,261	36.4	2,523	▲ 38.2
	3月	11,796	20.4	14,375	▲ 22.4	14,532	47.2	5,736	2.1
	4月	6,513	29.7	8,515	72.0	39,187	30.4	7,262	▲ 46.8
	5月	9,648	8.1	4,717	▲ 4.0	18,141	42.9	12,635	151.4
	6月	9,280	19.8	9,789	54.5	27,740	▲ 4.1	2,869	▲ 59.5
	7月	11,523	44.5	9,798	14.7	27,862	11.5	13,900	40.8
	8月	5,908	▲ 16.1	11,091	1.1	16,866	5.3	3,965	▲ 31.7
	9月	7,818	▲ 37.4	12,708	▲ 19.6	16,048	▲ 20.7	5,044	16.9
	10月	5,166	83.5	16,462	12.5	23,648	45.6	11,252	267.5

		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
2019年	10~12月	10,756	▲ 44.7	36,567	▲ 7.8	45,287	▲ 2.9	26,468	72.3
2020年	1~3月	27,328	171.2	37,238	13.7	25,408	13.8	11,897	94.2
	4~6月	21,694	▲ 14.3	16,198	▲ 21.6	71,684	4.9	25,749	26.9
	7~9月	27,506	60.9	35,312	21.0	61,239	22.2	20,000	▲ 18.3
	10~12月	8,840	▲ 17.8	35,738	▲ 2.3	41,122	▲ 9.2	7,878	▲ 70.2
2021年	1~3月	18,570	▲ 32.0	29,758	▲ 20.1	29,680	16.8	9,430	▲ 20.7
	4~6月	25,442	17.3	23,022	42.1	85,069	18.7	22,769	▲ 11.6
	7~9月	25,249	▲ 8.2	33,597	▲ 4.9	60,776	▲ 0.8	22,910	14.6

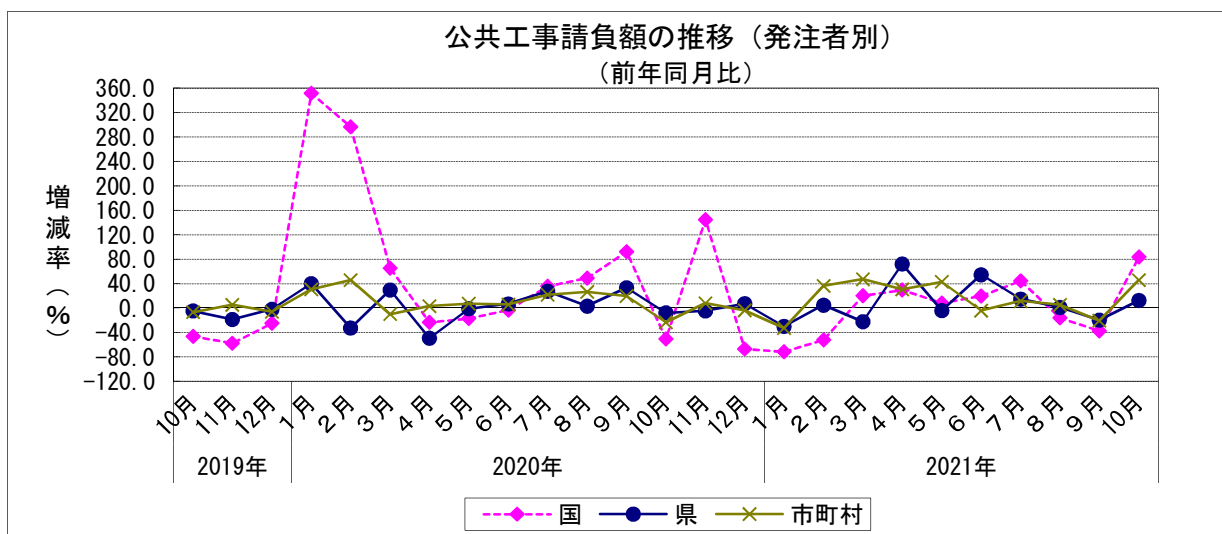
		国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
2018年度		66,200	14.9	117,821	32.9	202,329	14.7	83,601	▲ 2.2
2019年度		80,508	21.6	123,664	5.0	189,139	▲ 6.5	83,131	▲ 0.6
2020年度		76,610	▲ 4.8	117,006	▲ 5.4	203,725	7.7	63,057	▲ 24.1

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。

※表示桁数の関係で、各月の合計と累計値が合わない場合がある。



物 価

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2021年10月）

（1）前年同月比：15か月連続のマイナス

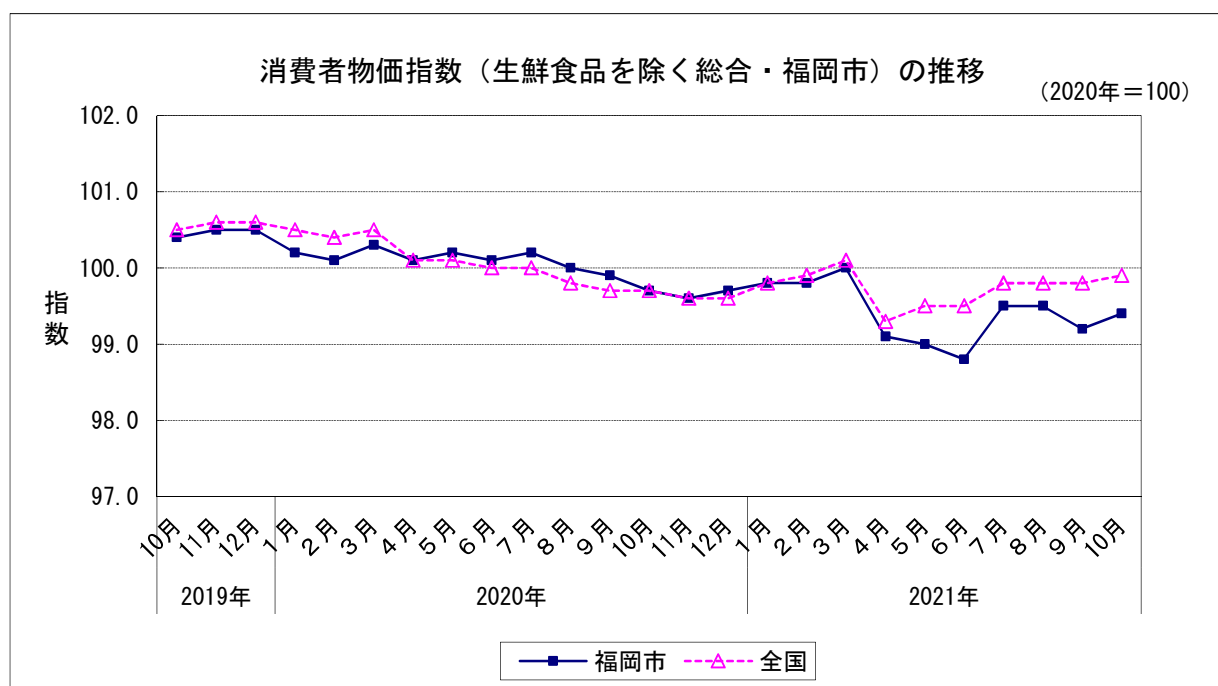
		消費者物価指数	前年同月比
2020年	10月	99.7	▲ 0.6
	11月	99.6	▲ 0.8
	12月	99.7	▲ 0.8
2021年	1月	99.8	▲ 0.4
	2月	99.8	▲ 0.3
	3月	100.0	▲ 0.2
	4月	99.1	▲ 1.0
	5月	99.0	▲ 1.2
	6月	98.8	▲ 1.3
	7月	99.5	▲ 0.6
	8月	99.5	▲ 0.5
	9月	99.2	▲ 0.6
	10月	99.4	▲ 0.2

		消費者物価指数	前年同期比
2019年	10~12月	100.5	0.8
	1~3月	100.2	0.5
	4~6月	100.1	0.1
2020年	7~9月	100.0	▲ 0.1
	10~12月	99.7	▲ 0.8
	1~3月	99.9	▲ 0.3
2021年	4~6月	99.0	▲ 1.1
	7~9月	99.4	▲ 0.6

	消費者物価指数	前年比
2018年	99.3	0.6
2019年	100.1	0.8
2020年	100.0	▲ 0.1

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

※消費者物価指数は2021年8月公表分より基準改定を行い、2020年=100となった。過去のデータも遡及して改定している。ただし、2021年1月より前の前年同月比については2015年基準となっている。



物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2021年10月）

（1）前年同月比：8か月連続のプラス

(2015年平均=100)

		指 数	前年同月比
2020年	10月	99.8	▲ 2.2
	11月	99.7	▲ 2.4
	12月	100.2	▲ 2.1
2021年	1月	100.8	▲ 1.5
	2月	101.3	▲ 0.6
	3月	102.3	1.2
	4月	103.2	3.7
	5月	103.9	4.9
	6月	104.8	5.2
	7月	106.0	5.8
	8月	106.2	5.9
	9月	106.5	6.4
	10月	p107.8	8.0

(2015年平均=100)

		指 数	前年同期比
2019年	10~12月	102.1	0.2
	1~3月	101.8	0.6
2020年	4~6月	99.3	▲ 2.3
	7~9月	100.2	▲ 0.8
	10~12月	99.9	▲ 2.2
2021年	1~3月	101.5	▲ 0.3
	4~6月	104.0	4.6
	7~9月	106.2	6.0

(2015年平均=100)

	指 数	前年比
2018年	101.3	2.6
2019年	101.5	0.2
2020年	100.3	▲ 1.2

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

※ p は速報値。

※ 基準改定により、2017年1月公表分より、2015年=100となった。



物 価

3 エネルギー（原油、ガソリン、灯油、A重油）価格

- (1) 原油価格（ドバイ）（2021年10月）：2か月連続の上昇
 (2) 原油価格（WTI）（2021年10月）：2か月連続の上昇
 (3) ガソリン価格（2021年10月）：11か月連続の上昇
 (4) 灯油価格（2021年10月）：2か月ぶりの上昇
 (5) A重油価格（2021年9月）：2か月ぶりの上昇

		原油価格(ドバイ)		原油価格(WTI)		ガソリン価格 (福岡地区)		灯油価格 (福岡地区)		A重油価格 (九州及び沖縄)	
		ドル/バレル	前月差	ドル/バレル	前月差	円/リットル	前月差	円/18リットル	前月差	円/1リットル	前月差
2020年	10月	40.79	▲ 0.59	39.55	▲ 0.05	135.6	▲ 0.3	1,389	▲ 7	63.5	▲ 1.3
	11月	43.35	2.56	41.35	1.79	133.7	▲ 1.8	1,362	▲ 26	63.9	0.4
	12月	49.25	5.90	47.07	5.72	134.1	0.3	1,368	5	66.3	2.4
2021年	1月	54.66	5.41	52.10	5.03	136.4	2.4	1,404	36	68.7	2.4
	2月	60.68	6.01	59.06	6.96	140.1	3.6	1,460	56	72.3	3.6
	3月	64.36	3.68	62.36	3.30	146.4	6.3	1,561	101	75.4	3.1
	4月	63.01	▲ 1.35	61.70	▲ 0.65	149.5	3.1	1,607	46	75.4	0.0
	5月	66.43	3.42	65.13	3.42	150.4	0.9	1,623	16	77.2	1.8
	6月	71.47	5.04	71.35	6.23	153.1	2.8	1,662	40	80.4	3.2
	7月	72.63	1.16	72.43	1.08	156.3	3.2	1,718	56	82.7	2.3
	8月	69.40	▲ 3.23	67.71	▲ 4.72	156.9	0.6	1,726	8	81.9	▲ 0.8
	9月	72.53	3.13	71.54	3.83	157.0	0.1	1,725	▲ 1	83.9	2.0
	10月	81.49	8.97	81.22	9.68	161.8	4.8	1,802	78	-	-

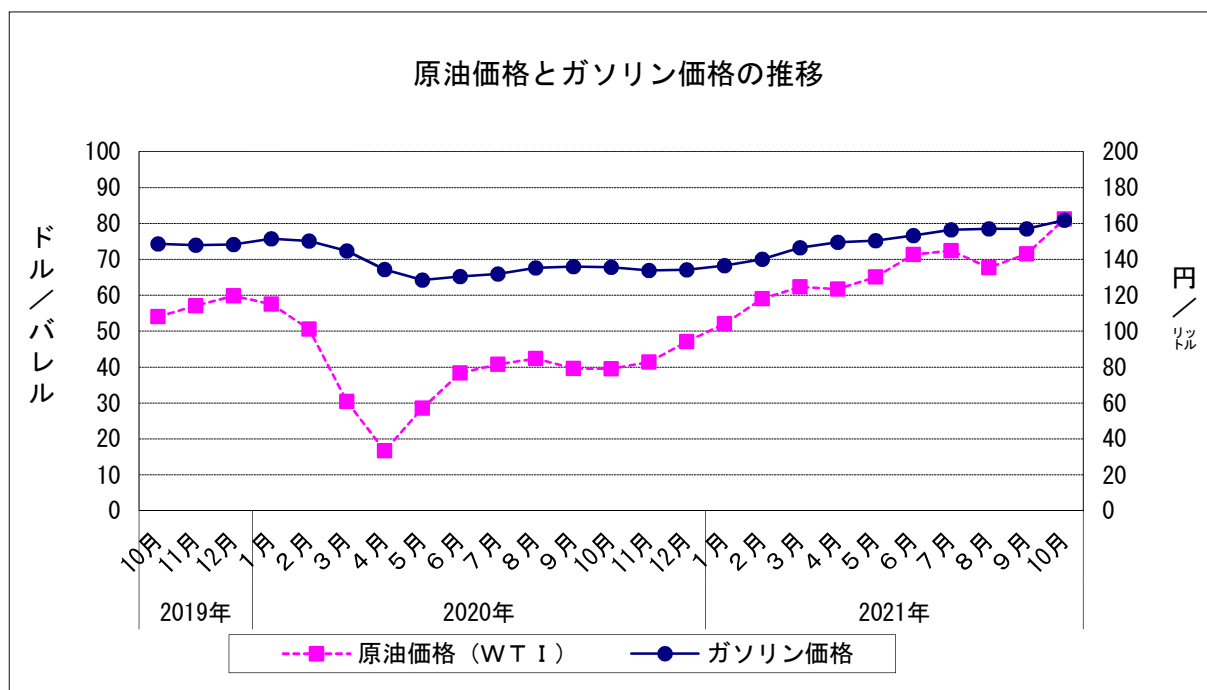
※ガソリン及び灯油価格は、2011年4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。

それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

※原油価格（ドバイ）は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

※原油価格（WTI）は、NY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。



金融

- 1 預金残高 (2021年9月)
 (1) 前月比 : 4か月ぶりのマイナス
 2 貸出金残高 (2021年9月)
 (1) 前月比 : 3か月ぶりのマイナス
 (2) 前年同月比 : 133か月連続のプラス

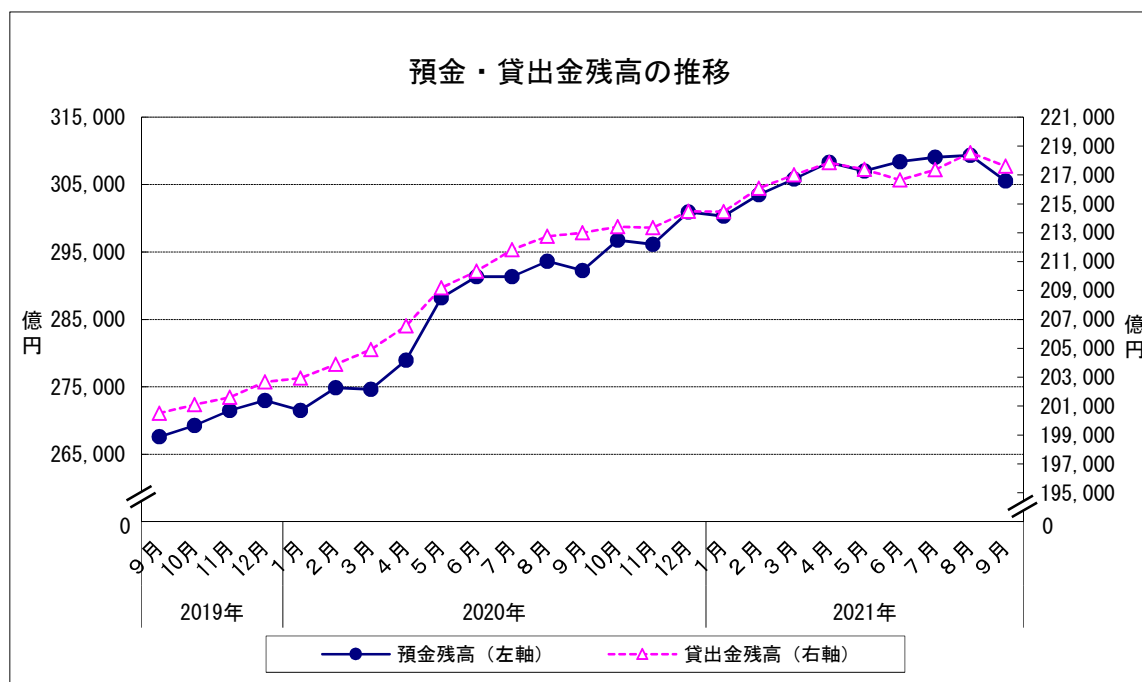
		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
2020年	9月	292,249	▲ 0.47	212,997	0.12	6.23
	10月	296,769	1.55	213,420	0.20	6.13
	11月	296,161	▲ 0.21	213,349	▲ 0.03	5.82
	12月	300,945	1.62	214,473	0.53	5.82
2021年	1月	300,299	▲ 0.21	214,449	▲ 0.01	5.68
	2月	303,516	1.07	216,074	0.76	5.97
	3月	305,830	0.76	217,003	0.43	5.90
	4月	308,288	0.80	217,839	0.39	5.47
	5月	307,001	▲ 0.42	217,374	▲ 0.21	3.92
	6月	308,401	0.46	216,653	▲ 0.33	3.01
	7月	309,034	0.21	217,368	0.33	2.62
	8月	309,328	0.10	218,531	0.53	2.72
	9月	305,535	▲ 1.23	217,605	▲ 0.42	2.16

※預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

残高の単位：億円

前月比及び前年同月比の単位：%

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



金融

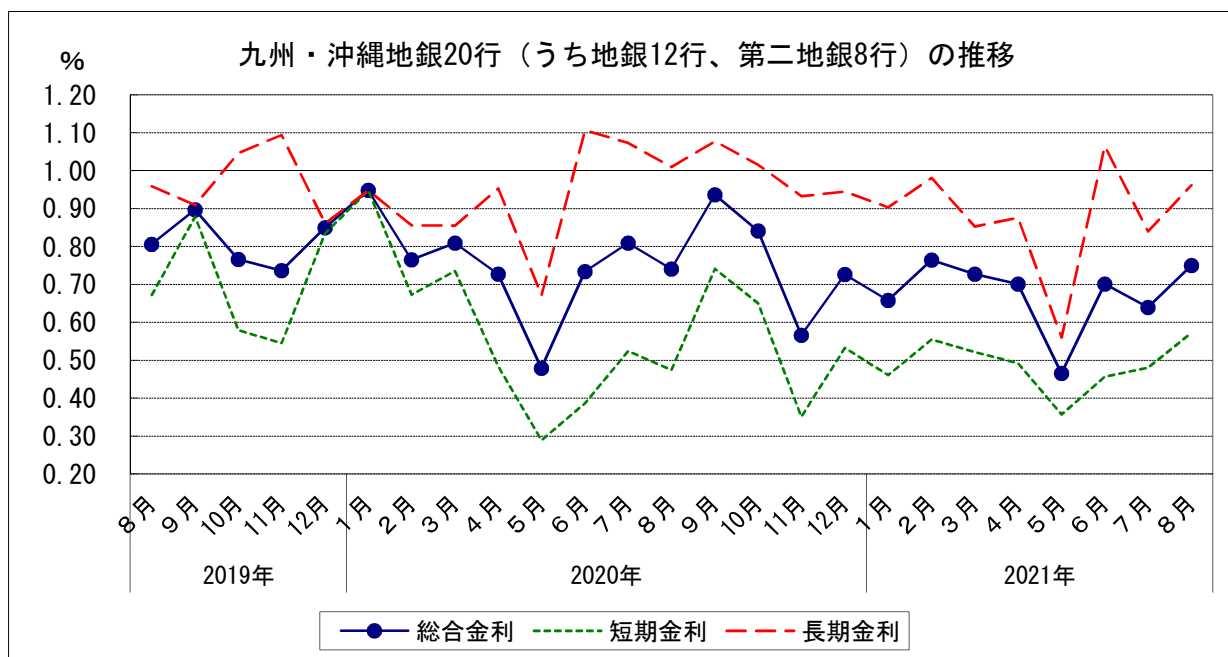
3 金利(九州・沖縄地銀20行(うち地銀12行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2021年8月)

- (1) 総合金利
 - ア 前月差： 2か月ぶりの上昇
 - イ 前年同月差： 10か月ぶりの上昇
- (2) 短期金利
 - ア 前月差： 3か月連続の上昇
 - イ 前年同月差： 2か月ぶりの上昇
- (3) 長期金利
 - ア 前月差： 2か月ぶりの上昇
 - イ 前年同月差： 6か月連続の下落

		総合金利			短期金利			長期金利		
		前月差	前年同月差		前月差	前年同月差		前月差	前年同月差	
2020年	8月	0.740	▲ 0.069	▲ 0.065	0.474	▲ 0.050	▲ 0.198	1.010	▲ 0.063	0.051
	9月	0.936	0.196	0.039	0.741	0.267	▲ 0.138	1.077	0.067	0.168
	10月	0.841	▲ 0.095	0.075	0.650	▲ 0.091	0.071	1.016	▲ 0.061	▲ 0.031
	11月	0.566	▲ 0.275	▲ 0.170	0.351	▲ 0.299	▲ 0.194	0.933	▲ 0.083	▲ 0.161
	12月	0.726	0.160	▲ 0.123	0.533	0.182	▲ 0.302	0.945	0.012	0.084
2021年	1月	0.658	▲ 0.068	▲ 0.290	0.461	▲ 0.072	▲ 0.487	0.903	▲ 0.042	▲ 0.045
	2月	0.764	0.106	▲ 0.001	0.555	0.094	▲ 0.118	0.981	0.078	0.125
	3月	0.727	▲ 0.037	▲ 0.082	0.522	▲ 0.033	▲ 0.213	0.853	▲ 0.128	▲ 0.002
	4月	0.701	▲ 0.026	▲ 0.026	0.492	▲ 0.030	0.008	0.876	0.023	▲ 0.077
	5月	0.465	▲ 0.236	▲ 0.014	0.357	▲ 0.135	0.068	0.560	▲ 0.316	▲ 0.111
	6月	0.701	0.236	▲ 0.033	0.457	0.100	0.070	1.065	0.505	▲ 0.042
	7月	0.639	▲ 0.062	▲ 0.170	0.480	0.023	▲ 0.044	0.840	▲ 0.225	▲ 0.233
	8月	0.750	0.111	0.010	0.572	0.092	0.098	0.962	0.122	▲ 0.048

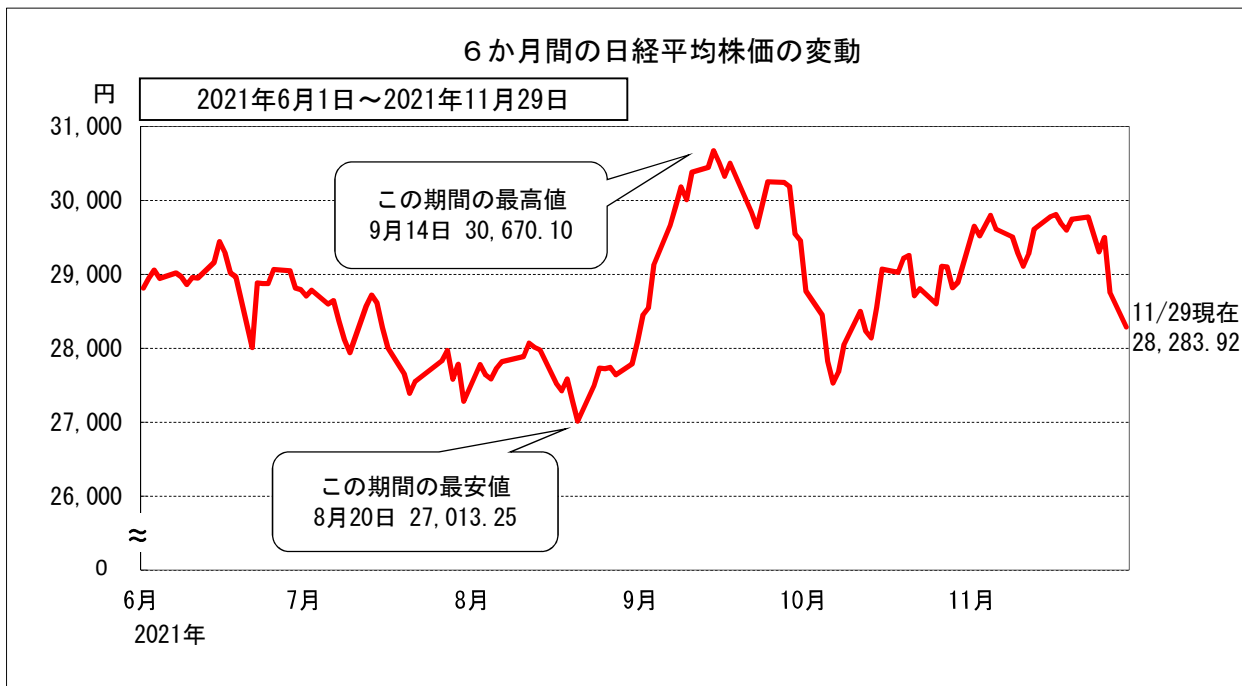
単位： %

資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」

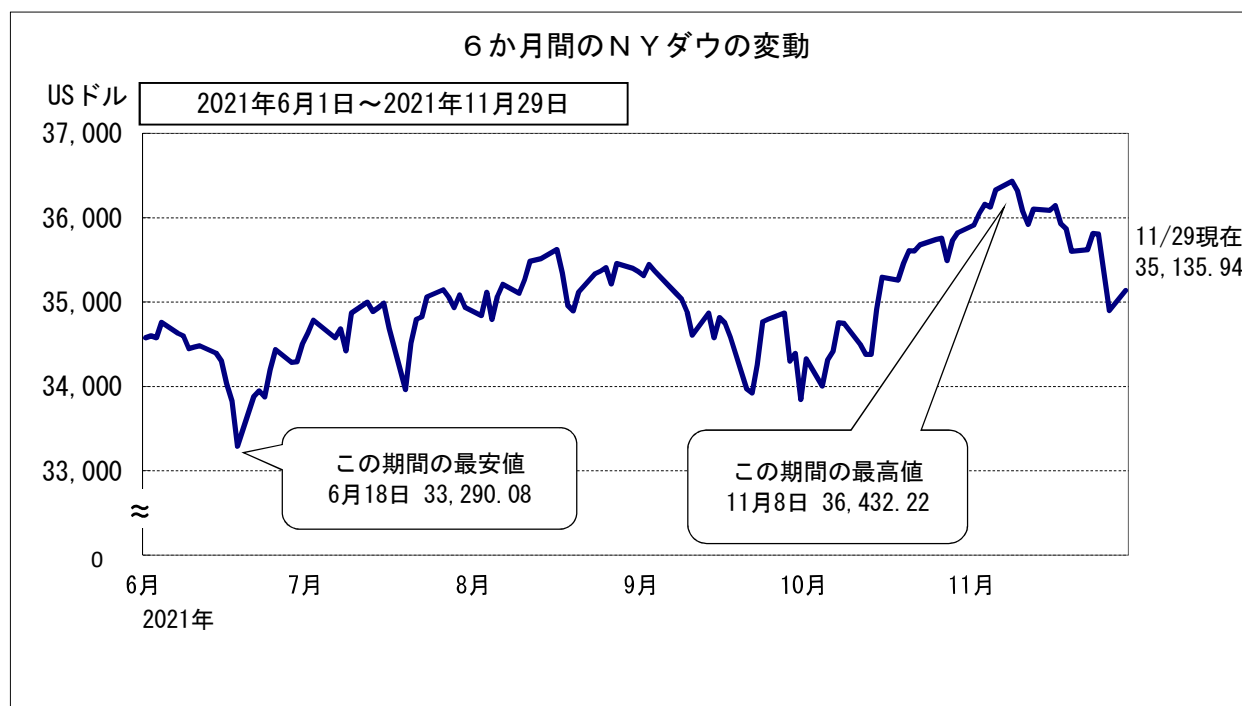


4 株価の変動

11月1日～11月29日の動向をみると、
日経平均株価は28,000円台から29,000円台の範囲で推移している。



※終値ベース



※終値ベース

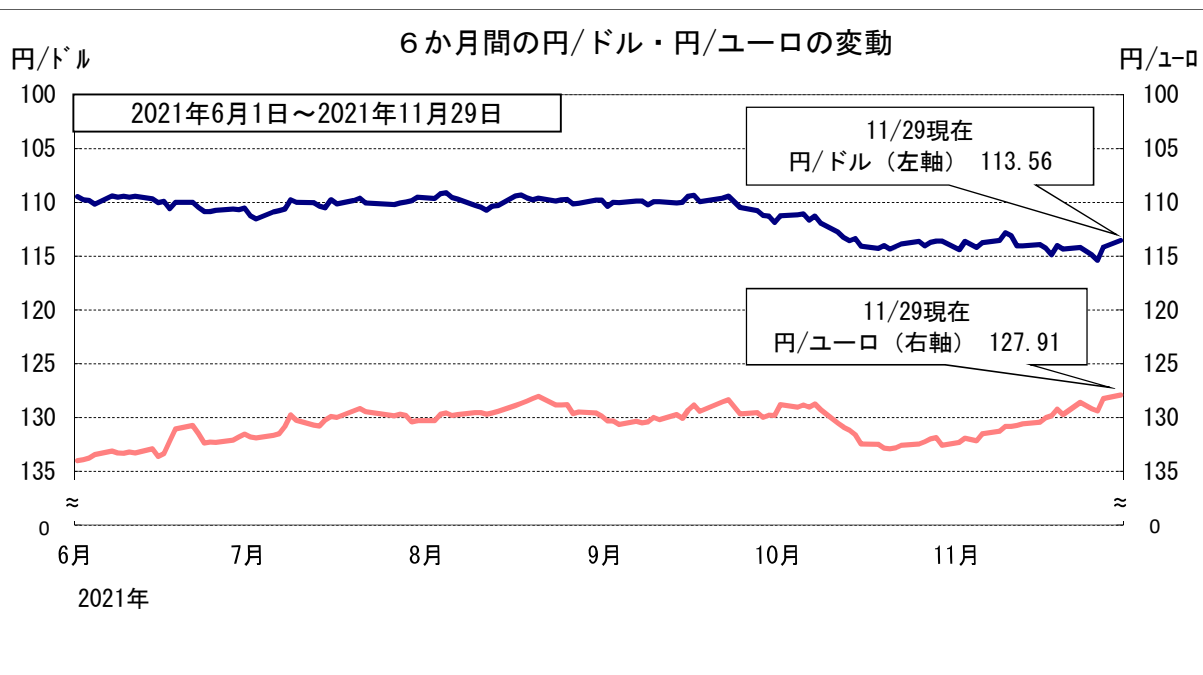
金融

5 為替の変動

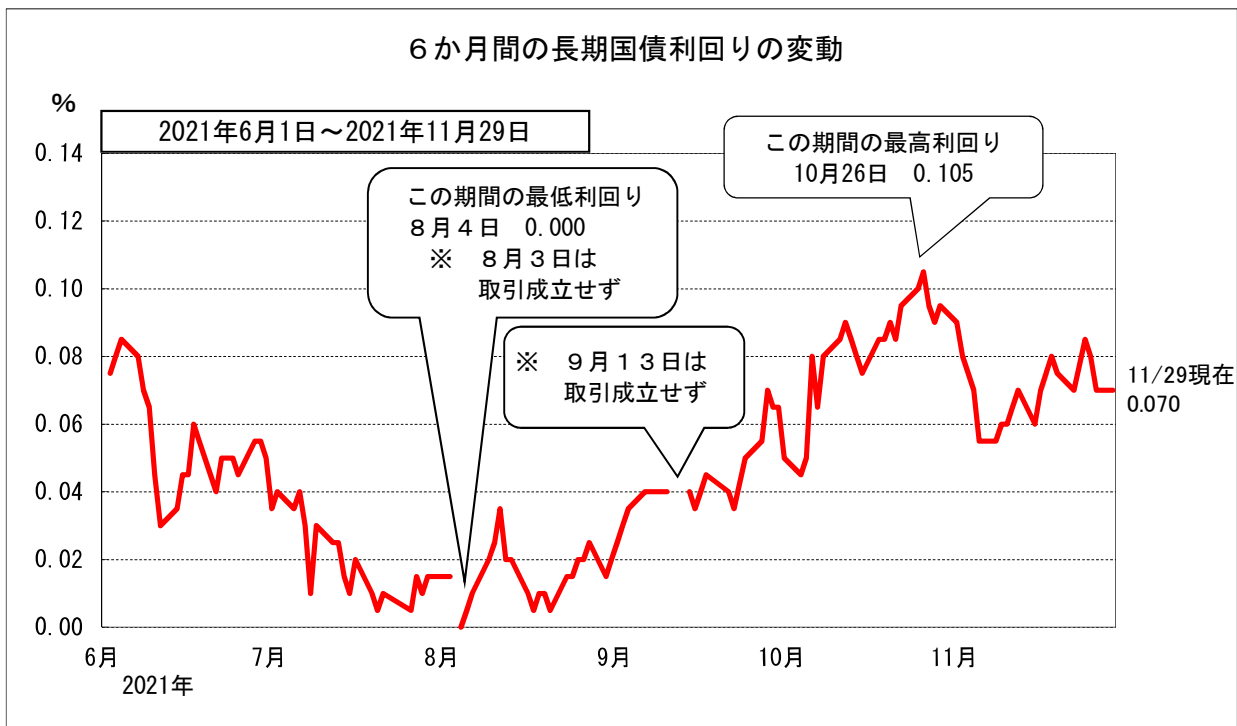
11月1日～11月29日の動向をみると、
為替は、1ドル112円台から115円台の範囲で推移している。

6 長期国債利回りの変動

11月1日～11月29日の動向をみると、
長期国債利回りは、0.055%から0.09%の範囲で推移している。



※東京外為市場の買値終値ベース



新発10年国債利回り

出所：日本相互証券 終値

景気動向指数

1 景気動向指数(CI) (福岡県) (2021年9月)

先行指数	124.0	(前月と比較して	7.5ポイント低下。)
一致指数	86.5	(前月と比較して	3.7ポイント低下。)
遅行指数	91.1	(前月と比較して	1.1ポイント低下。)

福岡県

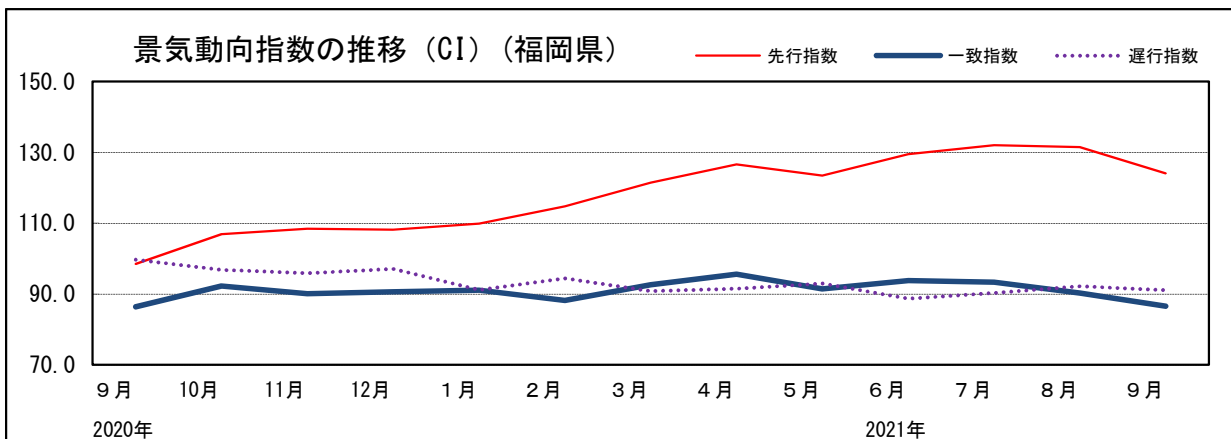
		先行指数	一致指数	遅行指数
2020年	9月	98.5	86.4	99.7
	10月	106.9	92.2	96.8
	11月	108.4	90.1	95.9
	12月	108.1	90.6	97.1
2021年	1月	109.9	91.1	91.2
	2月	114.7	88.2	94.4
	3月	121.4	92.6	90.8
	4月	126.6	95.6	91.5
	5月	123.4	91.4	93.0
	6月	129.5	93.8	88.7
	7月	132.0	93.3	90.3
	8月	131.5	90.2	92.2
	9月	124.0	86.5	91.1

資料出所：福岡県調査統計課「景気動向指数」

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
2020年	9月	92.5	84.7	91.6
	10月	94.6	88.5	91.5
	11月	96.7	88.6	91.1
	12月	97.3	89.1	90.9
2021年	1月	97.9	91.4	91.2
	2月	98.9	90.1	91.0
	3月	102.2	93.1	93.8
	4月	103.5	95.1	94.0
	5月	102.6	92.5	93.0
	6月	104.2	94.6	94.2
	7月	104.1	94.4	95.2
	8月	101.3	91.3	94.1
	9月	99.7	87.5	94.9

資料出所：内閣府「景気動向指数」



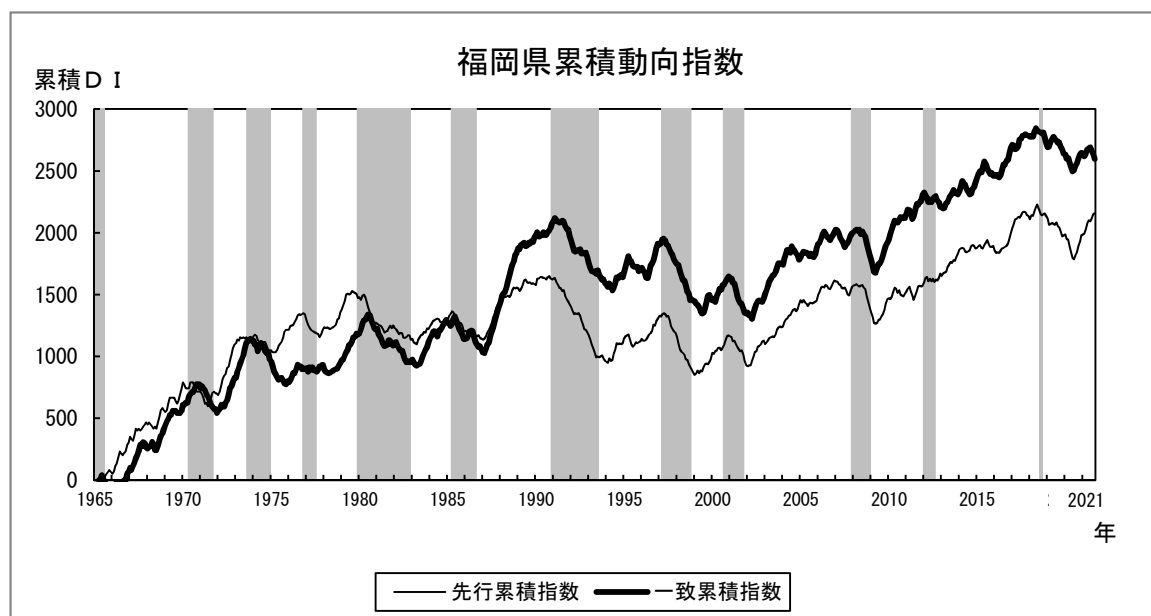
○ 各指標の寄与度

	プラスの指標	寄与度	マイナスの指標	寄与度
先行系列	日経商品指数	0.78	最終需要在庫率指数	-3.16
	輸入通関実績	0.73	乗用車新車登録台数	-2.81
	新規求人数	0.09	生産財生産指数	-2.59
			新設住宅着工床面積	-0.19
一致系列	スーパー販売額	0.15	鉱工業出荷指数<総合>	-1.31
	有効求人倍率	0.08	所定外労働時間<製造業>	-0.94
			鉱工業生産指数<総合>	-0.88
			単位労働コスト<製造業>	-0.68
			輸出通関実績	-0.19
遅行系列	雇用保険受給者実人員	0.99	常用雇用指数<全産業>	-1.68
	勤労者世帯消費支出 (福岡市)	0.92	地銀貸出約定平均金利	-1.53
	消費者物価指数 (福岡市)	0.87	鉱工業在庫指数<総合>	-0.78
	法人事業税調停額	0.32		

寄与度0の指標は、便宜上プラスの指標に掲載している。

景気動向指数

2 (参考) 累積動向指数 (DI) (福岡県) (1965年4月～2021年9月)



資料出所：福岡県調査統計課「景気動向指数」

(参考) 累積景気動向指数 (累積DI)

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数 (累積DI) です。累積 (DI) はある基準年月 (1965年4月) を0とし、次式により月々累積して求めています。

累積DI (当該月分) = 前月の累積DI + (当該月のDI - 50)

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。

なお、グラフの網掛け部分は、内閣府が設定している全国の景気基準日付による景気の後退期をあらわしています。

月例経済報告の変遷

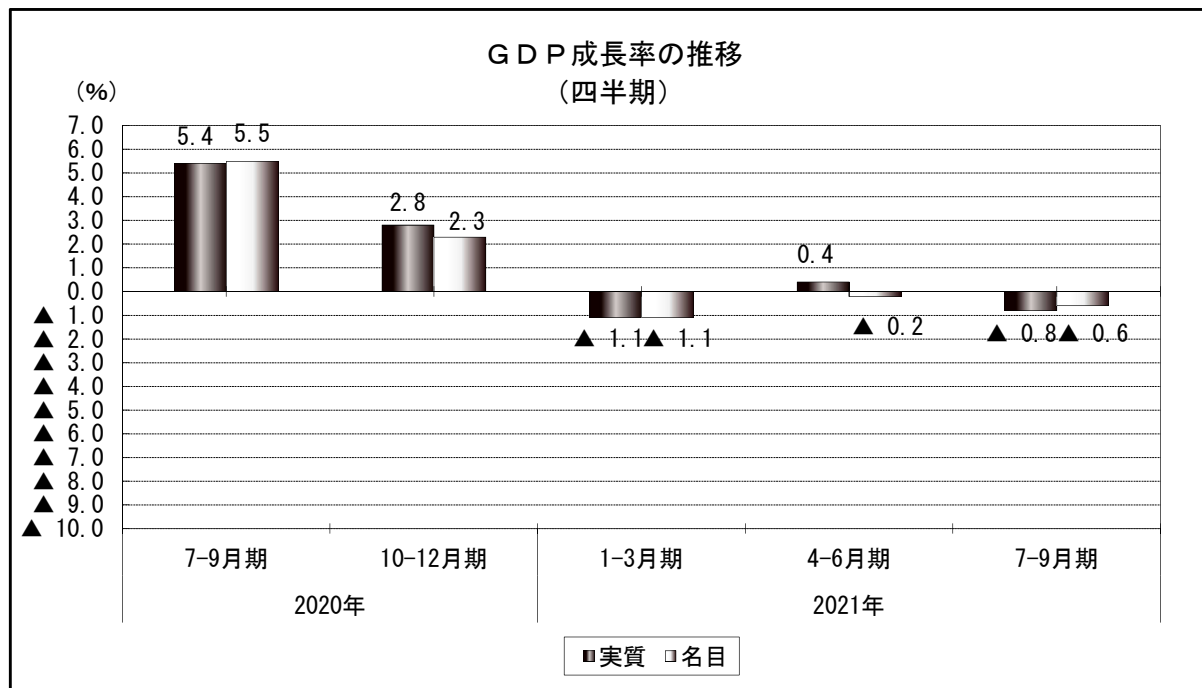
	2021年	
	10月	11月
基 調 判 断	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、<u>持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている。</u></p> <p>先行きについては、<u>感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。</u>ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、<u>国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</u></p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症による<u>厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。</u></p> <p>先行きについては、<u>経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。</u>ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、<u>感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</u></p>
個 人 消 費	<u>弱い動きとなっている</u>	<u>一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる</u>
設 備 投 資	持ち直している	持ち直している
住 宅 建 設	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
公 共 投 資	高水準にあるものの、このところ弱含んでいる	高水準にあるものの、このところ弱含んでいる
輸 出 入	輸出は、 <u>増勢が鈍化している</u> 輸入は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる	輸出は、 <u>おおむね横ばいとなっている</u> 輸入は、このところ弱含んでいる
貿易・サービス収	赤字となっている	赤字となっている
生 産	<u>このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している</u>	<u>持ち直しに足踏みがみられる</u>
企 業 の 向 動	企業収益は、 <u>感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している</u> 企業の業況判断は、一部に <u>厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる</u>	企業収益は、 <u>感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している</u> 企業の業況判断は、一部に <u>厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる</u>
倒 産 件 数	<u>減少している</u>	<u>おおむね横ばいとなっている</u>
雇 用 情 勢	感染症の影響により、 <u>弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる</u>	感染症の影響が残る中で、 <u>弱い動きとなっているものの、求人等の動きに底堅さもみられる</u>
物 価	国内企業物価は、 <u>上昇している</u> 消費者物価は、 <u>このところ底堅さがみられる</u>	国内企業物価は、 <u>上昇している</u> 消費者物価は、 <u>底堅さがみられる</u>
政 策 態 度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対しては、<u>19 都道府県の緊急事態宣言及び8県のまん延防止等重点措置の全てを、9月30 日をもって解除したが、様々な事態を想定し、ワクチン接種、治療薬の普及を図るとともに、医療提供体制を確保する。また、人流抑制等の影響を受けた方々への経済支援を実施する。同時に、ワクチン接種証明等も活用しながら、通常に近い社会経済活動を一日も早く取り戻すことができるよう取り組む。</u></p> <p>さらに、こうした課題に切れ目なく対応し、<u>新型コロナウイルス対応に万全を期すとともに、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」による「新しい資本主義」を起動させ、国民の安全・安心を確保するため、新たな経済対策を策定する。</u>その間も、新型コロナウイルスの感染状況や、企業や暮らしに与える影響には十分に目配りを行い、必要な対策は、予備費なども活用して、柔軟に行う。</p> <p>日本銀行においては、<u>企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。</u>日本銀行には、<u>感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</u></p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対しては、<u>「次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像」（11月12日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）に基づき、ワクチン接種、検査、治療薬等の普及による予防、発見から早期治療までの流れを更に強化するとともに、最悪の事態を想定した対応を行う。ワクチン・検査パッケージ等を活用し、感染拡大を防止しながら、日常生活や経済社会活動を継続できるように取り組む。</u></p> <p>さらに、<u>景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、感染が再拡大した場合にも国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（11月19日閣議決定）を円滑かつ着実に実行する。令和3年度補正予算を早急に国会に提出し、その早期成立に努める。</u>その間も、<u>新型コロナウイルスの感染状況や、企業や暮らしに与える影響には十分に目配りを行い、必要な対策は、予備費なども活用して、柔軟に行う。</u></p> <p>日本銀行においては、<u>企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。</u>日本銀行には、<u>感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</u></p>

(備考) 下線部は、先月から変更した部分。

○2021年7～9月期四半期別GDP速報（1次速報値）

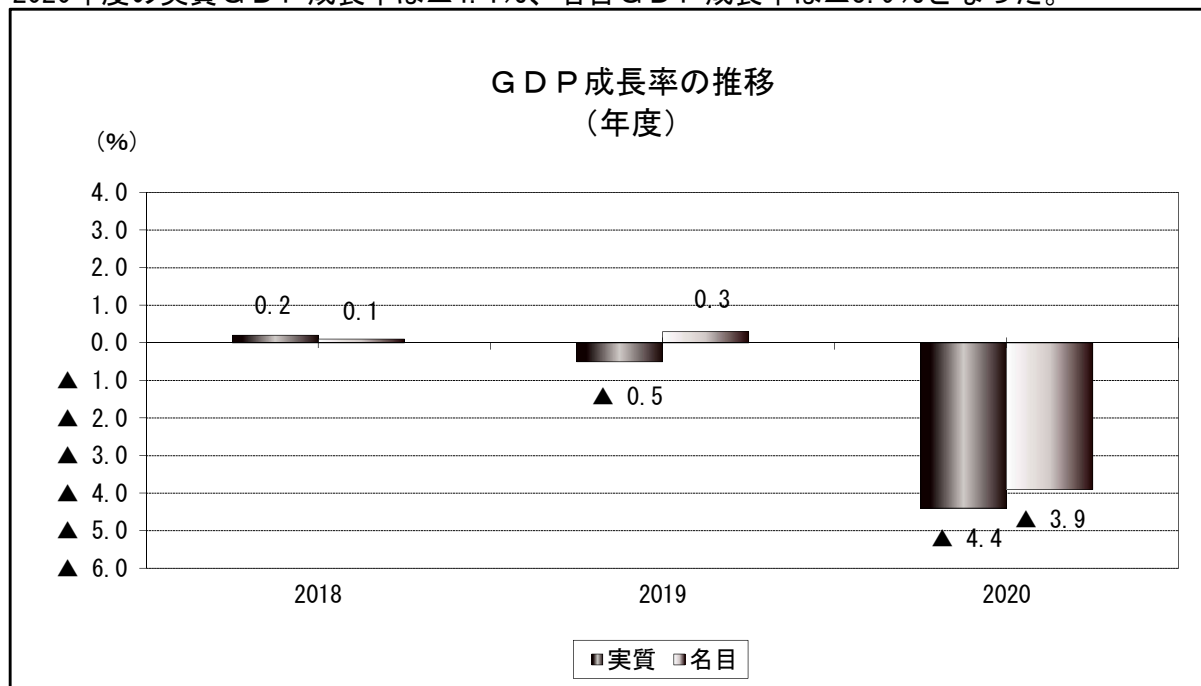
・ GDP成長率（季節調整済前期比）

2021年7～9月期の実質GDP（国内総生産・2015暦年連鎖価格）の成長率は、▲0.8%（年率▲3.0%）となった。また、名目GDPの成長率は、▲0.6%（年率▲2.5%）となった。



・ 2020年度のGDP

2020年度の実質GDP成長率は▲4.4%、名目GDP成長率は▲3.9%となった。



○2021年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	559.7	536.1	559.5	0.5	▲ 0.3	▲ 4.2	▲ 5.2	4.4	4.0
民間最終消費支出	304.2	285.9	297.2	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 6.0	▲ 6.0	4.0	3.9
民間住宅	21.4	20.0	20.6	4.1	2.5	▲ 6.3	▲ 6.7	2.7	1.8
民間企業設備	91.6	83.7	86.4	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 8.6	▲ 8.1	3.2	2.9
民間在庫変動 ()内は寄与度	2.0	1.4	1.1	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)
政府支出	141.0	146.4	151.7	2.6	1.9	3.9	3.7	3.6	3.3
政府最終消費支出	111.7	115.4	119.5	2.4	2.0	3.3	3.2	3.5	3.3
公的固定資本形成	29.3	30.9	32.2	3.1	1.5	5.7	5.4	4.1	3.3
財貨・サービスの輸出	95.5	80.2	90.2	▲ 5.8	▲ 2.6	▲ 16.0	▲ 13.7	12.5	11.4
(控除)財貨・サービスの輸入	96.0	81.5	87.5	▲ 5.6	▲ 1.2	▲ 15.1	▲ 6.4	7.4	6.7
内需寄与度				0.5	▲ 0.1	▲ 4.1	▲ 4.0	3.6	3.3
民間寄与度				▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 5.0	▲ 4.9	2.6	2.4
公需寄与度				0.6	0.5	1.0	0.9	1.0	0.9
外需寄与度				▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.2	0.7	0.7
国民所得	401.3	377.0	393.6	▲ 0.2		▲ 6.0		4.4	
雇員報酬	288.0	280.5	284.8	2.0		▲ 2.6		1.5	
財産所得	25.9	26.0	26.3	▲ 1.1		0.4		0.9	
企業所得	87.4	70.5	82.6	▲ 6.6		▲ 19.4		17.2	
国民総所得	581.5	556.7	578.0	0.5	▲ 0.1	▲ 4.3	▲ 4.1	3.8	3.6
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度			%	%程度	%程度	
労働力人口	6,895	6,861	6,882			0.7	▲ 0.5		0.3
就業者数	6,733	6,652	6,693			0.8	▲ 1.2		0.6
雇員数	6,020	5,945	5,984			1.1	▲ 1.2		0.7
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.3	3.1	2.7						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	▲ 3.8	▲ 11.0	9.4						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	0.1	▲ 1.8	0.7						
消費者物価指数・変化率	0.5	▲ 0.6	0.4						
GDPデフレーター・変化率	0.9	1.0	0.3						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度			%	%程度	%程度	
貿易・サービス収支	0.2	▲ 1.1	2.6						
貿易収支	0.7	0.9	3.8						
輸出	74.9	65.1	72.1			▲ 6.7	▲ 13.1		10.7
輸入	74.3	64.3	68.3			▲ 6.7	▲ 13.5		6.2
経常収支	20.1	15.3	18.3						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.6	2.8	3.4						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 2019年10月に実施された消費税率引上げによる2020年度の物価上昇率への影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、教育無償化による2020年度の消費者物価(総合)への影響を機械的に試算すると、幼児教育・保育無償化は▲0.3%ポイント程度、高等教育無償化は▲0.1%ポイント程度と見込まれる。Go To キャンペーン事業による消費者物価(総合)への影響を機械的に試算すると、2020年度に▲0.3%ポイント程度、2021年度に0.2%ポイント程度と見込まれる。

(注3) 世界GDP(日本を除く。)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	令和元年度 (実績)	令和2年度	令和3年度
世界GDP(日本を除く。)の 実質成長率(%)	1.7	▲3.5	5.9
円相場(円/ドル)	108.7	105.7	104.4
原油輸入価格(ドル/バレル)	67.9	39.9	44.8

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、令和2年11月1日～11月30日の期間の平均値(104.4円/ドル)で同年12月以降一定と想定。

3. 原油輸入価格は、令和2年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(44.8ドル/バレル)で同年12月以降一定と想定。

資料：内閣府「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和3年1月18日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し (2021年10月12日発表)

	2021年予測	2022年予測
日本	2.4	3.2
米国	6.0	5.2
ユーロ圏	5.0	4.3
中国	8.0	5.6
世界計	5.9	4.9

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し (2021年9月21日発表)

	2021年度予測	2022年度予測
日本	2.5	2.1
アメリカ	6.0	3.9
ユーロ圏	5.3	4.6
世界計	5.7	4.5

注1) 単位：%、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
(2021年9月22日発表)

	2021年予測	2022年予測
地域全体	7.1	5.4
中国	8.1	5.5
香港	6.2	3.4
韓国	4.0	3.1
台湾	6.2	3.0
インド	10.0	7.5
インドネシア	3.5	4.8
マレーシア	4.7	6.1
フィリピン	4.5	5.5
シンガポール	6.5	4.1
タイ	0.8	3.9
ベトナム	3.8	6.5

注) 単位：%、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

(2021年10月27日公表「経済・物価情勢の展望」)

—対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2021年度		2022年度		2023年度	
	7月時点		7月時点		7月時点	
実質GDP 大勢見通し	+3.0~+3.6	+3.5~+4.0	+2.7~+3.0	+2.6~+2.9	+1.2~+1.4	+1.2~+1.4
	< +3.4 >	< +3.8 >	< +2.9 >	< +2.7 >	< +1.3 >	< +1.3 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3) 2021年春に実施された大手キャリアによる携帯電話通話料の引き下げが、2021年度の消費者物価に与える直接的な影響は、-1.1%ポイント程度となる。

4) 消費者物価については、本年8月に2015年基準から2020年基準に切り替わり、前年比計数が2021年1月分に遡って改定された。これに伴い、生鮮食品を除く消費者物価の2021年4~6月の前年比は、+0.1% (2015年基準) から▲0.6% (2020年基準) へと、0.7%ポイント程度下方改定された。これは、携帯電話通話料の下押し寄与が、▲0.6%ポイント程度から▲1.1%ポイント程度へと拡大したことが主因である。前回から今回にかけての物価見通しの修正には、この基準年の変更が大きく影響している。

主要経済指標の国際比較（1）

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率(%)				鉱工業生産(%)					失業率(%)										
				2020年	2020年	2020年	2019年	2020年	21年		備考	2019年	2020年	21年			備考	2019年	2020年	21年			備考
									4-6月	7-9月				8月	9月	10月				8月	9月	10月	
日本	12,585	5,045	40.1	0.0	▲4.6	1.5	▲3.0	前期比年率	▲3.0	▲10.4	▲3.6	▲5.4		前期比	2.3	2.8	2.8	2.8					
アメリカ	32,977	20,894	63.4	2.3	▲3.4	6.7	2.0	前期比年率	▲0.8	▲7.2	0.0	▲1.3	1.6	前期比	3.7	8.1	5.2	4.8	4.6				
カナダ	3,797	1,644	43.3	1.9	▲5.3	▲1.1		前期比年率	▲0.2	▲8.5	0.5			前期比	5.7	9.6	7.1	6.9	6.7				
ユーロ圏	34,241	13,001	38.0	1.6	▲6.4	8.7	9.3	前期比年率	▲1.3	▲8.6	▲1.7	▲0.2		前期比	7.6	7.9	7.5	7.4					
ドイツ	8,316	3,843	46.2	1.1	▲4.6	7.8	7.3	前期比年率	▲4.4	▲10.1	▲3.7	▲1.4		前期比	3.2	3.9	3.4	3.4		ILO基準			
フランス	6,512	2,624	40.3	1.8	▲7.9	5.3	12.6	前期比年率	0.5	▲10.7	1.0	▲1.3		前期比	8.4	8.0	8.0	7.7					
イタリア	5,964	1,885	31.6	0.4	▲9.0	11.1	10.8	前期比年率	▲1.2	▲11.0	▲0.3	0.1		前期比	10.0	9.2	9.3	9.2					
スペイン	4,711	1,280	27.2	2.1	▲10.8	4.3	8.3	前期比年率	0.7	▲9.5	▲0.2	0.3		前期比	14.1	15.5	14.8	14.6					
英国	6,708	2,710	40.4	1.7	▲9.7	23.9	5.1	前期比年率	3.6	▲8.3	1.0	▲0.4		前期比	3.8	4.5	4.5	4.3		後方3か月平均			
スイス	861	752	87.4	1.2	▲2.4	7.4		前期比年率	4.5	▲3.9	8.7	6.5		前年比	2.3	3.1	2.9	2.8	2.7				
ロシア	14,617	1,479	10.1	2.0	▲3.0	10.5	4.3	前年比	3.4	▲2.1	4.6	6.8		前年比	4.6	5.8	4.4	4.3					
オーストラリア	2,569	1,359	52.9	1.9	▲2.5	2.7		前期比年率	2.5	▲1.0	-	-	-	四半期のみの前期比	5.2	6.5	4.5	4.6	5.2				
中国	141,435	14,867	10.5	6.0	2.3	7.9	4.9	前年比	5.7	2.8	5.3	3.1	3.5	前年比	5.2	5.6	5.1	4.9	4.9				
韓国	5,178	1,638	31.6	2.2	▲0.9	3.1	1.2	前期比年率	0.3	▲0.3	▲0.7	▲0.8		前期比	3.8	3.9	2.8	3.0	3.2				
台湾	2,356	668	28.4	3.0	3.1	7.4	3.8	前年比	▲0.3	7.1	▲1.2	1.8		前期比	3.7	3.9	4.1	3.9					
香港	743	347	46.7	▲1.7	▲6.1	▲3.4	0.5	前期比年率	0.4	▲5.9	-	-	-	四半期のみの前期比	2.9	5.5	4.7	4.5	4.3				
シンガポール	569	340	59.8	1.3	▲5.4	▲7.2	3.4	前期比年率	▲1.5	7.5	5.6	▲2.8		前期比	2.3	3.0	2.7	2.6					
インドネシア	27,020	1,060	3.9	5.0	▲2.1	7.1	3.5	前年比	4.0					前年比	5.2	7.1	-	-	-	原数値 2.3月のみ			
マレーシア	3,294	337	10.2	4.4	▲5.6	16.1	▲4.5	前年比	2.4	▲4.4	2.3	4.1		前期比	3.3	4.5	4.6	4.5					
フィリピン	10,880	361	3.3	6.1	▲9.6	▲5.5	16.0	前期比年率	▲10.9	▲43.0	527.3	122.7		前年比	5.1	10.4	-	-	-	四半期のみの前期比			
タイ	6,980	502	7.2	2.3	▲6.1	0.4	▲4.2	前期比年率	▲3.4	▲9.3	▲4.7	▲1.3		前年比	1.0					原数値			
ベトナム	9,741	343	3.5	7.2	2.9	6.6	▲6.2	前年比	9.1	3.4	▲7.8	▲5.5	▲1.6	前年比	2.2	2.5	-	-	-	四半期のみの前期比			
インド	137,860	2,660	1.9	4.0	▲7.3	20.1		前年比	▲0.8	▲8.4	12.0	3.1		前年比	-	-	-	-	-				
ブラジル	21,176	1,445	6.8	1.4	▲4.1	12.4		前年比	▲1.1	▲4.5	▲0.7	▲3.9		前年比	11.9	13.2	13.2						
メキシコ	12,779	1,074	8.4	▲0.2	▲8.3	19.6	4.6	前年比	▲1.8	▲9.8	5.5	1.6		前年比	3.5	4.4	4.3	4.2		原数値			
アルゼンチン	4,539	389	8.6	▲2.0	▲9.9	17.9		前年比	-	-	13.9	10.1		前年比	9.8	11.6	-	-	-	四半期のみの前期比			
トルコ	8,361	720	8.6	0.9	1.8	21.7		前年比	▲0.6	1.6	13.4	9.1		前年比	13.7					原数値			
サウジアラビア	3,501	700	20.0	0.3	▲4.1	1.9	6.8	前年比	-	-	-	-	-		5.6	7.7	-	-	-	四半期のみの前期比			
南アフリカ	5,962	335	5.6	0.1	▲6.4	1.2		前期比年率	▲1.1	▲12.6	0.7	1.4		前年比	28.7	29.2	-	-	-	暦年のみの前期比			

(備考) 1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。

2. インドは年度(4月~3月)の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月(期)比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

主要経済指標の国際比較（2）

（参考）国際機関の実質GDP見通し（%）

国・地域名	消費者物価（前年比%）								一般政府財政収支 （名目GDP比%）		一般政府債務残高 （名目GDP比%）		経常収支 （名目GDP比%）		IMF, 2021年10月		OECD, 2021年5月	
	2019年	2020年	21年			21年			2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2021年	2022年	2021年	2022年
			1-3月	4-6月	7-9月	8月	9月	10月										
日本	0.5	0.0	▲0.5	▲0.8	▲0.2	▲0.4	0.2	0.1	▲3.1 (▲2.6)	▲10.3 (▲10.5)	235.4 (190.7)	254.1 (209.2)	3.4	3.3	2.4	3.2	2.5	2.1
アメリカ	1.8	1.2	1.9	4.8	5.3	5.3	5.4	6.2	▲5.7	▲14.9	108.5	133.9	▲2.2	▲2.9	6.0	5.2	6.0	3.9
カナダ	1.9	0.7	1.5	3.4	4.1	4.1	4.4	4.7	0.5	▲10.9	86.8	117.5	▲2.1	▲1.8	5.7	4.9	5.4	4.1
ユーロ圏	1.2	0.2	1.1	1.8	2.8	3.0	3.4	4.1	▲0.6	▲7.2	83.7	97.5	2.4	2.2	5.0	4.3	5.3	4.6
ドイツ	1.4	0.5	1.3	2.4	3.9	3.9	4.1	4.5	1.5	▲4.3	59.2	69.1	7.4	6.9	3.1	4.6	2.9	4.6
フランス	1.1	0.5	0.7	1.4	1.7	1.9	2.2	2.6	▲3.1	▲9.2	97.6	115.1	▲0.3	▲1.9	6.3	3.9	6.3	4.0
イタリア	0.6	▲0.2	0.6	1.2	2.1	2.0	2.5	3.0	▲1.6	▲9.5	134.6	155.8	3.2	3.5	5.8	4.2	5.9	4.1
スペイン	0.7	▲0.3	0.6	2.6	3.4	3.3	4.0	5.4	▲2.9	▲11.0	95.5	119.9	2.1	0.7	5.7	6.4	6.8	6.6
英国	1.8	0.9	0.6	2.0	2.8	3.2	3.1	4.2	▲2.3	▲12.5	85.2	104.5	▲3.1	▲3.7	6.8	5.0	6.7	5.2
スイス	0.4	▲0.7	▲0.4	0.5	0.8	0.9	0.9	1.2	1.3	▲2.8	39.8	42.4	6.7	3.8	3.7	3.0	3.2	2.9
ロシア	4.5	3.4	5.5	6.0	6.8	6.7	7.4	8.1	1.9	▲4.0	13.8	19.3	3.9	2.4	4.7	2.9	2.7	3.4
オーストラリア	1.6	0.8	1.1	3.8	3.0	-	3.0	-	▲4.4	▲8.7	46.6	57.3	0.7	2.7	3.5	4.1	4.0	3.3
中国	2.9	2.5	▲0.0	1.1	0.8	0.8	0.7	1.5	▲6.3	▲11.2	57.1	66.3	0.7	1.8	8.0	5.6	8.5	5.8
韓国	0.4	0.5	1.1	2.5	2.6	2.6	2.5	3.2	0.4	▲2.2	42.1	47.9	3.6	4.6	4.3	3.3	4.0	2.9
台湾	0.6	▲0.2	0.8	2.1	2.3	2.4	2.6	2.6	▲1.8	▲2.9	32.7	32.7	10.6	14.2	5.9	3.3	-	-
香港	2.9	0.3	0.9	0.9	2.4	1.6	1.4		▲0.6	▲9.2	0.3	1.0	5.9	6.5	6.4	3.5	-	-
シンガポール	0.6	▲0.2	0.8	2.3	2.5	2.4	2.5		3.9	▲8.9	129.0	154.9	14.3	17.6	6.0	3.2	-	-
インドネシア	2.8	2.0	1.4	1.5	1.6	1.6	1.6	1.7	▲2.2	▲5.9	30.6	36.6	▲2.7	▲0.4	3.2	5.9	3.7	4.9
マレーシア	0.7	▲1.1	0.5	4.2	2.1	2.0	2.2		▲2.2	▲5.2	57.1	67.4	3.5	4.2	3.5	6.0	-	-
フィリピン	2.5	2.6	4.5	4.4	4.6	4.9	4.8	4.6	▲1.7	▲5.7	37.0	51.7	▲0.8	3.6	3.2	6.3	-	-
タイ	0.7	▲0.8	▲0.5	2.4	0.7	▲0.0	1.7	2.4	▲0.8	▲4.7	41.0	49.6	7.0	3.5	1.0	4.5	-	-
ベトナム	2.8	3.2	0.3	2.7	2.5	2.8	2.1	1.8	▲3.3	▲3.9	43.6	46.3	3.8	3.7	3.8	6.6	-	-
インド	4.8	6.2	4.9	5.6	5.1	5.3	4.3	4.5	▲7.4	▲12.8	74.1	89.6	▲0.9	0.9	9.5	8.5	9.7	7.9
ブラジル	3.7	3.2	5.3	7.7	9.6	9.7	10.3	10.7	▲5.9	▲13.4	87.7	98.9	▲3.5	▲1.8	5.2	1.5	5.2	2.3
メキシコ	3.6	3.4	4.0	6.0	5.8	5.6	6.0	6.2	▲2.3	▲4.5	53.3	61.0	▲0.3	2.4	6.2	4.0	6.3	3.4
アルゼンチン	53.6	42.7	40.6	48.4	52.0	51.4	52.7	52.1	▲4.4	▲8.6	88.7	102.8	▲0.8	0.9	7.5	2.5	7.6	1.9
トルコ	15.2	12.3	15.6	17.1	19.3	19.3	19.6	19.9	▲5.6	▲5.3	32.7	39.8	0.9	▲5.2	9.0	3.3	8.4	3.1
サウジアラビア	▲2.1	3.4	5.3	5.7	0.4	0.3	0.6	0.8	▲4.5	▲11.3	22.8	32.5	4.8	▲2.8	2.8	4.8	2.3	4.8
南アフリカ	4.1	3.3	3.1	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	▲4.8	▲10.8	56.3	69.4	▲2.7	2.0	5.0	2.2	4.6	2.5
世界															5.9	4.9	5.7	4.5

（備考）1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFより作成。

2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度（4月～3月）の値。内閣府より作成。

3. インドは年度（4月～3月）の数値。

（出所）IMF“World Economic Outlook”（21年10月）

OECD“Economic Outlook”（21年5月）

（下線は21年9月にアップデートされた数値）

（出所）内閣府「月例経済報告主要経済指標」

「県内経済の動向」データ一覧

			入手先
生産	(1～6)	鉱工業指数	県：調査統計課「鉱工業指数」 全国：経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(8, 9)		
	(7)	四輪自動車生産台数(九州)	九州経済産業局
	(10)	所定外労働時間(製造業)	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	(1～6)	通関データ	財務省「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
	(4)	九州地域設備投資動向	日本政策投資銀行調査結果
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構調査結果
	(3)	福岡県中小企業動向調査(小企業編)	日本政策金融公庫福岡支店調査結果
	(4)	九州の経営動向調査	(株)西日本シティ銀行調査結果
	(5)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業倒産	(1, 2)	倒産データ	東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況(負債1,000万円以上)」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出(除く自動車等購入等)	総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額(九州)	
	(3)	小売業販売額(全国・九州)	
	(4)	百貨店販売額	
	(5)	スーパー販売額	経済産業省「商業動態統計」
	(6)	コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額(九州・沖縄、福岡県)	
	(7, 8)	新車登録台数	普通車・小型車：福岡県自動車販売店協会 軽自動車：福岡県軽自動車協会
	(9)	延べ宿泊者数	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	(10)	インターネットを利用した支出状況(九州・沖縄)	総務省「家計消費状況調査」
	雇用	(1)	求人・求職状況
(2)		きまって支給する給与	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
(3)		就業状態	総務省「労働力調査」
(4)		雇用保険被保険者数	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
住宅投資	(1, 2)	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1, 2)	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社
物価	(1)	消費者物価指数	県：調査統計課「消費者物価指数」 全国：総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数	日本銀行「企業物価指数」
	(3)	原油価格とガソリン価格	資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1, 2)	預金・貸出金残高	日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利(九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利)	日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動	日本銀行ホームページ、財務省ホームページ、日本経済新聞
	(5, 6)	為替の変動・長期国債利回りの変動	
景気動向指数	(1, 2)	福岡県の景気動向指数	県：調査統計課 全国：内閣府「景気動向指数」
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷	内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し(主要経済指標)	内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し	日本銀行、経済協力開発機構、国際通貨基金、アジア開発銀行
海外経済	(1, 2)	主要経済指標の国際比較	内閣府「月例経済報告」

注)本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同月等に対する増減比を表す。「▲」はマイナスを表す。

県内経済の動向
－令和3年11月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：（092）651－1111

（内線：2780，2784）

直通：（092）643－3190